

Collapse of Bubble and Business Cycle of Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/17351

バブル経済の崩壊と景気変動過程

——現代日本資本主義の景気変動(6)——

村 上 和 光

はじめに

- I 前提——資本蓄積
- II 対応——国家政策
- III 展開——景気変動

はじめに

前稿¹⁾では、70年代の「低成長型景気変動タイプ」をいわば「なし崩しの」に再編・解消する形で発現した、80年代後半からの「バブル経済の形成」を対象にして、「バブル景気と景気変動過程」との構造的メカニズム連関分析を試みた。そしてそれを通して、①「原因」——「超金融緩和を出現させた日銀金融政策」・「規制緩和に代表される財政面からの内需拡大政策」・「企業投資活動の活発化」、②「特質」——「設備投資拡大と資産価格騰貴との同時進行性」・「その両者の相互刺激促進による『複合好況』的性格」・「景気主導要因の『分散』性」、③「帰結」——「過剰投資の『準備過程』」・「『古典的』な利潤率と利子率との衝突出現」・「バブル崩壊必然性の内包化」、という諸側面が解明可能になったといつてよい。

したがって「バブル形成型景気変動機構」の図式化が手に入ったことになるが、そうであれば、それを前提とする本稿の意図が以下の3ポイントに集約されていくのはもはや自明であろう。つまり、まず第1論点は(A)その「課題」であって、前稿において「バブル形成の特質とその崩壊必然性」を明らかにした以上、本稿では、それをふまえてその論理延長上に、「バブル崩壊」の現実

的過程分析が位置づけられていくのはいわば当然だと考えられる。まさにその点で、本稿の「直接的課題」は「バブル『崩壊』と景気変動過程」との内的関連分析にこそある——というべきであろう。そのうえで、ついで第2論点は(B)その「着眼点」に他ならない。すなわち、——前稿で強く「戒めた」、「バブル形成を資産価格騰貴に還元してはならない」という命題のまさに「逆規定」として——「バブル崩壊を資産価格暴落に還元してはならない」という視点であって、「バブル崩壊」を「過剰蓄積の『暴露＝清算過程』」としてこそ把握する点が重要だと思われる。換言すれば、「バブル崩壊」を、その「形成過程」において累積された「過剰投資」型「矛盾」の必然的発現過程だと理解すること——に他ならないが、本稿の基本的立脚点を、まさにそこにこそ設定したい。

そこで、このような方向性を土台にすると、第3論点として、(C)本稿の「考察視点」はおおむね以下のように整理可能であろう。すなわち、①「資本蓄積過程」——設備投資・生産・成長率などの基本指標動向、②「資本—賃労働関係」——雇用・賃金・利潤率という労資対立構造、③「対外経済関連」——輸出入・経常黒字・資本流入入などの対外的側面、④「財政・金融作用」——国家財政・民間信用・日銀信用からなる財政金融メカニズム、⑤「景気変動パターン」——従来型パターンと区別される、景気変動機構上の構造的比較、に他ならない。要するに、「資本蓄積」に立脚した構造的解明こそが基軸をなそう。

したがって本稿では、このような視角に基づきつつ上記の5論点を重視しながら、90年代冒頭の「バブル崩壊」を、まさに「資本蓄積主軸説」に力点を置いて解明していきたい。

I 前提——資本蓄積

[1]投資構造 そこで最初に、「バブル経済の崩壊」²⁾を何よりも第1に(1)「民間投資」の面から確認していこう。そうであれば、この民間投資動向を主導した①「設備投資」がまず見定められる必要があるが、1つ目として(a)その「基本動向」が前提をなそう。このような方向から取りあえず(イ)その「概況」から入ると、前稿で詳細に検討した通り、バブル崩壊の直前期である80年代は設備投資のいわば「膨張期」であった。つまり、いま大まかな数値だけを指

摘する(10億円)と、76-80年が38180であったのに比較して、81-85年=57731→86-90年=77828へと激増をみるのであり、したがってその意味で、株価・地価高騰に「のみ」過剰なスポットライトが当てられ勝ちなこの80年代こそ、設備投資がまさしく目立った拡張を遂げた局面であったこと——にも重大な注意を払っておきたい。

しかし、このような概況的動向をふまえて、次に、80年代末から90年代初期までの軌跡を追うと、(ロ)設備投資・増加率(%)には無視できない変調が現れてくる。すなわち、80年代末には88年=18.9→89年=15.0というレベルで2桁水準の増加を呈したが、90年にはついに5.9%へと急降下していく。まさにバブル崩壊とともに設備投資の激減が明白といつてよいが、しかも、この低下基調は続く90年代に入っても一層深刻度を加え、例えば93年度の全産業の設備投資計画(実績見込み)は前年度比3.5%減に陥ったし、さらに94年度計画も93年度計画(18兆9584億円)のマイナス0.1%にまで下落を続けた。これは、1958年の調査開始以来始めてとなる3年連続の減少である以上、その変調は明瞭であろう。

そのうえで、「バブル崩壊期」におけるこの設備投資収縮の意義を、(ハ)「経済成長の要因分析」(%)の断面からも念のため傍証しておきたい。そこでいま、設備投資を含めた、「民間住宅・民間企業設備・民間在庫」合計の需要要因比率を追うと以下のような軌跡が手に入る。すなわち、まず90年=1.9→91年=0.7と持続的に低落を持続した後、ついで92年からはとうとうマイナスに移り、その後は、92年=△2.1→93年=△1.9→94年=△0.7(第1表)となってむしろ景気の「足かせ要因」へと転落していく。それに対して、この局面で辛うじて需要を支えたのは「民間最終消費支出」(2.5→1.5→1.4→0.7→1.5)と「公的固定資本形成・公的在庫品増加」(0.3→0.2→0.9→0.9→0.1)(第1表)とであったから、この需要構成の側面からも、「バブル崩壊」における「設備投資減少」作用の重みがよく分かろう。その点で、「バブル崩壊→資産価格下落→逆・資産効果→消費縮小→景気低下」という「通説型・バブル崩壊」理解にはやや短絡性が否定できないのであり、そうではなく、「バブル崩壊後・不況」の根底からは、むしろ「設備投資収縮→景気抑制」ロジックこそが検出されるべきだと思われる。

第1表 経済成長の要因分析(需要サイド)

(単位: %)

年	国 内 総支出	民間最終 消費支出	民間住宅 +民間企 業設備+ 民間在庫	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成 +公的在 庫品増加	財貨・ サービスの 純輸出	財貨・ サービスの 輸出	財貨・ サービスの 輸入
1990	5.2	2.5	1.9	0.4	0.3	0.1	0.6	-0.5
91	3.3	1.5	0.7	0.5	0.2	0.4	0.3	0.1
92	0.8	1.4	-2.1	0.3	0.9	0.3	0.3	0.0
93	0.2	0.7	-1.9	0.4	0.9	0.1	0.0	0.1
94	1.2	1.5	-0.7	0.5	0.1	-0.2	0.3	-0.5
95	2.1	1.1	0.8	0.6	0.1	-0.5	0.4	-0.9
96	3.4	1.4	1.5	0.4	0.5	-0.4	0.6	-1.0
97	1.8	0.4	1.1	0.1	-0.8	1.0	1.1	-0.1
98	-0.9	-0.1	-1.4	0.3	-0.1	0.4	-0.2	0.6
99	-0.2	-0.0	-1.1	0.7	0.4	-0.2	0.1	-0.3
2000	2.3	0.3	1.5	0.8	-0.8	0.5	1.3	-0.8
01	0.1	0.6	0.0	0.5	-0.3	-0.7	-0.7	-0.0
02	-0.4	0.3	-1.4	0.4	-0.3	0.6	0.8	-0.2
03	1.4	0.1	1.1	0.2	-0.7	0.7	1.1	-0.4
04	2.7	0.8	1.2	0.5	-0.6	0.8	1.7	-0.9
90~94	2.1	1.5	-0.4	0.4	0.5	0.1	0.3	-0.2
95~99	1.2	0.6	0.2	0.4	0.0	0.1	0.4	-0.3
00~04	1.2	0.4	0.5	0.5	-0.5	0.4	0.8	-0.5

(資料)内閣府『経済財政白書』平成17年版。

以上のような「基本動向」をふまえたうえで、ついで2つ目に(b)「業種別・設備投資動向」に目を転じていこう。そこで最初に(イ)「製造業—非製造業」(93年度計画)という大区分に即してみていくと、差し当たり次の2論点が直ちに目に飛び込んでくる。すなわち、いうまでもなく全体的にみて両セクターとも極めて大きな落ち込みに見舞われているが、しかしその「崩落内容」に関しては大きな差が無視できなく、まず1つとして「崩落の網羅性」に関しては、何とんでも「製造業」の方が圧倒的に大きい。例えば、いま製造業においては、調査対象17業種のうち前年度比マイナスを免れている業種は「食品」(8.0%増)と「精密機器」(1.9%増)とに止まり、他の15業種では軒並み低落に直面している(『日経新聞』93年8月18日付)。それに比べると「非製造業」では、前年度比プラスを呈している業種は「水産」(9.5%増)・「鉱業」(48.2%増)・「不

動産」(1.0%増)・「陸運」(8.7%増)・「電力」(9.7%増)・「ガス」(3.1%増)など、全調査計16業種のうち6業種に上っている(第2表)。その点で、「製造業」における「設備投資・下落」の全面性が明らかに確認されてよい。

第2表 業種別設備投資修正計画

(工事ベース、単位百万円、伸び率は前年度実績比%、修正率は当初計画比%、△はマイナス)

	社数	93年度計画	伸び率	修正率
〔製造業〕				
食 品	74	616,867	8.2	△1.0
織 維	63	292,911	△15.8	△1.4
紙・パルプ	23	150,375	△14.2	5.0
化 学	115	642,341	△14.9	△0.4
医 薬 品	28	189,028	△6.9	△0.0
石 油	14	399,144	△0.9	△5.0
ゴ ム	15	93,376	△29.8	△9.8
窯 業	49	195,398	△9.6	△2.0
鉄 鋼	38	852,491	△27.0	△3.3
非鉄金属	76	267,668	△26.6	△5.4
機 械	142	342,098	△19.1	△1.6
電気機器	125	1,107,519	△11.3	△1.8
造 船	9	208,424	△17.1	△1.2
自 動 車	44	569,839	△20.1	△4.4
その他輸送機器	14	30,195	△22.0	△1.9
精密機器	24	74,422	1.9	0.5
その他製造	59	163,478	△24.9	0.3
〔非製造業〕				
水 産	7	27,405	9.5	2.2
鉱 業	9	34,306	48.2	1.8
建 設	135	480,705	△41.1	2.2
商 社	126	204,800	△36.3	△3.9
小 売 業	79	581,400	△9.4	△4.1
その他金融	4	12,533	△67.4	0.0
不 動 産	29	354,549	1.0	△3.6
鉄道・バス	34	1,302,514	△5.1	△3.0
陸 運	15	128,987	8.7	13.6
海 運	27	83,434	△17.8	△0.3
空 運	6	309,409	△19.6	△8.3
倉庫・運輸関連	29	83,609	△15.5	△4.1
通 信	9	1,900,707	△1.4	△0.1
電 力	14	5,223,549	9.7	1.1
ガ ス	8	358,658	3.1	2.3
サービス	94	291,550	△16.5	3.5

(資料)「日本経済新聞」1993年8月18日付。

しかしこれは事態の反面にしか過ぎない。というのも、ついで2つとして「崩落の激烈性」に目を転じると、今度は「非製造業」での激しさにこそ目を奪われるからであり、まず一方の「製造業」では、最も下落率が大きな「ゴム・非鉄金属」でさえ20%台の減少に食い止められている。それに対して、凄まじい下落基調が進行したのが他方の「非製造業」に他ならず、例えば「建設」(△41.1%)・「商社」(△36.3%)・「その他金融」(△67.4%)などでは、まさに決定的な設備投資の崩落が記録されていく(第2表)。要するに、「製造業—非製造業」連関については、「製造業—ほぼ全業種に及ぶ着実な設備投

資減少」に対比可能な、「非製造業——特定業種に集中した激しい設備投資縮小」という図式がまず検出可能ではないか。

では次に、「製造業—非製造業」連関におけるこのような特徴の(ロ)「基本的原因」はどこにあるのだろうか。それを知るためには、これら両セクターの特有な行動特徴を改めて検証することが不可欠であるが、まず一面で、「製造業」における「全般的かつ着実な設備投資下落」行動からは、以下のような命題が基本的には導出されてくる。すなわち、「製造業」では、特定の業種に集中して散発的に設備投資減が進行したのではなく、ほぼ全部門にわたっていわば「普遍的に」——しかもある程度高レベルの下落率で——設備投資崩落が発現した以上、特にその『『普遍的な』下落』という意味において、この現象こそは、「バブル形成期」に実行された製造業での、いわば「過剰投資の『清算過程』」の出現に他ならないのだ——と。その意味で、この「行動様式」の「基本原因」が、「製造業」の方向からは、まずその「バブル期・過剰蓄積の暴露過程」という面で示されているが、しかしそれだけではない。ついで他面で、「非製造業」における「集中的かつ激しい設備投資下落」行動からは、それが「特定」部門に限定された激しい下落である限り、その「特定性と激烈性」との2点からして、この現象を、「バブル形成を先導的に牽引した主要部門」での、まさしく『『個性的』破綻過程』だと位置づけること——がむしろ妥当なように思われる。

要するに、「製造業—非製造業」連関の特殊性は、総じて、設備投資下落の「基本的原因」がまさに「バブル期過剰蓄積の整理過程」にこそある点を、いわば曇りなく論証しているわけである。

そのうえで最後に、(ハ)両セクター内部にまで立ち入ってこの事情を確認してみよう。そこで差し当たり「93年度設備投資計画」(第2表)動向を追うと、まず「製造業」部門では、何ととっても「鉄鋼」($\Delta 27.0\%$)・「非鉄金属」($\Delta 26.6\%$)・「機械」($\Delta 19.1\%$)の強度の落ち込みが目を引く。しかも、これら部門は「バブル形成」局面における「設備投資・牽引車」であって、1989年には、例えば「鉄鋼」=31.9%増、「機械」=30.8%増を遂げていたから、バブル期を挟んで、激増から激落へとコントラスト的に激変した事情が一目瞭然だといってよい。さらに、バブル期には25.7%増加を示してバブル形成に一役買った「自動車」がこの局面では $\Delta 20.1$ に落ち込んでいるのも特徴的であって、「製造業」

部門においては、全体的に理解して、バブル期に設備投資膨張を実行した諸部門での下落程度がここでは極度に大きい。まさにこのことが、「バブル期過剰蓄積の清算」を意味しているのはいうまでもなく当然であろう。

ついで「非製造業」へ目を転じるとどうか。そうすると、ここでもバブル型設備投資行動の帰趨が明瞭であって、まず一面では、「バブルに踊った諸部門」での「反動的」崩壊がもちろん検出可能といってよい。すなわち、「建設」($\Delta 41.1\%$)・「商社」($\Delta 36.3\%$)・「金融」($\Delta 67.4\%$)などがその代表例に他ならず、まさに「バブル張本人部門」における、その激的なバック・ラッシュ型縮小が明確に進行していった。それに対して、この「反動行動」を逆から実証する部門こそ「電力」での設備投資動向であって、極めて「特異な現象」として、バブル期においては「電力」設備投資のむしろ「足踏み」が進んだが、まさにその「反動」という意味において、バブル崩壊後のこの局面では実に9.7%もの増加を記録している点が目立つ(第2表)。

こうして、この「セクター内部」の動向によっても、「バブル崩壊」が「バブル期・過剰蓄積」のまさにその「暴露・清算・整理過程」以外でない点——が明確に論証されている。

この点を前提にしたうえで、続いて3つ目に(c)「設備投資動機構成」にもふれておきたい。というのも、この「動機構成」の中にも当面の設備投資下落の実相が表れているからであって、バブル崩壊後には、全体として、その「動機」における消極化が目立ってきている。例えば参照軸にバブル期の89年を取ると、そこでは、「製造業・投資動機構成」として高い方から、「能力増強」(32.0%)→「合理化省力化」(17.5%)→「新製品・製品高度化」(12.5%)となって、設備投資拡張の目的が、「能力向上・新製品開発・技術力推進」などのいわば「前向きでアグレッシブ」な点にあったことがよく分かる。その意味で、バブル期・設備投資動向のその積極性が改めて確認可能だが、それとは対照的にバブル崩壊後の91・92年段階になると、この「業容拡大的性格」は影を潜め、それに代わって、「維持・補修」や「合理化・省力化」などのむしろ「維持起業・コスト削減型動機」こそが顕著になっていく。

そこで、この91・92年局面での「投資動機」(投資の構成比)を業種別にやや詳細に検出すれば、それは概ね以下のような図式をなす。すなわち、まず(A)

「能力増強」に関しては、食品・繊維・石油では伸びているものの、基幹セクターである「鉄鋼」(24.3%→16.8%)や「電機機械」(36.9%→33.6%)では大きくその比率を下げているし、さらに自動車を中心とする「輸送用機械」さえも14.0%→15.0%となって停滞を余儀なくされている。したがって、「能力増強」という能動的動機の明白な後退が明瞭だが、この性格はついで(B)「新製品・製品高度化」動機についても同様といってよく、例外的に「精密機械」(19.4%→29.6%)で上昇している以外は、「自動車」(30.8%→29.6%)・「電機機械」(13.6%→12.7%)を始めとして全般的には下落へと転じた。まさにこの方向からも、投資動機は消極化していよう。それに比較して、ほとんどの業種で構成比を高めたのは(C)「合理化・省力化」に他ならない。その結果、この動機は、全業種総合で17.6%から18.7%へとウエイトを高めるに至ったと計測可能であって、その点でそこからは、過剰投資のまさに「後始末」的相貌こそが検出されるべきであろう。また同形の性格は、新規増設ではなく既存設備の「メンテナンス」を意味する、(D)「維持・補修」動機に即しても基本的には確認でき、例えばこのポイントは、加工・組立型産業ともに明瞭に上昇している(6.3%→7.6%)だけでなく、全体としても9.4%から11.0%へと大幅な拡張を記録しているのである。そしてその裏側で、将来の積極的投資を準備するという意味をもつ(E)「研究開発」は大幅な低下に見舞われているのであって、例えば「輸送用機械」(9.5%→8.3%)・「精密機械」(17.8%→14.6%)を先頭として、全体でも低落基調を免れてはいないと判定せざるを得ない。こうして総合的に把握すると、バブル崩壊後の設備投資動機においては、「前向き指向」動機が顕著に減少する反面で、逆に「後ろ向き指向」動機が目立って増大へ転じている——点がまさに明白ではないか。

したがって、設備投資動向についてはこう結論できよう。すなわち、その投資水準が大きく停滞に向かっているだけではなく、さらにその動機についても、明らかにそのポジティブ性を喪失しているのであるから、まさにそこから総合的に判断して、「バブルの後始末」的傾向が一目瞭然なのだ。明らかに「バブル期過剰蓄積の整理過程」だと意義付けし得る所以である。

以上のような「バブル崩壊型設備投資」動向に立脚したうえで、次にその土台上で展開された②「生産・成長率」運動へと進もう。そこで最初に1つ目に

(a)「生産」から入ると、(イ)まず「実質国民総生産」(兆円)が前提をなすが、その推移は以下になる。すなわち、周知の通りバブル期を迎えて88年＝390→89年＝409→90年＝429と長足の伸張を呈したが、この明瞭な拡大もバブル崩壊に直面してさすがにその膨張テンポを落とし、その後は、91年＝446→92年＝450→93年＝452となってほとんど停滞で経過していく。その点で、生産の最も大きな枠組みを構成するこのGNPが、「バブル形成—バブル崩壊」というその分水嶺的転換局面に当たって、「膨張→停滞」へと見事に基調変化を遂げている事実が一目瞭然であろう。まず何よりも、経済実体そのものが基本的に収縮しているのである。

ついで、それをふまえて(ロ)「鉱工業生産」関係(2000年＝100)の軌跡を追うと、このベクトルからもその停滞性は色濃く滲み出てくる。そこで、まず1つは「鉱工業生産指数」の動きそのものがもちろん注目されるが、それについては90年＝99.9→91年＝101.6→92年＝95.4→93年＝91.7(第3表)という数字が手に入る。一見して分かる通り、数値の「絶対的低落」こそが検出可能であるかぎり、鉱工業生産規模のまさしく「絶対的収縮」が進行していったわけであろう。しかしそれだけではない。この生産の絶対的下落が、その結果、次に2つとして、「稼働率指数」(製造業)に反映していかざるを得ないのは当然であって、例えば114.1→111.8→95.4→91.7(第3表)という単調減少型数値が刻まれる。こうして、バブル崩壊によって、——単に「資産価格」面だけではなく——「生産実体」面での縮小こそが発現した点が重要だが、その場合、この「生産縮小＝稼働率の絶対的低落」が、「バブル期過剰蓄積の、バブル崩壊による清算化」³⁾運動を、まさに端的に実証していることはいままでのない。

そのうえで、バブル崩壊によるこのような「鉱工業生産」の下落をもう一步具体化して、その、(ハ)「投資財—消費財—生産財」(85年＝100)という「特殊分類」への細分化を試みよう。そこで最初は「投資財」動向だが、それは89年＝125.2→90年＝132.5→91年＝134.4と動いたから、増加率としては結局8.6%→4.6%→0.4%という実績を記録したし、また「消費財」も、113.0→118.1→119.6という変化を辿って、増加率にして3.6%→4.5%→0.5%という数字を残している(第4表)。したがって、91年ボトムにおける帰着点の水準としては、この両セクターこそが極めて悪いパフォーマンスを余儀なくされたのだとみて

第3表 主要経済指標

年	鉱工業生産指数(鉱工業,2000年=100)	稼働率指数(製造工業,2000年=100)	法人企業経常利益対前年比(%)	売上高経常利益率(全産業)(%)	民間設備投資計画対前年変化率(全産業)(%)	労働分配率(全産業)(%)	完全失業率(%)	有効求人倍率
1990	99.9	114.1	-6.9	3.1	10.1	66.5	2.1	1.40
91	101.6	111.8	-8.8	2.7	4.3	67.9	2.1	1.40
92	95.4	102.6	-26.2	2.0	-7.1	70.2	2.2	1.08
93	91.7	97.4	-12.1	1.8	-10.3	73.2	2.5	0.76
94	92.6	97.0	11.9	1.9	-5.7	73.3	2.9	0.64
95	95.6	99.5	10.9	2.0	3.0	72.7	3.2	0.63
96	97.8	100.5	21.9	2.4	4.7	72.4	3.4	0.70
97	101.3	103.9	4.8	2.5	11.3	73.3	3.4	0.72
98	94.4	96.1	-26.4	1.9	-1.6	75.3	4.1	0.53
99	94.6	95.8	17.7	2.3	-4.5	74.4	4.7	0.48
2000	100.0	100.0	33.7	3.0	8.7	71.9	4.7	0.59
01	93.2	92.4	-15.5	2.5	0.8	73.3	5.0	0.59
02	92.0	93.5	-0.7	2.7	-6.7	72.8	5.4	0.54
03	95.0	97.3	12.6	3.0	6.3	69.9	5.3	0.64
04	100.2	102.0	27.7	3.6	6.0	68.7	4.7	0.83

(注) 全国市街地価格指数は、各年3月末指数。国内銀行平均約定金利はストック分の総合の値。
(資料) 内閣府『経済財政白書』。原資料は、財務省『法人企業統計』。

よく、それは、一方での、バブル崩壊に連動した「消費の落ち込み」とともに、他方での、「過剰資本整理過程としてのバブル崩壊」とを、まさに極めて如実に反映している——と理解されるべきではないか。

最後に、この2セクターと比較して「生産財」はもう少し安定的に経過し、例えば120.9→126.4→130.9(増加率6.1%→4.5%→2.0%)という図式を描いた(第4表)。したがって「投資財・消費財」よりは若干の良好性がみて取れるが、その背景としては、民間投資を補完する形で一定のレベルを保持した「公共投資」からの、対「生産財需要」の存在が無視できない。

要するに、この「投資財—消費財—生産財」という「特殊分類」ベクトル方向からしても、「バブル崩壊＝バブル期過剰蓄積の清算過程」という基本特質がまさに明瞭に確認されてよいように思われる。

そうであれば、ついで2つ目に(b)「業種別生産動向」(第4表)が直ちに問題となってこよう。そこでいま、「業種別」に区分したうえでその「鉱工業生産」

第4表 業種別鉱工業生産の推移

(1985年平均=100)

	1989	1990			1991			1989 ／ 1988	1990 ／ 1989	1991(7－ 9)／1990 (7－9)
		7～ 9月	10～ 12月	1～ 3月	4～ 6月	7～ 9月	%	%	%	
鉱工業	119.9	125.4	126.8	128.9	128.8	127.9	128.3	6.1	4.6	1.1
製造工業	120.1	125.6	127.0	129.2	129.1	128.1	128.5	6.2	4.6	1.1
鉄鋼	106.9	108.8	109.7	111.6	113.1	111.9	110.6	1.8	1.8	0.8
非鉄金属	122.1	130.3	131.2	135.1	133.4	135.8	136.4	6.9	6.7	3.9
金属製品	116.1	120.5	122.3	123.8	125.5	123.0	121.2	4.6	3.8	△1.0
機械工業	128.7	136.6	138.6	142.0	141.5	140.2	142.5	8.9	6.1	2.8
(除船舶・鉄道車輛)	129.9	137.6	139.5	142.8	142.5	141.6	144.1	8.6	5.9	3.2
一般機械	122.2	128.1	129.3	131.1	131.0	130.0	128.6	10.8	4.8	△0.6
電気機械	142.1	149.6	152.0	157.0	159.4	159.5	161.3	7.4	5.3	6.1
輸送機械	116.2	125.7	129.9	130.6	124.8	120.9	129.4	10.1	8.2	0.3
(除船舶・鉄道車輛)			131.7	132.7	127.1	124.0	133.6	9.0		
精密機械	120.8	136.0	137.1	142.5	138.9	144.0	148.0	5.9	12.6	7.9
窯業・土石製品	114.0	119.2	120.4	122.2	122.9	122.2	119.6	4.0	4.6	△0.8
化学	128.7	134.4	136.4	138.6	139.0	138.5	135.2	6.9	4.4	△0.9
(除医薬品)	121.2	126.2	127.9	128.7	129.8	129.3	126.6	6.3	4.1	△1.1
石油・石炭製品	101.4	110.4	114.2	113.8	116.2	114.4	118.6	4.9	8.9	3.8
プラスチック製品	117.7	122.5	123.0	127.0	125.5	123.2	124.6	3.9	4.1	1.3
パルプ・紙・紙加工品	127.6	133.2	134.1	137.0	137.8	138.8	136.1	7.5	4.4	1.4
繊維	93.7	90.8	90.5	90.8	89.5	89.2	89.3	△0.8	△3.1	△1.5
食料品・たばこ	104.7	105.3	105.7	106.9	106.2	105.9	105.3	1.1	0.6	△0.4
その他工業	115.0	121.5	122.6	121.3	115.1	115.9	117.0	4.7	5.7	△4.6
特殊分類										
最終需要財	119.1	124.6	125.9	128.0	127.1	125.6	126.5	6.1	4.6	0.5
投資財	125.2	131.0	132.5	135.2	134.4	132.8	133.1	8.6	4.6	0.4
資本財	128.7	135.8	137.8	140.8	139.3	138.0	139.7	10.4	5.5	1.3
(除輸送機械)	132.6	138.3	139.2	142.0	142.2	142.4	140.5	8.7	4.3	0.9
建設財	116.5	119.3	119.8	121.4	122.2	120.2	117.1	4.0	2.4	△2.4
消費財	113.0	118.1	119.4	120.6	119.6	118.4	120.0	3.6	4.5	0.5
耐久消費財	112.4	119.0	120.8	122.6	121.7	119.4	123.5	3.3	5.9	2.2
非耐久消費財	113.6	117.4	118.6	119.2	117.2	117.6	117.3	3.8	3.3	△1.1
生産財	120.9	126.4	127.9	130.2	130.9	130.7	130.5	6.1	4.5	2.0
鉱工業用生産財	121.4	127.0	128.6	130.9	131.7	131.4	131.2	6.2	4.6	2.0
その他用生産財	106.6	109.0	109.4	110.6	111.0	111.8	111.3	2.5	2.3	1.6

(注)△はマイナス。

(資料)前掲『通産統計』91年11月号より。

構造を点検すると、そこからは概ね以下の3特徴点が姿を現す。つまりまず第1点は(イ)「大区分レベル」における「安定化グループ」であって、その部門的性格としてはいわば「輸出＝外需依存型」傾向が強いことが指摘できる。具体的には、「非鉄金属」(増減率、6.9%→6.7%→3.9%)・「電気機械」(7.4%→5.3%→6.1%)・「精密機械」(5.9%→12.6%→7.9%)の3部門がこれに該当するが、この3業種は、いずれもバブル崩壊にもかかわらず生産をむしろ積極的に伸ばしていよう。その点で、この業種では、バブル崩壊の国内的打撃を輸出面で補完しつつ一定の生産拡大を実現させたように思われる。次に第2点は(ロ)「落ち込みグループ」に他ならず、いわゆる「投資財業種」が、「バブル崩壊→設備投資下落」の煽りを直接的に受けて生産縮小を余儀なくされていく。すなわち、「鉄鋼」(1.8%→1.8%→0.8%)・「金属製品」(4.6%→3.8%→△1.0%)・「一般機械」(10.8%→4.8%→△0.6%)・「化学」(6.9%→4.4%→△0.9%)などがこの範疇に属するとみてよく、「バブル形成からその崩壊への転換」過程における、「増加から縮小」への、極端な行動に彩られていよう。しかもこの「落ち込みグループ」は、別の表現を使えば、いわば「バブル牽引部門」でもあったから、このことから、この「バブル崩壊後生産低落」の、その「バブル後始末」の性格が明確にみて取れる。

こういつてよければ、第3点として、以上のような「業種別動向」からは、(ハ)結局以下のような結論が導出可能なように思われる。すなわち、バブル崩壊後の「生産低下」は、何よりも「バブルを牽引した基軸部門」(鉄鋼・機械・化学など)を中心として発生・進行・拡大したわけであり、したがってその点に強い力点を置いて整理すれば、「バブル崩壊後の生産低下」は、まず、バブル期・投資過剰行動のまさにその「反作用」以外ではなく、さらにもう一步体系的に換言すれば、それこそ、「バブル期・過剰投資の、まさしく『資本主義的整理過程』そのもの」に他ならないのだ——と。この点が強く銘記される必要がある。

そこで「生産」分析の最後に、以上の動向を3つ目に(シ)「成長率」の側面からも傍証しておきたい。いま例えば80-90年代における「実質経済成長率」の推移を辿れば、以下のような特徴溢れる傾向が浮上してこよう。すなわち、それは4局面を辿ったと理解可能なのであって、まず(イ)「第1局面」(80～83年)

では、インフレ予防を意図したアメリカの高金利実施とそれに同調した国際的高金利進行によって、世界的な長期不況が発現をみるが、まさにそれを契機として、日本の成長率も下方転換を余儀なくされる。その結果、まさに世界不況に制約された、日本輸出の戦後最大規模の落ち込みに引き摺られてこそ、81年＝2.8%→82年＝3.1%→83年＝1.9% (第5表)という成長率低位局面

第5表 成長率

(%)

(年)	経済成長率 (実質)
72	54.0
73	53.6
74	-1.4
75	3.2
76	4.0
77	4.4
78	5.4
79	5.6
80	—
81	2.8
82	3.1
83	1.9
84	3.3
85	5.6
86	4.7
87	4.3
88	6.9
89	5.2
90	4.7
91	3.6
92	1.3
93	0.4
94	1.1
95	1.9
96	2.5

(資料)三和・原『近現代日本経済史要覧』(東大出版会, 2007年)33頁。

が発生したのであろう。ついで(ロ)「第2局面」(84～87年)に入ると、意外にも成長率はむしろ上向きに転じる。

すなわち、円高基調にもかかわらず、84年の3.3%を出発点としてその後も85年＝5.6%→86年＝4.7%→87年＝4.3% (第5表)という実績を残すから、80年代初期よりは明らかに高い水準をクリアしていく。いうまでもなく、円高→輸出減のダメージを、一方での、円高不況対策としての「早めの金融拡張政策」と、他方での「消費拡大」とが、「内需拡大」という形で、基本的に「相殺＝補償」したのに違いない。まさに円高局面での成長率水準維持とみてよい。

そしてその線上に(ハ)「第3局面」(88～90年)の「バブル期」が位置づく。いうまでもなく「成長率高位化」が出現してくるのであり、具体的には、88年＝6.9%→89年＝5.2%→90年＝4.7% (第5表)という高い成長率が実現をみるといってよい。そしてその理由は明瞭であって、「設備投資拡張→鉱工業生産拡大」という、バブル局面での「経済の実体的拡充」こそが、経済成長率上昇の、まさにその内実的基盤を形成していた——のは自明であろう。それを受けてこそ、最後に(ニ)「第4局面」(91～94年)として「バブル崩壊」期がくる。すなわち、これまで具体的にフォローしてきた「設備投資下落→生産低下」という当面のフェーズに他ならないが、このような「経済の実体的縮小」が、成長率動向へと明瞭に反映していったのは当然であった。すなわち、成長率は、91年＝3.6%を「踊り場」にしつつ、その後は92年＝1.3%→93年＝0.4%→94年＝

1.1%(第5表)という、「ゼロ成長」にまで接近する「超低空飛行」を余儀なくされていくのであり、この「低レベル」は、「第1次石油危機」($\Delta 1.4\%$)を除いては「空前絶後」の水準であった。まさにその点で、この「バブル崩壊」が齎した「生産縮小」への「傷の大きさ」が、改めて深く理解されるべきではないか。

では、以上のような「投資・生産・成長」過程において、③「企業収益」はどのような運動を展開したのであろうか。そこで最初に1つ目に、(a)「利益率」(%)動向が何よりも興味深い、その動向をまず(イ)「売上高経常利益率」(全産業、%)に即して把握しておく、例えば以下のような数字が拾える。すなわち、バブル期には概ね3-4%台という高水準で推移してきたが、バブル崩壊を画期として90年代に入ると顕著な低レベルへ落ち込み、90年=3.1→91年=2.7→92年=2.0→93年=1.8(第3表)と一挙に悪化していく。まさしく、バブル崩壊を分水嶺とする、利潤率の、「急上昇から急下落へ」という典型現象が明瞭に確認されてよいが、その点で、この利潤率サイドにも、「バブル形成=資本の過剰蓄積」→「バブル崩壊=過剰資本の強制的整理」という運動過程が、誤りなく反映しているとみるべきであろう。したがって、このような「利潤率の下落進行」を検出しただけでも、利潤率動向に対する、「バブル崩壊」のマイナス影響はいうまでもないが、ついでもう一步進めて、(ロ)「利益率変化状況」にまでメスを入れるとその深刻度は極端に広がる。そこでいま、「法人企業経常利益対前年比」を追ってみると、 $\Delta 6.9\% \rightarrow \Delta 8.8\% \rightarrow \Delta 26.2\% \rightarrow \Delta 12.1\%$ (第3表)という軌跡が描かれるから、特に92-93年を中心とした、20%にも及ぶ利益率下落の凄まじさには一瞬息を呑む。まさしく「恐慌と錯覚させるような利潤率の低下」であって、まさにその点に、「バブル崩壊の、その過剰資本整理作用」の激しさが典型的に発現していよう。

最後に、この「利潤率低落」の実相を、(ハ)「労働分配率」(全産業、%)という裏面からも傍証しておきたい。というのも、この「利潤率低下」は他方では「労働分配率の『上昇』」を帰結させるはずであるが、果たせるかな、バブル崩壊後局面では、以下のような経過で、この「労働分配率」の上昇が確実にみて取れる。すなわち、90年=66.5→91年=67.9→92年=70.2→93年=73.2→94年=73.3(第3表)という針路が辿られるのであって、これをみるかぎり、バブル崩壊以降における「労働分配率」の継続的上昇については否定の余地はない。

しかも、この「単調増加的」上昇はバブル崩壊後まさに5年間に亘って持続した以上、企業収益に対するそのダメージ負荷の大きさはかなり激しかった——と想像できよう。

しかし、この「労働分配率」の致命的な大きさの意味は、単にそれだけには止まらない。というのも、この「労働分配率」の上昇は、やや理論的にいえば、「総資本—総労働」レベルにおいて、「新規創造所得分」に関する「資本側分割比率」が実質的に低下することを内包する以上、それは、「資本—労働」関係における「資本イニシアティブの低落」をこそ指し示す以外にないからである。したがってそうであれば、この「労働分配率上昇」は、まず一方で、バブル崩壊後の「利潤率低下」が、単に「資産価格低下・不良債権増加・債務増大・販売量減少」などの「市場レベル」での現象ではなく、まさに「全体的所得分割比率の変容」に根拠付けられた、「資本—労働レベル」での現象に他ならない点を明確に開示しているとともに、次にそれだからこそ他方で、この「利潤率低下」が「バブル期に累積された『過剰投資の強制的整理過程』の帰結でもある点を見事に指示している——ことには、もはや何の疑問もあり得まい。何よりも「利潤率低下」のこうした「実体的」内容にこそ注意しておこう。

では、「バブル崩壊期・利潤率低下」が「過剰資本整理の帰結」だとした場合、それを帰結させた「資本—労働関係」の(b)「内実」はどのように把握可能であろうか。そこでそれを知るために、ここでは、その秘密を解くカギをなす「賃金コスト指数」(75年=100)の変動を取り上げてみよう。最初に(イ)全体の前提としてまず「労働生産性指数」に着目すると、以下のように動く。つまり、やや長期に目配りをすると80年=156.0→85年=193.3→90年=257.1→95年=264.8(第6表)となるから、85-90年のバブル期における、設備投資拡張に立脚した極度の労働生産性向上と、それに続く90-95年バブル崩壊局面での、設備投資停滞を土台とする労働生産性の顕著な伸び悩みとが、まず、極めて対照的に鋭く目を射る。したがってその点で、この現象は、一面では、「バブルの『形成と崩壊』」はまさに「設備投資『循環』」に他ならなかったことを、しかも同時に他面では、その「設備投資・変動」こそが「労働生産性・変動」を惹起させていることを、明瞭に指し示している——ことになろう。

しかし注意すべきはそれだけではない。なぜなら、みられる通り、バブル

第6表 製造業の労働生産性

(1975年=100)

暦年	産出量指数	労働投入量指数	労働生産性指数	賃金指数	賃金コスト指数
1955	10.7	61.1	18.3	10.1	55.2
60	24.8	89.6	28.3	13.6	48.1
65	43.3	108.1	40.9	22.0	53.8
70	91.3	120.7	76.7	43.7	57.0
75	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
80	142.9	91.7	156.0	149.9	96.1
85	174.5	89.1	193.3	187.5	97.1
90	219.1	84.3	257.1	225.0	87.5
95	208.4	78.1	264.8	248.0	93.7
2000	219.5	72.4	300.0	257.4	85.8

(資料) 社会経済生産性本部『活用労働統計』より作成(1975年を基準年として計算)。

崩壊後の労働生産性は、絶対的に低下しているのではなくなお微増を保っているからに他ならず、そうであれば、この労働生産性と対抗関係に立つ「賃金」動向こそが、次の焦点になってくる。

とすれば、ついでこの局面での(口)「賃金」動向に興味が移るが、それについては例えば以下のような数字が刻まれていく。すなわち、149.9→187.5→225.0→248.0(第6表)という図式であって、ここからは次の2つのポイントが直ちに浮上してくるといってよい。そのうちのまず第1点は、「賃金伸び率」の全体傾向としては労働生産性の伸張度には及ばないという趨勢であり、やや長期的推移としては、労働者分配ウエイトは資本分配のそれに遅れを取っていよう。しかし、——この論点は「日本型・現代資本主義の特性」として別に検討することとして——そのうえで第2点としてもう少し微視的に解析すると、それとは異なる独特な相貌が表れてくる。つまり、まず「バブル形成期」(80-85年)を取って「労働生産性指数—賃金指数」の上昇程度を検出すると、前者が約60ポイントなのに対して後者は約40ポイントに止まるから、その点で「資本配分ウエイト」の明らかな優位性が確認されてよいが、ついで「バブル崩壊期」(90-95年)に移ると実態はまさに一変する。というのも、この局面では、前者が約7ポイントに急減するのに比較して後者はなお40ポイントを超える伸びを続けるからであり、バブル崩壊局面での「大逆転」が一目瞭然なのである。

こうして、「バブル崩壊」を画期とした「資本配分ウエイト」の低落が証明可

能になるが、この基本動向が最後に(ハ)「賃金コスト指数」(第6表)となって確定されるのは当然といってよい。すなわち、バブル形成局面においては、96.1→97.1→87.5と経過して「賃金コスト」の顕著な低下が実現し続けたが、バブル崩壊を契機としてその「逆転」が発生し、90-95年局面においては、とうとう87.5から93.7へと6ポイントもの上昇を余儀なくされていく。

したがって以上のように論理を運んでくれば、バブル崩壊局面での「利潤率低落」の「内実」が、まさにこの「賃金コストの上昇」に還元されてよいことが理解できる。その意味で、このバブル崩壊型・利潤率低下は、——「資産価格低落・販売不調・負債累積」などの「市場レベル的現象」では決してなく——「賃金コスト」という「資本—労働」次元に根拠を持つ、実質的な「実体的現象」に他ならないわけであり、この方向からしても、「バブル崩壊」が、「バブル期・過剰資本累積」の、その「整理過程」であった点が明瞭ではないか。

そのうえで最後に、以上のような全般的理解を前提として、(c)「業種別収益状況」へと視点を転じていこう。そこで最初に、「収益状況」の基本的土台を形成する(イ)「売上高」状況はどうか。繰り返し強調した通り、バブル崩壊の基本的要因は、「販売不調」などの単なる「市場レベル」的なものでは決してなく、「資本—労働」関係に立脚したまさに「実体レベル」的なものであったが、そうだとすると、他面で、この「資本の過剰蓄積」暴露の「結果」として「生産過剰」が明らかとなり、そこから、「販売不調」が帰結する点も否定し得ない。そこで、そのような方向性を堅持したうえで「売上高・業種別」の動向を具体的にフォローしてみると、例えば以下ようになる。すなわち、いま93年9月と94年3月それぞれの対前年比増減率(%)検出を試みた場合(第7表)、もちろん全業種とも押しなべてその比率がマイナスに落ち込んでいるが、それを性格的に分類すれば、下落率の著しい部門は、大別して以下の3グループに整理可能といってよい。まず1つは、(A)いうまでもなく「バブル牽引業種」であって、バブル局面での「過剰投資」が暴露・整理された結果、「販売不調→売上高激減」に追い込まれたグループに他ならず、ここには、「鉄鋼」($\Delta 9.1/\Delta 9.0$)・「機械」($\Delta 10.5/\Delta 6.8$)・「輸送用機械」($\Delta 9.6/\Delta 9.1$)などが含まれる。ついで2つ目は、(B)「商社」($\Delta 10.0/\Delta 8.5$)・「その他金融」($\Delta 5.7/\Delta 6.7$)・「銀行」($\Delta 12.7/\Delta 10.2$)に代表されるいわゆる「バブル業種」そのものであり、バブル崩壊のダ

第7表 企業利益

(単位は%, △は減少, -は比較できず)

業種名	会社数	93/9 (中)	94/3 (予)	93/9 (中)	94/3 (予)
食 品	73	△1.6	0.3	△3.9	△4.6
織 維	64	△9.5	△6.0	△44.0	△36.0
パルプ・紙	25	3.4	7.4	48.5	△19.8
化 学	118	△5.4	△3.0	△44.7	△32.3
医薬品	32	1.9	2.1	7.2	4.5
石 油	10	3.3	0.0	24.1	12.3
ゴ ム	16	△9.0	△7.2	△21.5	△21.6
窯 業	43	△5.0	△2.7	△27.3	△18.4
鉄 鋼	47	△9.1	△9.0	△132.5	△120.6
非鉄金属	86	△6.9	△5.6	△25.5	△21.4
機 械	153	△10.5	△6.8	△56.8	△46.2
電機機器	172	△4.4	△3.2	△32.2	△12.7
造 船	10	2.8	1.1	4.8	△11.9
自動車	51	△7.9	△7.9	△90.2	△54.1
輸送用機器	15	△9.6	△9.1	△68.2	△53.5
精密機器	30	△8.6	△6.1	△43.3	62.8
その他製造	41	△2.3	△0.9	△12.2	△6.0
水 産	6	△9.4	△3.3	△134.9	-
鉱 業	7	△1.1	△0.5	△65.2	△34.9
建 設	134	△3.0	△2.4	△7.1	△13.5
商 社	132	△10.0	△8.5	△18.1	△17.7
小売業	35	1.6	2.6	△2.5	2.4
その他金融	19	△5.7	△6.7	△31.2	-
不動産	23	4.3	△2.9	△52.5	△47.3
私 鉄	30	1.2	1.5	△13.9	△7.4
陸 運	17	△3.0	△1.9	△14.3	△11.5
海 運	22	△8.5	△7.5	△100.0	△89.1
空 運	4	△6.4	△4.6	△113.4	-
倉 庫	27	0.1	△0.1	△2.5	△3.6
通 信	8	△1.3	△1.9	△2.2	△47.1
電 力	10	0.7	0.6	△4.9	△15.8
ガ ス	7	3.9	2.6	103.0	△2.2
サービス	59	△1.9	△1.4	△18.0	△12.1
銀 行	118	△12.7	△10.2	△17.6	△23.4
証 券	29	17.9	30.4	-	-

(資料)『日本経済新聞』1993年12月1日付。

メージを文字通り正面から受けたのはいうまでもない。そして第3が、「バブル崩壊→逆資産効果」の悪影響を深く被って「売上高縮小」に呻吟していく「消費関連部門」であり、例えば「繊維」(△9.5/△6.0)・「自動車」(△7.9/△7.9)・「精密機械」(△8.6/△6.1)などの業種がここに分類されるべきであろう。

したがって、その「性格」は区々であっても、いずれも「バブル形成→崩壊」に深く根差した部門であることは明白であるかぎり、「売上高下落」の根拠は一応は明らかだといってよい。

これをふまえて、(ロ)「業種別収益」の実際はどうか。そこで、93年9月と94年3月との「経常利益」下落(%)を業種別にチェックしていくと、例えば以下の3特徴が直ちに目に飛

び込んでこよう(第7表)。最初に1つ目は、(A)「生産財・投資財」業種の収益悪化が特に顕著といってよく、「化学」($\Delta 44.7/\Delta 32.3$)・「鉄鋼」($\Delta 132.5/\Delta 120.6$)・「機械」($\Delta 56.8/\Delta 46.2$)などがその代表だが、それが、「バブル牽引業種」としての反動とともに、バブル崩壊後の「設備投資収縮」のダメージを最も典型的に受けたのは自明であろう。ついで2つ目は、当然のこととして(B)「バブル業種」での落ち込みも目立つ。例えば「その他金融」($\Delta 31.2/-$)・「不動産」($\Delta 52.5/\Delta 47.3$)・「銀行」($\Delta 17.6/\Delta 23.4$)をこのグループに帰属させ得るが、いうまでもなく、バブル崩壊の副作用がこの業種で極めて深刻に進行したのは周知の通りであろう。そのうえで3つ目が(C)「消費関連業種」での「収益悪化」に他ならない。具体的には「繊維」($\Delta 44.0/\Delta 36.0$)・「海運」($\Delta 100.0/\Delta 89.1$)・「空運」($\Delta 113.4/-$)などがこの範疇に入ると判断できるが、やや憶測を加えてその原因を探れば、「バブル崩壊」の渦中で、消費動向を敏感に反映する「繊維」の業況不調が進行したとともに、消費停滞が、さらに「人間移動」=旅客をも含めた「物流」の縮小をも引き起こして、その結果、「物流関連部門」の収益悪化へと連結していった——と考えられる。まさにここでも、「バブル崩壊」の影が明瞭に色濃い。

こうして、業種別収益状況からも、収益低落が「バブル崩壊」の必然的帰結に他ならない点が明瞭に理解できるが、そうであれば最後に、(ハ)「業種別収益状況」からは結局以下のような「総括」が導出されてこよう。つまり、「バブル崩壊」を契機として利潤率下落に深く呻吟した諸部門こそ、いくつかの意味において、まさに「バブル型・過剰資本形成」の中核業種に他ならなかった以上、このような「バブル崩壊後収益状況」図式こそ、「バブル崩壊=バブル期過剰蓄積の強制的整理過程」という「本質命題」を、いわば一目瞭然の下に、その総括的構造に即して表現しているのだ——と。この点を強く喚起しておきたい。

[2]資金調達 ついで第2に、以上のような企業投資を支えた、(2)その「資金調達」動向に視点を切り替えよう。そこで最初に全体の基本トレンドとして、「バブル崩壊」直前までにおける①「企業資金調達の全般的動向」を前提的に確認しておく、まず(a)「部門別資金過不足」(%)状況が注目される。すなわち、例えば一面で、(イ)「部門別資金過不足」の「対名目GNP比率」(%)基準からすると(第8表)、「法人企業」は81-85年= $\Delta 2.6 \rightarrow$ 86-90年= $\Delta 5.0$ となり、財政赤

字によって極端な資金不足に陥った「公共部門」($\triangle 6.1 \rightarrow \triangle 0.6$)をさえ超えて、国内における「最大の資金不足部門」へと躍り出る。こうして、まず「バブル崩壊」までで、「法人企業」セクターが最大の資金吸収部門へ上り詰めた点が明瞭だが、その事実、次に他面で、(ロ)86-90年時点での「資金過不足の構成比」図式(%)においても鮮明に検出可能といってよい。事実、「個人」=8.9、「公共」= $\triangle 0.6$ 、「金融」=0.7、「海外」= $\triangle 2.6$ という構図を描くのに比較して、「法人企業」は実に $\triangle 5.0$ となるからであって、取り分けこの「バブル崩壊」直前期までにおいては、企業の資金不足傾向がことさらに目立つ。

とすれば、最終的に(ハ)以下のように「集約」できよう。すなわち、「バブル崩壊直前」局面が、「法人企業・資金不足」基調のまさにそのピークだったと整理されてよく、したがって、その土台をなした企業・資金調達の激烈性こそが、過剰投資を促進して「バブル」を形成せしめたと同時に、その極点に「バブル崩壊」を必然的に準備した——のだと。

このような基本線を押さえたうえで、次に(b)「企業資金調達」動向そのものへと入っていこう。そこで最初に(イ)「資金調達合計」(兆円、全産業・全規模)からチェックしていくと、低成長期に一旦低落した後、80-85年において回復に転じ、73-79年=23.6は80-85年=38.0にまで伸びる。しかも、その勢いはバブル期には一層の膨張へと帰結するのであって、バブル期局面における、「企業投資拡張」と「金融市場進展」とを条件として、86-89年の資金調達額は実に81.2兆円にまで膨らむ。この水準は80-85年レベルのまさに倍増に当たるが、バブル進行の中で「資金調達」が激増したのは一目瞭然といってよい。しかし、増大のピークはここまでであって、いうまでもなく、「バブル崩壊—設

備投資下落」にともなう資金需要も縮小に転じる。すなわち、90-97年局面では一転して63.2兆円にまで減少するから、「バブル崩壊」による「資金調達の収縮」については否定

第8表 経済各部門別資金過不足(対名目GNP比率)

(単位: %)

年度	個人	法人企業	公共	金融	海外
1966~70	8.5	$\triangle 6.5$	$\triangle 2.2$	1.0	$\triangle 0.8$
71~75	10.2	$\triangle 6.8$	$\triangle 4.1$	1.1	$\triangle 0.4$
76~80	10.0	$\triangle 2.8$	$\triangle 7.7$	0.8	$\triangle 0.3$
81~85	10.2	$\triangle 2.6$	$\triangle 6.1$	0.4	$\triangle 1.9$
86~90	8.9	$\triangle 5.0$	$\triangle 0.6$	0.7	$\triangle 2.6$

(資料)日本銀行編「経済統計年報」各年版。

の余地はない(第9表)。

そのうえで次に、この企業資金調達を(ロ)「製造業—非製造業」区分に即して具体化するとどうか。いま「全規模」に即してこの両カテゴリーの変化を追えば、全産業で「バブル期→バブル崩壊期」に掛けて81.2→63.2へと0.78倍に縮小している中で、まず一方の「製造業」が26.4→20.7(△22%)と動いたのに対して、他方の「非製造業」は54.9→42.6(△22%)という経過を踏む(第10表)。したがって、これら両者にはほとんど差はないし、しかも全体の減少率とも足並みを揃えているから、「バブル崩壊」に直面して、「製造業—非製造業」がほぼ同程度で「資金調達」を減らしている点が確認できるが、しかし、「バブル形

第9表 法人企業の資金需給状況(全産業)

	(単位：兆円)			
	安定成長期		バブル	ポスト・バブル
	前半 73～79	後半 80～85	86～89	90～97年度
調達計(資金需要・運用計)	23.6	38.0	81.2[83.0]	63.2[55.4]
外部調達	7.4	14.9	34.0	10.5
増資	1.2	2.2	6.5	2.0
社債	1.0	1.3	5.2	0.9
金融機関借入	5.9	11.2	19.9	8.1
短期その他借入	0.1	0.1	3.0	0.5
内部調達	16.2	23.1	47.2	48.5
資金需要計	18.5	30.1	55.3[65.2]	61.1[53.1]
設備投資	11.5	20.9	33.3[40.2]	45.2[42.3]
土地	1.1	2.4	6.0[8.6]	8.9[7.2]
資金運用計	4.7	7.9	25.9	2.1
現預金	2.3	3.6	12.8	-5.1
株式	1.1	1.8	7.5	3.2
債券	1.1	0.8	0.3	-0.2
その他投資	0.6	1.5	3.8	4.3
(参考)				(%)
資本市場調達／金融機関借入比率	38.5	31.5	58.6	35.3
金融投資／実物投資比率	36.1	26.3	52.3	-3.9
金融＋土地投資／設備投資比率	48.7	40.5	79.9[52.7]	15.0[13.2]

(資料) 財務省『法人企業統計季報』より作成。

第10表 資金調達(資金需要・運用)合計

(単位:兆円)

	製 造 業	非 製 造 業	計(全産業)
大 企 業	10.2→17.5→13.1	10.2→28.7→18.7	20.3→46.2→31.5
中 小 企 業	5.3→ 8.8→ 7.8	12.4→26.4→24.4	17.7→35.2→32.1
計(全規模)	15.3→26.4→20.7	22.7→54.9→42.6	38.0→81.2→63.2

(資料)第9表に同じ。

成期」には「非製造業」の方が「製造業」よりも高いテンポで資金調達を伸ばしてきていた(製造業=1.7倍増, 非製造業=2.5倍増)以上, その事情をも勘案すると, 結局, 総合的には「製造業」においてこそ, 「バブル崩壊後・資金調達の落ち込み」はその相対的程度が大きいのともいえる。ここにも, 「バブル崩壊」が, バブル期・製造業における, 「実体的生産過程」面での「過剰資本蓄積」累積の, まさしく整理過程に他ならない——点が垣間みられよう。

そのうえで, この「資金調達減少動向」を, 最後に(ハ)「大企業—中小企業」という「規模別」区分からも把握し直しておきたい(第10表)。そうすると, まず一面で「大企業」が, 46.2→31.5へと大幅に資金調達を減少させてこのバブル崩壊局面で△32%にまで落ち込んだのに対して, 次に「中小企業」の低下程度はそれよりもはるかに小さい。事実, そこでは35.2→32.1という経過でわずか8%の減少に止まっているのであって, 「中小企業」の資金調達下落度の僅少さ是一目瞭然といってよい。逆からいえば, この「バブル崩壊期」における「資金調達・下落」の「主犯」が何よりも「大企業」に他ならない点に疑問の余地はなく, したがって, 「バブル崩壊」の「過剰資本整理」的特質が, 改めて実証可能ではないか。

このように理解してよければ, 結局, 「バブル崩壊」局面における「資金調達の基本基調」としてはこう整理可能だと思われる。つまり, 全体的に資金調達を減らしている状況にあつて, 最もその減少率が大きいのが「非製造業・大企業」の△35%であり, ついで, 「製造業・大企業」(△25%)→「製造業・中小企業」(△12%)→「非製造業・中小企業」(△9%)の順をなす(第10表)。総じて, 「製造業」および「大企業」での資金調達・後退が否定できないとみてよく, バブル期に過剰蓄積を促進したセクターでの減少が直ちに目に飛び込んでこよう。まさしく, 「バブル崩壊」を契機とした「過剰資本整理過程」の進行以外ではない。

この状況を前提にして, もちろん興味深いのは, いうまでもなく(c)「資金調

達の源泉構成」に他なるまい。そこで最初に(イ)「一般動向」(兆円)から入ると、まず最も大枠として、「全産業・全規模」に即して、「金融機関借入」・「社債」・「増資」・「内部調達」の変動を検出すれば、それぞれ以下ようになる。すなわち、金融機関借入=19.9→8.1(△59.3%)，社債=5.2→0.9(△82.7%)，増資=6.5→2.0(△69.3%)，内部調達=47.2→48.5(2%増)，という興味深い数字が拾える(第11表)から、ここからは、(ロ)次のような基調が指摘可能だといっ

第11表 資金調達

・金融機関借入 (単位：兆円)			
	製 造 業	非 製 造 業	計 (全産業)
大 企 業	0.6→1.6→0.9	3.8→9.2→0.9	4.4→7.6→1.7
中 小 企 業	1.4→1.9→1.3	5.5→10.4→5.1	6.8→12.4→6.4
計 (全規模)	2.0→0.3→2.1	9.2→19.6→6.0	11.2→19.9→8.1
・その他短期借入 (単位：兆円)			
	製 造 業	非 製 造 業	計 (全産業)
大 企 業	0.0→0.8→-0.3	0.0→1.7→-0.4	0.0→2.5→-0.7
中 小 企 業	0.0→0.2→0.2	0.1→0.3→0.9	0.2→0.5→1.1
計 (全規模)	0.1→1.0→0.0	0.1→2.0→0.5	0.1→3.0→0.5
・社 債 (単位：兆円)			
	製 造 業	非 製 造 業	計 (全産業)
大 企 業	0.8→3.4→-0.1	0.5→1.7→0.8	1.3→5.1→0.8
中 小 企 業	0.0→0.0→0.0	0.0→0.1→0.1	0.0→0.1→0.1
計 (全規模)	0.8→3.5→0.0	0.6→1.7→0.9	1.3→5.2→0.9
・増 資 (単位：兆円)			
	製 造 業	非 製 造 業	計 (全産業)
大 企 業	1.4→3.9→1.1	0.8→2.7→1.0	2.1→6.5→2.2
中 小 企 業	0.0→0.0→-0.1	0.1→0.0→-0.1	0.1→0.0→-0.2
計 (全規模)	1.4→3.8→1.1	0.8→2.7→0.9	2.2→6.5→2.0
・内部調達 (単位：兆円)			
	製 造 業	非 製 造 業	計 (全産業)
大 企 業	7.4→11.6→12.2	5.5→13.7→14.4	12.8→25.3→26.6
中 小 企 業	3.9→6.7→6.9	6.6→15.5→15.3	10.4→22.2→22.2
計 (全規模)	11.1→18.3→19.0	12.0→29.0→29.6	23.1→47.2→48.5

(資料) 第9表と同じ。

てよい。まず1つ目は、(A)絶対額でみて最も大きいのは圧倒的に「内部調達」であって、このバブル崩壊期にあつては、調達資金総額約60兆円のうちのほぼ8割を占める。そしてこの傾向は、これに先立つバブル形成期から継続するトレンド(86-89年=58%)であるだけでなく、さらにヨリ一層その比率を高めているが、少々スパンを広げて意味づけた場合、「内部調達」構成比が目立った優位性というこの動向が、睜目すべき現象である点は当然といつてよい。というのも、従来の「外部資金依存型の資金調達構造」にその決定的な変質が進行している——からであつて、この点を重く理解する必要がある。しかも、この「内部調達」だけは、資金調達の他の項目が押しなべて減少している中で、僅かではあれ増加をみているから、ここからも、「内部調達」増大の本格的定着化が明らかに確認されるべきであろう。

しかし、その場合に注意すべきは、この現象が、企業における資金保有状況の良好化を意味していると一面的に理解されては決してならない——ということであつて、この「内部調達の上昇」が、「バブル崩壊」に起因した、一方での「企業・設備投資意欲の低減」と、他方での「企業・過剰資本の累積」との、その重奏効果以外ではない点も、もちろん無視できまい。その意味で、「バブル崩壊」の明白な一帰結である事情にも留意しておくべきであろう。

ついで2つ目に、これに対して(B)顕著な下落に見舞われているのが「社債・株式(増資)」に他ならない。いうまでもなくエクイティー・ファイナンス関連であるが、「バブル崩壊—資産価格暴落」の渦中で、社債=82%減、株式=69%減(第11表)という壊滅状態に陥つていよう。まさに「バブル崩壊型」資金調達構造の表面化だが、そこにこれ以上付け加える点はない。そのうえで3つ目は(C)「金融機関借入」だが、これまで「日本型・資金調達構造の中核」を維持してきたこの「銀行借入」も、その退潮が著しい。この動向は、いま検出した「内部調達」拡張の裏面以外ではないが、その絶対額・増減程度の両面からして、「銀行借入」状況は、「社債・株式」と「内部調達」との「中間」的位置を占めることになっている。いずれにしても、「銀行借入依存—内部調達弱体」という、「日本型・企業資金調達構造」の基本図式が、「バブル崩壊」を契機として、大きく変容に向かっている点が目瞭然といつてよい。

そうであれば、(ハ)「バブル崩壊」期「資金調達の源泉構造」は結局このよう

に「総括」可能だと思われる。すなわち、(A)「内部調達」の絶対的・相対的拡張傾向加速化) (B)「株式・社債というエクイティー関連の壊滅化」(C)「金融機関借入の顕著な持続的凋落基調」，が目立つこと——これであろう。そしてそこにこそ、「バブル崩壊」の一断面が垣間見られるわけである。

続いて、以上のような「資金調達」状況を前提としつつ、さらに②「設備資金・調達」にまでもう一步具体化すると、どのような構図が浮上してくるだろうか。そこで最初に1つ目に(a)その「一般動向」(兆円)が前提となるが、まず「全産業・全規模」ベースでみると、設備投資資金調達総額は86-89年=33.3→90-97年=45.2(第12表)と推移した。したがって、何よりも目立つのは、繰り返し確認してきた通り、バブル崩壊の過程で「資金調達」が総体としては減少を余儀なくされているにもかかわらず、特に「設備投資」に限定した場合にはむしろ一定の増加を記録しているという——やや「意外な事実」であろう。もちろん、その伸び率は1.4倍に止まり、例えばバブル期の1.7倍には見劣りするものの、設備投資そのものが停滞する中でも設備投資関連資金調達増大が検出可能な点についてはさすがに驚きを禁じ得ない。この事情を確認するために、念のため、全資金調達額に占める「設備資金・調達額」の比率をも拾うと、実際に、バブル期=41%→バブル崩壊期=70% (第12表)となるから、この構成比の方向からしても、「設備投資関連資金調達」の質的・量的ウエイトの向上は一目瞭然なわけである。こうして、バブル崩壊期はまさしく設備資金調達の拡張期でもあった。

では(b)その理由はどこに求められるのか。この点に関してはさらに立ち入った検討が不可欠だと思われるが、取りあえず以下の点だけは直ちに想定可能だといってよい。つまり、まず第1点は、「バブルの特殊条件」的作用に

第12表 設備投資・資金調達

(単位: 兆円)

	製 造 業	非 製 造 業	計 (全産業)
大 企 業	6.0→7.9→10.0	6.2→10.8→16.1	12.3→18.7→26.2
中 小 企 業	3.2→4.5→5.2	5.5→10.1→13.9	8.7→14.6→19.0
計 (全規模)	9.2→12.4→15.2	11.7→20.9→30.0	20.9→33.3→45.2

(資料) 第9表に同じ。

関連する。すなわち、バブル局面では、周知のように、金融・流通・サービス・不動産などに関わる「非生産点的・非実物的設備投資」の膨張が著しかったが、バブル崩壊後には、それらの「バブル型・設備投資」が剥落していった結果、むしろ「実体的・生産過程的設備投資」が整理されて残った。そして、まさにこのような「実体的部面」における「更新的設備投資」こそが、そのための「資金需要」を高めたのだ——と推察できよう。したがってその意味で、以上のような、「特異な」、「設備資金・資金調達増加傾向」こそは、いい換えれば、「バブル崩壊」の、設備投資増減運動に対する、まさに「淘汰作用」そのものであった点がくれぐれも重視されねばなるまい。

そのうえで最後に、結局、(c)「設備投資・資金調達」における、このような「持続的増加」の「意義」は以下のように整理されてよい。すなわち、「バブル崩壊」局面においても「設備投資増減運動」への「淘汰機能」を果たしながら、「設備投資・資金調達」は増加を続けたが、それが、「過剰資本累積」をさなきだに強化したことは当然であった。換言すれば、この「設備投資・資金調達増加」は、一面で「投資選別」のためには不可欠ではあったが、他面では、過剰投資を一層深化させて「不況脱出」をそれだけ困難にする以外にはなかった。まさにその点で、この現象は、「バブル崩壊」が帰結させた「構造的矛盾」の、その「典型的発現形態」そのものだと集約されてよい。このニュアンスを重視しておこう。

以上を下敷きにしたうえで、③「自己資本比率」にも目を向けてみよう。まず最初に、「自己資本比率」に影響を与えるいくつかの要因についてあらかじめ照明を当てておくと、この「バブル崩壊」期においては、以下のような(a)「背景・根拠」が注目される。つまり、まず第1は(イ)「利益率」動向に他ならないが、先にも確認した通り、「バブル崩壊」過程において明確に低落を余儀なくされた。例えば「総資本経常利益率」(%)でみると、89年=20.6→90年=18.2→91年=14.9→92年=11.0(第13表)という経過となり、極めて顕著な低下路線を進む。この理由に関してはもう繰り返さないが、いずれにしても、「自己資本比率」を最も大枠で規定すると思われるこの「利益率」が明白な低下基調にある点だけはまずみて取れる。そのうえで第2は(ロ)「配当率」(%)の動向であって、これは「自己資本比率」に対していわば「対抗的關係」に立つが、「バブル崩壊」局面の渦中ではいうまでもなく低下傾向を示す。というのも、「株価

第13表 法人企業の主要財務営業比率

(全規模・全産業)

年次・ 年度	自己資本 比率(%)	総資本経 常利益率 (%)	自己資本 経常利益 率(%)	売上高経 常利益率 (%)	総資本回 転率(回)	減価償却 率(%)	配当率 (%)	内部留保 率(%)
82	16.0	2.9	18.4	1.8	1.62	12.7	8.6	58.5
83	16.6	2.9	17.6	1.8	1.59	12.4	8.5	58.0
84	16.9	3.3	19.6	2.1	1.59	12.4	8.4	64.1
85	17.7	3.1	17.8	2.0	1.54	12.6	8.3	61.5
86	18.3	2.9	15.8	2.0	1.45	12.8	8.0	59.2
87	17.7	3.4	19.2	2.5	1.38	12.7	8.1	68.9
88	18.3	3.9	21.8	2.8	1.39	12.7	8.0	74.1
89	19.0	3.9	20.6	3.0	1.31	13.0	8.4	72.2
90	19.1	3.5	18.2	2.7	1.31	12.8	7.6	70.9
91	19.2	2.9	14.9	2.3	1.26	12.5	7.7	61.1
92	19.2	2.1	11.0	1.8	1.19	12.2	6.5	37.9

(資料)大蔵省『法人企業統計年報』各年版より。

激落—エクイティー・ファイナンス」凋落によって企業の配当支払が縮小したのは当然だからであり、事実、「配当率」は13.0→12.8→12.5→12.2(第13表)という単調減少軌跡を描くこととなった。それに加えて第3に、(ハ)「減価償却率」および「内部留保率」(%)も「自己資本比率」動向に関わってくる。つまり、この両指標は「自己資本比率」のいわば促進ファクターとなるべき位置を占めるが、具体的には以下のように動いたといってよい。まず一方で、「減価償却率」が13.0→12.8→12.5→12.2(第13表)という微減ラインで推移しただけでなく、他方で、「内部留保率」は激減状態に陥り例えば72.2→70.9→61.1→37.9(第13表)と推移した。そして、これはいわば自明の帰結というべきであって、「バブル崩壊」に飲み込まれた企業が、「手元流動性の枯渇」に直面して、むしろ「減価償却積立削減→内部留保取り崩し」に走ったとも考えられる。まさに、「バブル崩壊」のダメージが企業内部への資金留保を困難化させていったロジックが——手に取るように分だろう。

このような「要因分析」に立脚して、(b)「自己資本比率」(%)の「実態」はどうか。さて、すでに別の機会に詳述したように、「バブル形成期」では「自己資本比率」の顕著な上昇が検出できたが、それに対して、当面の「バブル崩壊期」に

はその「停滞化への移行」が出現してくるといってよい。すなわち、バブルの進展と歩調を合わせつつ87年=17.7→88年=18.3→89年=19.0と上昇を加速させた後、バブル崩壊を分水嶺として、その後は一転した停滞傾向へと踏み出す。すなわち、90年=19.1→91年=19.2→92年=19.2という見事な「足踏み状態」であって、バブル期の「自己資本比率向上運動」は、「バブル崩壊」局面に入って明瞭な転換を余儀なくされるに至る。したがって、最初に検出した、「バブル崩壊」後の新しい「背景・根拠」が「自己資本比率」の側面に端的に作用している——と理解されるべきであるが、「バブル崩壊」にともなう「自己資本比率」動向の変容が取り分け興味深い(第13表)。

そうであれば最後に、(c)この「自己資本比率停滞」の意義はどのように集約可能であろうか。そこで、「バブル崩壊」後における「自己資本比率・停滞」の要因を改めて整理すると、それに対しては以下のような構図が指摘できた。すなわち、一方には「配当率の後退」という「刺激的ファクター」が確かに存在したもの、他方で、「利益率低落・減価償却率減少・内部留保率激減」という「抑制的ファクター」がヨリ一層強く作用したために、総合的には、むしろ「自己資本比率の停滞」こそが発現した——のだと。

しかもこの点と関連してもう1つ注意しておくべきは、「自己資本」の「比率」はこのようにいゼンとして「停滞」を続けているにしても、その「水準」自体は、19%台という、バブル局面での極めて高い到達点をなお維持していることに他なるまい。まさに「過剰資本累積」の「別表現」だと判断する以外にはないから、この側面こそ、「バブル崩壊後」局面における「自己資本比率」運動のその「本質的ポイント」だとみてよく、したがって、「バブル崩壊」の、「過剰資本累積暴露」作用の一端が、ここにも如実に反映しているように考えられる。

〔3〕雇用動向 このような「投資—資金調達」動向をふまえて、次に第3に(3)「雇用—賃金」側面へと視角を転回していこう。最初に①「雇用動向」⁴⁾から入るが、まず1つ目に、全体の大枠をなす(イ)「常用雇用」(全産業、85年=100)状況は以下のものであった。すなわち、まずバブル期の中で86年=101.4→87年=102.0→88年=103.5と着実な上昇を辿って、バブル形成にともなう「資本蓄積拡大→雇用増大」が当然の如くみて取れるが、そのうえで特徴的なのは、その後の「バブル崩壊」に立ち至っても、この雇用拡大の動きがむしろ

高いレベルで継続していることに他ならない。事実、「バブル崩壊」を経ても89年＝106.2→90年第Ⅰ四半期＝106.6→第Ⅱ四半期＝109.9→第Ⅲ四半期＝109.7(第14表)と推移していくのであって、例えば93年以降の本格的な不況期はともかく、この「バブル崩壊」局面では、雇用はむしろ逆に増大基調が目立つ。そしてそれも当然であって、「バブル崩壊」の直接的時期に当たるこの90年代冒頭では、バブルの「慣性力」が発揮されてなお「鉱工業生産指数」は上昇運動を続けていた以上、それが雇用増大となって表面化しているのも頷けよう。その意味では、雇用動向に関する、「バブル崩壊」という「瞬間風速」時点とその後の「不況過程」時点とは、一応区別して判断されることが何よりも肝要だと思われる。

しかし、この「意外な」状況は、ついで(ロ)「製造業・常用雇用」(85年＝100)に限定して探ると、この「意外感」は多少和らぐ。つまり、86年＝101.2→87年＝99.7→88年＝100.3という軌跡でバブル期を増大基調で経過した後、「バブル崩壊」に直面して89年102.1というレベルに停滞するし、それ以降も引き続き、90年第Ⅰ四半期＝102.2→第Ⅱ四半期＝105.2→第Ⅲ四半期＝104.7(第14表)と低水準で動くから——に他ならない。したがって、「全産業」と比較してこの「製造業」の方が、常用雇用変動における「非・活性化」が顕著だと理解してよ

第14表 雇用・失業関係諸指標

	鉱工業生産指数 (1985年＝100)	常用雇用(産業 計, 1985年＝100)	常用雇用(製造業 1985年＝100)	有効求人 倍率(倍)	完全失業 者(万人)	完全失業 率(%)
1982年	85.5	95.8	95.2	0.61	136	2.4
83	88.1	96.8	95.7	0.60	156	2.6
84	96.4	98.2	97.6	0.65	161	2.7
85	100.0	100.0	100.0	0.68	156	2.6
86	99.8	101.4	101.2	0.62	167	2.8
87	103.2	102.0	99.7	0.70	173	2.8
88	113.0	103.5	100.3	1.01	155	2.5
89	119.9	106.2	102.1	1.25	142	2.3
90年1 Q	119.8	106.6	102.2	1.30	141	2.3
2 Q	123.7	109.9	105.2	1.31	136	2.1
3 Q	126.0	109.7	104.7	1.51	131	2.0

(資料) 日本生産性本部『活用労働統計』1991年版。

いわけであり、その意味で、ここからも、「バブル崩壊」が、「生産過程」における「バブル型・過剰資本整理」に果たした、その機能作用の大きさが検出されてよい。

その結果、(ハ)最も「総括」的に把握すれば、いずれにしてもこの「バブル崩壊」を経過する中で、「産業従業者総数」(10万人)に関するその「伸び悩み」が進行していくことになった。すなわち、80年=558→90年=616→2000年=629(第15表)という数字が拾えるから、80-90年の間には58の増加を記録したのに対して、バブル崩壊後の10年間では、その増加が僅か13にまで収縮したとみてよい。やはり「バブル崩壊」は雇用停滞を明確に強制したことになろう。

そこで、このような基本的傾向を内容的に理解するために、ついで2つ目

第15表 産業別就業者数

(単位：千人)

		1970	1980	1990	2000
総 数		52,593	55,811	61,682	62,978
第1次産業		10,146	6,102	4,391	3,173
農	業	9,400	5,475	3,919	2,852
林	業	206	165	108	67
漁	業	539	461	365	253
第2次産業		17,897	18,737	20,548	18,571
鉱	業	216	108	63	54
建 設	業	3,964	5,383	5,842	6,290
製 造	業	13,717	13,246	14,643	12,228
第3次産業		24,511	30,911	36,421	40,485
電気・ガス・熱供給・水道業		290	349	334	351
運 輸 ・ 通 信 業		3,236	3,504	3,676	3,902
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店		10,136	12,731	13,802	14,319
金 融 ・ 保 険 業		1,129	1,577	1,969	1,758
不 動 産 業		274	427	692	747
サ ー ビ ス 業		7,703	10,298	13,887	17,264
公務(他に分類されないもの)		1,742	2,026	2,063	2,143
分 類 不 能 の 産 業		40	62	321	750
構 成 比 %	総 数	100.0	100.0	100.0	100.0
	第 1 次 産 業	19.3	10.9	7.1	5.0
	第 2 次 産 業	34.0	33.6	33.3	29.5
	第 3 次 産 業	46.6	55.4	59.0	64.3

(資料)『国勢調査』より。

に(b)「産業別就業者数」(千人)にまで考察を深めてみたい。まず出発点として、ラフな数値で我慢しつつ、(イ)「第1・2・3次産業別」の構成比推移(%)を追ってみると(第15表)、10年括りで差し当たり以下のような経過が手に入る。すなわち、一方で第1次産業が80年=10.9→90年=7.1→2000年=5.0と堅調な減少を続け、また逆に第3次産業が55.7→59.0→64.3と目立って上昇するのはいわば想定範囲だといってよいのに対して、むしろ注目されるのは第2次産業の動きであろう。というのも、バブル期にあっては80年=33.6→90年=33.3という具合でなお現状維持に止まっていたものが、「バブル崩壊」の打撃を受けて、その後は33.3から2000年の29.5へと実質的な純減へと方向を転じている(第15表)——からに他ならない。したがって、この「バブル崩壊」局面こそ、「第2次産業」における構造的凋落過程の分水嶺だと性格付けられてよいが、まさにこれこそ、「バブル崩壊」による、「生産過程次元での資本過剰」の、「整理過程」が必然的に帰結させた、いわば総合的現象だと思われる。

そううえで、もう一步視点を絞り込んでまず(ロ)「第2次産業」(10万人)内部の動向に着目すると、この部門の中核をなす「鉱業・建設業・製造業」のそれぞれは、90-2000年という「バブル崩壊」局面において、以下のような運動線を描いた(第15表)。つまり、全体が205→185と縮小する中で、それぞれ0.6→0.5, 58→62, 146→122という図式となるから、一見して「製造業」の純減が目につこう。要するに、「バブル崩壊」の打撃が取り分け製造業での「過剰資本累積」として表面化し、そしてそれに起因した「製造業・従業者」の減少が、全体として「第2次産業」雇用を圧迫したのであろう。「バブル崩壊」の一断面である。

それに対して、増加基調の(ハ)「第3次産業」(第15表)の内部構成はどうか。そこでその内部内訳に一瞥を加えると、「バブル崩壊」に連動してその2極分化が否定できない。まず一面で、「バブル崩壊」のダメージを直接蒙った「金融・保険業」(19→17)と「不動産業」(6.9→7.4)においては明らかな減少・停滞が確認可能であって、バブルを牽引したこれら部門では、「バブル崩壊」後に、いうまでもなく無視できない打撃の反動を受けた。しかし他方、そうではなく「サービス化・情報化・ソフト化」の一般的波に乗り得た部門では、むしろ順調な伸張化が実現したが、その代表例として「運輸・通信業」(36→39)・「卸売・小売業、飲食店」(138→143)・「サービス業」(138→172)が指摘できるのは周知

のことであろう。いずれにしても、「バブル崩壊」が「第3次産業」にも一定の影響を与えている点が無視できまい。

では、このような雇用動向は次に(c)「労働市場」へとどのように作用したのだろうか。そこで最初に(i)「有効求人倍率」の推移をフォローすれば以下のようであった。すなわち、「バブル崩壊」を受けて90年＝1.40→91年＝1.40→92年＝1.08と持続的に低下しつつも92年段階にはまだ辛うじて「1倍」を超えていたが、不況の定着化とともに92年以降は、求人倍率の本格的な低落に遭遇していく。事実、93年からは「1倍」を切るに至るのであり、その後は93年＝0.76→94年＝0.64→95年＝0.63(第3表)という悪化ラインを辿るといってよい。したがって、「バブル崩壊」後における労働力需要の低下が明白だが、この傾向をさらに(ロ)「新卒者」に特定化して検証すると、どのような「切り口」が出現してくるだろうか。そこで、中卒と高卒に区分して大きなトレンドを探れば、両者の求人倍率は、それぞれ80年＝2.8-1.9→85年＝1.8-1.8→90年＝3.0-2.6→95年＝2.4-1.9(第16表)という数字を刻む以上、ここからは、「円高不

第16表 労働市場の状況

年次	新卒者求人倍率			新卒者就職率(%)			一般職業紹介		完全失業者(万人)	完全失業率(%)
	中学卒	高校卒	大学卒	中学卒	高校卒	大学卒	有効求人倍率	求人充足率(%)		
1950	0.6	…	…	45.2	44.9	63.8	…	…	…	1.2
55	1.1	0.7	…	42.0	47.6	73.9	0.2	53.4	105	2.5
60	1.9	1.5	…	38.6	61.3	83.2	0.6	29.2	75	1.7
65	3.7	3.5	…	26.5	60.4	83.4	0.6	18.6	57	1.2
70	5.8	7.1	…	16.2	58.2	78.1	1.4	10.5	59	1.1
75	6.0	3.4	…	5.9	46.6	74.3	0.6	13.0	100	1.9
80	2.8	1.9	…	3.9	42.9	75.3	0.8	10.5	114	2.0
85	1.8	1.8	…	3.7	41.1	77.2	0.7	11.2	156	2.6
90	3.0	2.6	2.8	2.8	35.2	81.0	1.4	6.2	134	2.1
95	2.4	1.9	1.2	1.5	25.6	67.1	0.6	10.3	210	3.2
2000	1.3	1.4	1.0	1.0	18.6	55.8	0.6	10.5	320	4.7
05	1.3	1.5	1.9	0.7	17.3	59.7	1.0	8.2	294	4.4

(資料) 労働省・厚労省『労働統計要覧』, 厚労省『労働経済白書』, 文科省『文部科学統計要覧』各年版, 日本統計協会『日本長期統計総覧』第1巻, リクルートワークス研究所HP(「ワークス大卒求人倍率調査」)による。有効求人倍率および充足率は新規学卒者を除き、パートを含む一般労働者のもの。

況期での低下」および「バブル期での上昇」を経た後、「バブル崩壊」によって「再下落」へ転じる——という構図が共通に検出できる。また特に「90-95年」の「バブル崩壊」局面だけに焦点を合わせてみると、中卒＝20%減に対して高卒＝27%減・大卒＝34%減となるから、ヨリ高い学歴層にこそ、この労働力需要の低落がヨリ強く作用したのかも知れない。しかし、学歴層によるこのダメージ格差にはこれ以上の考察必要性はないと思われ、何よりも、全般的な労働力需要の減退だけが確認されればそれでよい。

このような結果、(ハ)「新卒者就職率」(%)が押しなべて低下したのは当然である。すなわち、中卒＝3.9→3.7→2.8→1.5、高卒＝42.9→41.1→35.2→25.6(第16表)という図式を描くから、——ここ20年で進学率が急上昇している気配はないかぎり——この数字は、特に「バブル崩壊」後における(正規・新卒就職の)「就職困難化」を端的に表現しているともいえよう。まさにこの「新卒者就職率」の方向からも、「労働力需要の緩み」が一目瞭然ではないか。こうして、バブル期での「労働力不足」は一転して「労働力過剰」へと変容していく。

では、以上のような「雇用動向」は次に③「賃金動向」へどのように連関していったのだろうか。そこで最初に1つ目に(a)「賃金一般動向」を押さえておくが、まず前提的外枠としては、(イ)「国民所得分配」(千億円)レベルでの位置づけが参考になろう。いま例えばその中の「賃金・俸給」部分の経過をフォローしていくと、それは85年＝151→90年＝196(1.3倍)→95年＝232(1.6倍)(第17表)と動くから、「バブル崩壊」を挟んでも持続的な増加は継続し、この10年間

第17表 国民所得の分配

(単位：10億円)

年次	雇用者報酬		企業所得					財産所得(非企業部門)		
	賃金・ 俸給			民間法 人企業	個人 企業	農林水産業		家計		
									利子	配当
80	129,720	116,394	52,838	24,515	28,036	4,141	14,398	17,006	9,986	1,663
85	171,795	151,156	63,849	32,325	31,788	3,555	20,997	27,091	15,317	1,661
90	227,351	196,478	69,904	34,600	32,497	3,482	43,884	48,229	28,744	2,345
95	268,977	232,170	75,106	31,067	43,315	4,194	29,161	34,784	15,383	2,488
2000	271,075	232,156	81,967	42,188	39,191	2,669	16,482	23,327	5,760	2,390
05	258,793	220,735	94,908	48,776	38,752	2,711	12,744	16,489	-3,000	6,332

(資料)「国民所得統計」各年版より。

で約1.6倍に達していよう。その場合、この「1.6倍」というのはある程度高い数値だと判断してよく、その点で「賃金・俸給」における「パイの拡大」はまず否定できないが、その点を実証するために、「民間法人企業」所得をも検出しておくといふような数字が手に入る。つまり、32→34→31となって「見事に」絶対的にも減少を余儀なくされている。いうまでもなく、「バブル崩壊」による企業収益への強烈なダメージが明瞭だが、この点からも、「バブル崩壊」局面での「賃金・俸給」の順調性は否定できまい。

しかしその「順調性」はここまでであって、もう数年リサーチ範囲を広げると、この「バブル崩壊」直後から一定期間の後には、新たな変容の、その「先駆け」が垣間みられていく。つまり、95年=232.17は2000年には232.15へと初めて減少するし、さらに05年=220ではその絶対的縮小が目立ってくる(第17表)。こうして、「バブル崩壊」の「賃金」へのダメージは、ボディーブローとして作用しつつ一定期間の後に浮上してくる——とみるべきではないか。

そううで、この大枠を前提として、早速(ロ)「名目賃金」の推移へ移ろう。そこで最初に大まかな現金給与額推移に目を向けると、「産業計」レベル(千円)でみて、80年=263→85年=317と着実に上昇した後、取り分けバブルの渦中では90年=370と長足の伸びを記録する。したがって、バブル期における名目賃金の拡大はまず当然だが、しかし「バブル崩壊」に直面してその勢いは一頓挫に向かう他なく、95年=408→2000年=394(第18表)と停滞・減少へつながっていく。もっとも、この90年代冒頭の「バブル崩壊」直後ではなお現金給与額は増加基調にあるから、その影響はこの後に本格化するというべきだが、先に検出した「労働市場の緩和化」が、この「名目賃金」動向悪化へと兆候的に反映しつつある点だけは予測されてよい。この点を確認するために、念のため「現金給与総額」の伸び率(%)にまで目を凝らしてみると、例えば以下のような数値が拾える。つまり、90年=4.70→91年=3.50までは「バブル崩壊」の悪影響は顕在化を辛うじて隠蔽していたものの、92年以降になるとその表面化を免れ得なくなり、92年=1.70→93年=0.60→94年=1.80にまで落ち込むといつてよい。こうして、92年以降に「バブル崩壊」のダメージがその姿を現す。

したがって、「名目賃金」に対する「バブル崩壊」の抑制作用にまず疑問の余地はないが、その判断をさらに(ハ)「実質賃金」(1935年=100)に委ねてみよう。

第18表 賃金と労働日(1月当り)

年次	調査産業計		鉱業	建設業	製造業	実質賃金指数	卸・小売業	金融及保険業	運輸及通信業	電力・ガス・水道	1月平均労働時間	
	平均	実質賃金指数									調査産業計	製造業
	円											
1930	54.23	103.7	44.53		53.05	102.8			48.40	72.88		266.3
35	51.15	100.0	44.30		50.49	100.0			48.42	72.88		272.8
40	61.05	69.7	78.60		61.73	71.4			58.69	82.72	時間	278.0
47	1,950	34.6	2,312		1,756	31.6	1,993		2,247	2,312	185.8	183.4
50	11,076	97.5	10,735	…	10,649	95.0	12,802	14,458	11,514		194.6	195.6
55	18,343	119.4	18,488	14,609	16,717	110.2	17,963	25,132	21,811		194.8	198.0
60	24,375	143.8	26,250	21,213	22,630	135.3	23,139	32,191	28,336	36,178	202.7	207.0
65	39,360	171.9	41,650	39,439	36,106	159.7	36,464	50,486	47,164	59,627	192.9	191.8
70	75,670	253.4	79,209	71,727	71,447	242.4	68,647	85,260	84,825	106,648	187.7	187.4
75	177,213	346.9	197,301	158,045	163,729	324.7	164,958	206,979	198,669	241,039	172.0	167.8
80	263,386	373.8	281,478	251,579	244,571	351.7	239,478	324,108	281,573	337,047	175.7	178.2
85	317,091	388.3	342,339	306,244	299,531	371.6	272,692	408,124	343,923	427,171	175.8	179.7
90	370,169	420.9	379,777	401,560	352,020	405.5	309,218	490,002	413,077	516,820	171.0	176.6
95	408,864	438.2	435,201	450,679	390,600	424.1	336,175	541,200	454,488	584,198	159.1	163.9
2000	398,069	423.7	456,449	455,622	406,707	438.5	307,103	546,375	408,243	605,360	154.9	164.7
05	380,438	412.8	479,117	439,553	419,656	431.5	296,964	555,495	439,366	613,131	152.4	166.8

(資料) 前掲, 三和・原「要覧」15頁。

そうすれば、「バブル崩壊」の抑制作用は「さらに遅れて」しか発現してこず、例えば85年＝388.3→90年＝420.9→95年＝438.2とそれなりの上昇を遂げた後、ようやく2000年＝423.7→05年＝412.8(第18表)となって、始めて下落へ移る。その意味で、「物価状況の停滞化・生活水準の慣性化」という、「実質賃金」に特有な個性に規定されて、「バブル崩壊」の、「実質賃金」に対する悪影響的作用はやや「間接化」を否定できないが、その影響自体はやはり貫徹していよう。

そのうえで、「賃金動向」をもう一步詳細に理解するために、次に2つ目に(b)「産業部門別賃金動向」にまで立ち入っていこう。そこで何よりも最初に、全体の基幹部門をなす(イ)「製造業」に焦点を合わせる必要があるが、その「名目賃金」(千円)については以下のような数字が手に入る。つまり、85年＝299(増加額55)→90年＝352(53)→95年＝390(38)→2000年＝406(16)→05年＝419(13)(第18表)という経過であるが、ここからは極めて明瞭な傾向的推移が浮上してくるといってよい。すなわち、「バブル崩壊」過程の進行とともに賃金

増加額は見事に「単純減少」ライン上を動いていくから、「バブル崩壊」が、特に「製造業」に対して明瞭かつ着実なダメージを与え続けたことがよく分かる。まさに、「バブル崩壊」が、生産実体面における過剰蓄積の、その「整理過程」であった背景が十分に認識可能であろう。

ついで、視点を(ロ)「製造業・実質賃金」にまで絞っていくとどうか。いま例えば1935年=100の「実質賃金指数」を追跡すると、85年=371.6→90年=405.5→95年=424.1→2000年=438.5→05年=431.5(第18表)という軌跡が描かれるから、ここでも、「調査産業計」の場合とほぼ同様に、一定の「粘着性」を保持した後で、ようやく2000-05年段階になってその下落を開始している。しかし、「実質賃金」のそのような特殊性に配慮しつつも、「バブル崩壊」の「実質賃金」へのマイナス作用自体は、なお否定できないというべきであろう。

最後に、(ハ)「非製造業」部門も一瞥しておく、明確な「2極分解」がどうしても無視できない。つまり、いま「名目賃金」に即して考えると、一方では、まず「バブル崩壊」によって「傷を受けた」部門での「賃金伸び悩み」が目立ち、例えば、「卸・小売業」(272→309→336→307→296)・「運輸及び通信業」(343→413→454→408→439)などはその代表とみなされてよい。しかし他方、それに対して着実に賃金増加を実現した部門も否定はできず、例えば、「金融及び保険業」(408→490→541→546→555)や「電力・ガス・水道」(427→516→584→605→613)はこの「伸張部門」にこそ分類可能ではないか。いずれにしても、サービス・情報を中心とした「非製造業」における、「バブル崩壊」作用の個別性がまことに興味深い(第18表)。

そうであれば、3つ目に、この「バブル崩壊」局面で(c)「消費生活」はどのような展開をみせたのであろうか。そこで最初は(イ)「家計支出」が前提をなそう。いま「勤労者世帯の収入・支出」(1世帯、年平均1ヵ月平均、千円)に着目すると、「バブル形成→崩壊」の過程で極めてドラスティックな変容が経験される。というのも、まず、バブル進行とともに80年=293→85年=367(増加額74)と顕著な拡大をみるが、ついで「バブル崩壊」を契機として、90年=430(63)→95年=467(37)という具合にその増加額を減少させ始める。それでもまだ絶対額自体は上昇を続けるが、それも2000年に差し掛かると絶対的な減少に転じ、ついに2000年=460(△7)→05年=425(△35)(第19表)とマイナスに

向かった。こうして、やはりここでも、「バブル崩壊」からは一定のタイム・ラグを示しつつ、しかし結局、「バブル崩壊」が基本的趨勢としては「家計収入縮小」に帰結していった点に誤りはあり得ない。そして、この傾向は「消費支出」の軌跡からも同様に検証できるとみてよく、それは、289→331→349→340→328(第19表)と動いたから、バブル期で著増した後、バブル崩壊・直後から増加額を減少させつつ、最終的には95年以降に絶対的な縮小に移る——という図式を描いた。

要するに、先に検討した「賃金動向」は、まさに明確に「家計収支」へと反映しているわけであろう。

そのうえで次に、(ロ)「消費支出内訳」(第20表)にまで立ち入っていくとどうか。そこでまず個人消費支出の「構成比」(%)に目を凝らすと、差し当たり以下の3ポイントが注目に値する。すなわち、まず1つは(A)「バブル崩壊期」に当たる95年の断面図を取ると、「住居・電気・ガス・水道」(28.6%)、「飲食費」(19.4%)、「娯楽・レジャー・文化」(17.3%)、「被服・履物」(7.0%)の順と

第19表 勤労者世帯の収入と支出(1世帯,年平均1ヵ月当り)

(単位:円)

	実収入		実支出			可処分所得	黒字		平均消費性向(%)	エンゲル係数(%)	世帯人員(人)
	世帯主収入	その他	消費支出	うち食料	非消費支出			貯蓄純増			
1955	24,065	5,105	23,513	10,465	3,273	25,896	2,383	1,454	90.8	44.5	4.71
60	34,051	6,844	32,093	12,440	3,187	37,708	5,615	2,120	85.1	38.8	4.38
65	54,111	11,030	49,335	17,858	5,584	59,557	10,222	6,674	82.8	36.2	4.13
70	94,632	18,317	82,582	26,606	9,315	103,634	21,052	13,480	79.7	32.2	3.90
75	198,316	37,836	166,032	49,828	20,644	215,509	49,477	31,875	77.0	30.0	3.82
80	293,362	56,324	238,126	66,245	44,137	305,549	67,724	39,714	77.9	27.8	3.83
85	367,036	77,810	289,489	74,369	71,153	373,693	82,204	48,181	77.5	25.7	3.79
90	430,670	91,087	331,595	79,993	81,218	440,539	108,944	78,526	75.3	24.1	3.70
95	467,799	103,018	349,663	78,947	88,644	482,174	132,510	86,935	72.5	22.6	3.58
2000	460,436	100,518	340,997	74,889	88,132	472,823	131,846	87,763	72.1	22.0	3.46
05	425,450	97,179	328,649	70,924	82,957	439,672	111,023	72,145	74.7	21.6	3.44

(資料)総務庁統計局『家計調査年報』(1963, 1976年, 1985, 2001年度版)。総務省統計局HP「家計調査」より作成。1960年までは人口5万人以上の都市, 65年以降は全国。調査対象から除外される世帯は, 農林漁家, 単身世帯, 外国人世帯, 世帯主が長期不在の世帯, 料理飲食店・旅館など。

第20表 個人(家計最終)消費支出

	飲食費	被服・履物	住居・電気・ ガス・水道	娯楽・レ ジャー・文化	その他	合計
80	33,892 (26.1)	11,327 (8.7)	32,122 (24.8)	18,821 (14.5)	33,512 (25.8)	129,673 (100.0)
85	41,321 (23.8)	13,737 (7.9)	45,531 (26.2)	26,692 (15.4)	46,282 (26.7)	173,563 (100.0)
90	45,967 (20.1)	17,542 (7.7)	59,276 (26.0)	41,004 (18.0)	64,499 (28.3)	228,287 (100.0)
95	52,357 (19.4)	18,880 (7.0)	76,907 (28.6)	46,570 (17.3)	74,566 (27.7)	269,280 (100.0)
2000	53,093 (19.3)	12,487 (4.5)	64,573 (23.5)	51,392 (18.7)	93,762 (34.1)	275,305 (100.0)
05	49,630 (17.8)	9,899 (3.5)	68,619 (24.6)	51,931 (18.6)	98,802 (35.4)	278,880 (100.0)

(資料) 前掲, 三和・原「要覧」10頁。

なって、「住宅関連」が群を抜く。ついで、そのうえで2つとして、(B)この順を90年の「バブル・ピーク期」と比較すると、一方での、「飲食費」(20.1%)及び「娯楽・レジャー・文化」(18.0%)の減少と、他方での「住居・電気・ガス・水道」(18.0%)の増加とが目につく。取り分け決定的な変容ともいえないが、それでも、「バブル崩壊」に連動した、「娯楽型余裕の低下—固定型必需経費の上昇」という傾向がそこに検出可能かもしれない。そして最後に3つ目に、(C)この4費目の中期的構成比推移(85年→90年→95年, %)をも押さえておくと、以下の通りであった。つまり、26.2→26.0→28.6, 15.4→18.0→17.3, 23.8→20.1→19.4, 7.9→7.7→7.0という構図を示す以上、この中期的トレンドからしても、「バブル崩壊」に連動した、「娯楽・レジャー関連」の伸び悩みは否定できない。その点で、「バブル崩壊」が消費支出に与えた一定の作用が見て取れよう。

以上をふまえて最後に、これらの諸側面を(ハ)「消費内容」といういわば質的方向からも総括しておきたい。そこで、まず第1に(A)「可処分所得—家計黒字」(千円)というベクトルから入ると、この構成については、まず「バブル形成」を巡っては、85年=373-82→90年=440-108→95年=482-132(第19表)というテンポで凄まじい増加を記録した。その点で、バブル局面における「家計膨張・余裕拡大」に関してはまず周知の如きだが、ついで「バブル崩壊」に直面して、その後95年以降になると一転して「暗雲」が漂い始める。というのも、2000年には472-131となって絶対額で初めて減少に転じるし、さらに05年には439-111という水準を余儀なくされて、それぞれ3.3万円および2.0万円の削減に落ち込むからに他ならない。そしてこの動向は、ついで第2として(B)「貯蓄純増」

に直ちに反射していくといつてよく、それまで85年＝48→90年＝78→95年＝86というテンポで急増加を遂げてきたものが、「バブル崩壊」を契機にして明らかに一頓挫を迫られる。事実、その後は2000年＝87で停滞しつつ、とうとう05年には72にまで減少するのであって、その結果1.5万円の純減をも経験していく(第19表)。こうして、「バブル崩壊」の「消費内容」へのダメージは明瞭だが、以上のような変化を、最後に第3に(C)「平均消費性向—エンゲル係数」(%)の側面からも傍証しておきたい。すなわち、以下のような数字が拾えるのであり、例えば、77.5-25.7→75.3-24.1→72.5-22.6→72.1-22.0→74.7-21.6(第19表)という図式が手に入る。したがって、両指標とも傾向的な低下基調が一目瞭然という他なく、ここからは、少なくとも消費水準・内容の積極的な向上はとても検出し得まい。もちろん、反対にその「積極的低下」が証明できるわけでもないが、すでに確認した「賃金の伸び悩み」を考慮すれば、この「バブル崩壊」の、「消費生活」へのむしろ「マイナス影響」こそがやはり想像できよう。

最後に重要なのは、いうまでもなく③「失業率動向」である。というのも、「バブル崩壊」の渦中で「求人倍率の低下」が明瞭なのはすでに確認した通りだからであって、この「労働力需要」の低下が「失業率」を現実的にどの程度「押し上げて」いるか——が明確にされねばなるまい。その場合に注意すべきは、「完全失業率」が例えば5%を超過するような「異常な局面」は、「平成長期不況」といわれる90年代末からの現象であって、当面の「バブル崩壊」期とはまた区別されねばならない点に他ならず、ここで検討する必要があるのは、この「長期不況」のむしろ序曲をなした、その「前段階」であるのは当然である。

したがってこのような事情に留意しつつ、「バブル崩壊」後の「完全失業率」(%)推移を具体的に追えば以下のようなようであった。すなわち、バブル崩壊後も数年は90年＝2.1→91年＝2.1→92年＝2.2と安定的に経過したものの、93年＝2.5から微妙な影響が発現し始め、94年には2.9%という無視し得ない高レベルに達する(第3表)。そしてそこから、「バブル崩壊」の雇用への本格的なダメージ作用が明確になるといってよく、ついで95年＝3.2→96年＝3.4という「3%台」に突入していくのである。その後は、90-2000年代にかけて「4～5%台」を超えていくのは周知の通りだが、いずれにしても、この「バブル崩壊」局面を契機としてこそ「失業率上昇」の土台が形成された点に——もはや

疑問の余地はあり得まい。

そしてそれは、「バブル崩壊」を巡る全体的論理の、むしろその「必然的帰結」でこそあった。なぜなら、「バブル崩壊→資本過剰累積→資本投資停滞→労働力需要抑制」というロジックが機能し、その論理的到達点として、そこに「失業率上昇」が出現してくるのは余りにも自明だからに他ならない。まさに「バブル崩壊型・資本過剰」の副産物だというべきなのである。

II 対応——国家政策

〔1〕国際収支 続いて国家政策へ視角を転回させていくが、まず第1に、国家政策発動のその基本的枠組みを形成する(1)「国際収支」動向⁵⁾を押さえておく必要がある。そこで最初に①「貿易動向」から入ると、1つ目として(a)「輸出入一般推移」(千億円)は以下のように動いた。つまり、85年＝輸出419- 輸入310→87年＝333-217→89年＝378-

289→91年＝423-319→93年＝402-

268(第21表)となるから、周知の

プラザ合意＝円高を契機として輸出入とも一旦は減少に移るが、その後バブル期に入ると、輸出と輸入はむしろ逆相反の関連に入ろう。すなわち、まず輸出がバブル期を

明確に減少基調で推移するのに対して、逆に輸入は明瞭な増加に転じていくわけであり、その傾向的乖離が目立つといつてよい。しかし、その後「バブル崩壊」を経験すると輸出入両者は再び同調トレンドを示すこととなり、歩調を合わせつつ減少に向かうという経過を辿った。まずこのような基本動向か

第21表 貿易推移

(年)	貿易		(9)国際収支 (経常)
	(7)輸出	(8)輸入	
80	293,825	319,953	△10,746
81	334,690	314,641	4,770
82	344,325	326,563	6,850
83	349,093	300,148	20,799
84	403,253	323,211	35,003
85	419,557	310,849	十億円 119,698
86	352,897	215,507	142,437
87	333,152	217,369	121,862
88	339,392	240,063	101,461
89	378,225	289,786	87,113
90	414,569	338,552	64,736
91	423,599	319,002	91,757
92	430,123	295,274	142,349
93	402,024	268,264	146,690
94	404,976	281,043	133,425
95	415,309	315,488	103,862

(資料)前掲、三和・原「要覧」5頁。

らして、「バブル崩壊」局面が「輸出入減少フェーズ」に当たっていること——がまず否定できない。

その場合、このような輸出入動向を規定する決定的要因が為替相場にある点は明白なので、まず(イ)「為替相場」水準に一瞥を加えておこう。そうすると、極めて明瞭な趨勢が検出可能なのであって、円相場(対ドル円)は、「バブル崩壊」期そのものに相当する90年を画期として「見事な円高」過程に一挙に突入していく。つまり、この90年での「1ドル=160円」レベルから95年段階における「1ドル=90円」水準へと、ほぼ一直線の勢いで円高路線を駆け上っていったわけである。そうであれば、「バブル崩壊」局面でのこのような「典型的な円高」が輸出入動向に与えた影響こそが、考察ポイントに置かれていこう。

そこで(ロ)「輸出動向」から具体的にみていくと、先に示した「バブル崩壊」期における輸出額減少が、この局面での「典型的円高」によって制約を受けた点は明白といってよい。その点を確認するために、いま例えば「数量指数」(総合、90年=100、円ベース)のチェックを試みると、89年=95.0→90年=100.0→91年=102.5→92年=104.3→93年(10月)=103.4(第22表)という数字が拾えるから、輸出数量は減少どころか明瞭に増加しているのである。にもかかわらず、それに対して、他方の「価格指数」が96.1→100.0→99.7→99.7→92.9(第22表)という水準で明白に伸び悩んだから、まさにその結果としてこそ、「金額指数」(91.2→100.0→102.2→103.8→96.1)(第22表)も低調に推移する以外になかったのであろう。要するに、この「バブル崩壊」局面での輸出状況は全体と

第22表 輸出入の金額・価格・数量指数

(円ベース,1990年=100)

輸 出						輸 入					
年	金額 指数	価格 指数	数量指数			金額 指数	価格 指数	数量指数			
			総合	化学製品	機械機器			総合	化学製品	機械機器	加工製品
1989年	91.2	96.1	95.0	92.2	94.8	85.6	90.5	94.6	96.3	87.3	90.6
90 "	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
91 "	102.2	99.7	102.5	105.9	102.1	94.2	90.6	104.0	104.8	101.9	106.3
92 "	103.8	99.7	104.0	118.0	102.2	87.2	84.2	103.6	101.1	98.5	104.0
93(10月)	96.1	92.9	103.4	116.3	100.7	76.7	70.0	109.5	98.4	102.3	116.9

(資料) 日本関税協会『外国貿易概況』より作成。

して「消極的」経過に止まったわけである。

ついで(ハ)「輸入動向」はどうか。いうまでもなく円高は、セオリーとしては「輸入価格低下→輸入量増加」となって反映するはずだが、先に確認した通り、「バブル崩壊」後にはむしろ「輸入減少」という「異常な状況」こそが進行した。ではその要因はどこにあったのか。そこで「数量指数」から摘出すると、94.6→100.0→104.0→103.6→109.5(第22表)という軌跡を描いたからもちろん増大傾向は当然だとしても、先に指摘したあの「典型的な円高」趨勢の割には数量増は決して大きくはない。事実、その結果、「金額指数」は85.6→100.0→94.2→87.2→76.7(第22表)と顕著に低落を余儀なくされていったといつてよく、その原因が、次のような「価格指数」の著しい下落にあるのは一目瞭然であろう。すなわち、円高の帰結として、90.5→100.0→90.6→84.2→70.0(第22表)という極端な価格低下が進行したのであり、まさにこの「輸入単価の激落」が「輸入数量の一定の増加」を過剰に「打ち消した」のだ——と判断する以外にはない。逆からいえば、「価格下落」にもかかわらず、国内景気後退によって輸入数量の伸びが鈍かったことになるが、そこにも、「バブル崩壊」の傷跡が明白に検出可能ではないか。

続いて、この輸出入動向を2つ目に(b)「貿易黒字」(億ドル)に即して計測すると、以下のものであった。つまり、「バブル形成→バブル崩壊」にかけて「貿易黒字」の顕著な増大が記録されていくといつてよく、黒字額は具体的には、89年=771→90年=639→91年=1033→92年=1326→93年(1-11月)=1149(第23表)という数値が取り出せる。みられる通り、「バブル崩壊」後の特に91年からの激増振りが著しく、先に検出した通り輸出入両者の停滞・縮小が目立つ中でも、取り分け「輸入の減少」がより大きな比重を発揮したものと想像されよう。そして、その根拠に関しては何度か指摘し終わっているが、重複を厭わずに再述すれば、一方で、円高に起因した「輸出停滞」と、他方での、「国内景気沈滞」に制約された「輸入減少」との2方向ベクトルが作用したが、結果的には後者のウエイトがより強く跳ね返った結果、貿易黒字増大が表面化したのだと思われる。しかしこの黒字拡大は、国内投資停滞の下ではそれ自体「資本過剰」を発現する以外にないから、このような仕組みで発生する貿易黒字累積からは、その「バブル崩壊」型特質が払拭でき得ないというしかない。

第23表 国際収支の状況

(単位：億ドル)

	1989年	90	91	92	93(1～11月)
経常収支	570	358	726	1,176	1,313 ¹⁾
貿易収支	771	639	1,033	1,326	1,414 ¹⁾
輸出	2,696	2,802	3,066	3,308	2,892
輸入	1,925	2,163	2,033	1,982	1,743
貿易外収支	△159	△226	△182	△101	△20
長期資本収支	△879	△435	366	△280	△524
資産(本邦資本)	1,908	1,206	1,219	577	443
負債(外国資本)	1,028	772	1,585	297	△81
総合収支	△333	△72	764	716	457
外貨準備増減	△128	△78	△81	△3	273
その他	△205	△6	844	719	184

注 1)：1)は通年

(資料)日本銀行『国際収支統計月報』より作成。ただし、経常収支・貿易収支は、大蔵省資料による。

こうして、その「発生源泉」および「発生結果」の両面からして、この「貿易黒字」動向は、まさに「バブル崩壊」からのその影響を色濃く映し出している——わけであろう。

最後に、この貿易動向へもう一步深く立ち入って、3つ目に(c)「国際収支」(億ドル)というアングルからも集約しておきたい。そこでまず(i)「経常収支」が中軸をなすが、その推移は570→358→726→1176→1313(第23表)となつて、ここでもやはり「バブル崩壊」後93年からの激増が浮上してくる。その場合、そのうちの「貿易外収支」は△159→△226→△182→△101→△20(第23表)に止まって「経常黒字」増加への比重はなお決定的ではない以上、したがって、「バブル崩壊」後「経常黒字」の大宗はやはり「貿易黒字」の伸張にこそ求められるというべきであろう。では、この「経常黒字増大」は対外投資余力へとどのように関連したのか。

そこで(ロ)「海外投資」に注目してみよう。いま例えば「長期資本収支」(億ドル)に即して海外投資の全般的傾向を探ると、いま確認した「経常黒字」の著増が、海外投資拡張に決して連動していない点が浮かび上がってくる。事実、それは△879→△435→366→△280→△524(第23表)という軌跡上を動くから、特に「バブル崩壊」局面を契機にして、長期資本輸出はむしろ停滞・縮小し続

けている——と判定した方が事態適合的であろう。こうして、一方で大幅な経常黒字を抱えながら、他方で、その「対外還流＝資本輸出」は停滞・縮小しているのであって、そこには「バブル崩壊」にともなう金融不安定化と投資消極化が見て取れるとともに、その結果として、ヨリ一層の「過剰資本累積」の進行こそが否定できないのではないか。要するに、「バブル崩壊」型過剰投資のスパイラル化以外ではあり得ない。

このような「海外投資」動向を、さらに(ハ)「対外直接投資」に具体化してフォローしてみよう。そこで「対外直接投資届出実績」(億ドル, %)に目を凝らせば、89年＝675(うち製造業の構成比24.1)→90年＝569(27.2)→91年＝415(29.6)→92年＝341(29.4)→93年＝157(NA) (第24表)という数値が刻まれる。したがって、その基調に疑問の余地はなく、「バブル崩壊」局面での「直接投資縮小化」と、その「製造業の中軸化」とはまさに一目瞭然といってよい。換言すれば、一面で、「海外投資減少」傾向がその中心たる「直接投資」に関して進行しているとともに、しかも他面その過程で、「バブル崩壊」に付随して非製造業部門での直接投資が剥落した結果、「製造業の中軸化」が明確に進行した——のだと考えられよう。

そのうえで、国際収支の内部構造へともう一步深いメスを入れるために、次に②「製品別輸出入構成」にまで立ち入ってみたい。最初に1つ目は(a)「輸出製品別動向」(%)だが、まず大きく判断して、「バブル崩壊」後には、「機械機器」を中心としたいわゆるハイテク型製品比率の上昇が見て取れる。別の機会に指摘したように、バブル期には、「内需拡大的膨張」の煽りで、日本が従来

第24表 対外直接投資の動向

(単位: 100万ドル)

	対外直接投資 ¹⁾ 届出実績	うち、製造業の 構成比(%)	国際収支表による 対外直接投資
1989年	67,540	24.1	44,130
90	56,911	27.2	48,024
91	41,589	29.6	30,726
92	34,138	29.4	17,248
93	15,700 ²⁾	NA	10,149 ³⁾

注) 1) 届出実績は年度, 2) 92年度上半期, 3) 93年1～11月

(資料) 前掲『国際収支統計月報』, 大蔵省『財政金融統計月報』より作成。

得意にしてきたハイテク関連の輸出は相対的にはその比率を落としていたが、「バブル崩壊＝内需縮小」とともに、その基調は一転して逆転をみせた。つまり、この「機械機器」の輸出構成比(%)は、89年＝74.8→90年＝75.0→91年＝75.2→92年＝75.6→93年＝76.2(第25表)という線上を動いたから、「バブル崩壊」局面における、ハイテク関連の再優位化は自明といってよい。したがって、ここからは、一方では、「バブル崩壊」が、「内需縮小」を契機として、輸出製品構成における「ハイテク関連＝従来型」への「ゆり戻し」を惹起させた背景と、他方では、そのピンチはやはり「従来型＝ハイテク依存型」で克服する以外にはないという「苦しい台所事情」とが、鮮明に発現してきている。

しかも、その「台所事情の苦しさ」が例えば「自動車」の動向に端的に表現されている点は無視し得ない。すなわち、「自動車」構成比は17.9→17.8→17.4→

第25表 主要商品別輸出構成の動向

(単位：%)

	1989年	90	91	92	93(1-10月)
繊維及び同製品	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3
化学製品	5.4	5.5	5.6	5.6	5.5
金属・同製品	7.9	6.8	6.7	6.3	6.2
〔鉄鋼〕	5.5	4.4	4.3	3.9	4.0
機械機器	74.8	75.0	75.2	75.6	76.2
〔一般機械〕	21.7	22.1	22.1	22.5	22.8
(原動機)	2.7	2.7	2.6	2.9	3.1
(事務用機器)	6.8	7.2	7.1	7.5	7.6
(金属加工機)	1.5	1.5	1.4	1.1	1.1
〔電気機械〕	23.6	23.0	23.4	22.7	23.3
(重電機器)	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4
(テープレコーダー)	2.8	2.7	2.3	1.8	1.5
(半導体等電子部品)	5.2	4.7	4.7	5.1	6.0
〔輸送機器〕	24.4	25.0	24.8	25.7	25.5
(自動車)	17.9	17.8	17.4	17.8	16.6
(船舶)	1.6	2.5	2.1	2.3	2.9
〔精密機械〕	4.8	4.8	4.9	4.7	4.6
(科学・光学機器)	3.9	4.0	4.1	4.0	3.9
製品計	88.1	87.3	87.5	87.5	87.9

注) 製品計には繊維及び同製品は含まない。

(資料) 前掲『外国貿易概況』より作成。

17.8→16.6(第25表)という経過を踏む以上、その勢いは明らかに減衰を余儀なくされていよう。その際、その背景としては「円高・現地生産化・対外車競争激化」などのマイナス要因が大きいが、それにしても、「バブル崩壊」克服の中心に再登場したこの「ハイテク関連」輸出にも、その不安が尽きない。

続いて、早速2つ目として(b)「輸入製品別動向」(%)に目を転じると(第26表)、「バブル崩壊」期の特徴としては以下の3点が特に目立つ。すなわち、まず第1は(イ)「機械機器の増加」であって、例えば15.4→17.4→18.1→18.4→

第26表 主要商品別輸入構成・輸入量の動向

(単位：%)

	1989年	90	91	92	93(1～10月)
食料品	14.7	12.0	13.0	14.0	16.2
繊維原料	1.6	1.1	1.0	0.9	0.7
金属原料	4.4	3.9	3.7	3.3	3.0
鉄鉱石 ¹⁾	1.5 (128)	1.4 (125)	1.5 (127)	1.4 (114)	1.3 (94.5)
その他原料品	8.5	7.1	6.7	7.0	7.9
鉱物性燃料	20.4	24.2	23.1	22.6	20.5
石炭 ¹⁾	2.8 (105)	2.6 (108)	2.7 (112)	2.6 (111)	2.5 (94)
石油 ²⁾	10.2 (205)	13.5 (225)	12.7 (236)	12.9 (247)	11.7 (208)
化学製品	7.6	6.8	7.4	7.4	7.5
機械機器	15.4	17.4	18.1	18.4	19.0
〔一般機械〕	5.4	6.0	6.1	6.2	6.2
〔事務用機器〕	2.1	2.2	2.4	2.6	2.8
〔電気機械〕	5.4	5.5	6.2	6.3	7.1
〔半導体等電子部品〕	1.4	1.4	1.7	1.7	2.1
〔輸送用機器〕	3.3	4.7	4.4	4.4	4.1
〔自動車 ³⁾ 〕	2.0 (200)	2.7 (257)	2.3 (203)	2.2 (186)	2.0 (167)
〔精密機器〕	1.4	1.5	1.4	1.5	1.6
その他の製品	27.4	26.0	25.4	24.4	25.3
〔鉄鋼 ⁴⁾ 〕	2.4 (10,860)	2.0 (11,702)	2.3 (12,613)	1.6 (8,884)	1.7 (7,685)
〔繊維製品〕	6.3	5.4	5.8	6.6	6.9

注) () は数量、単位は、1) 100万トン、2) 100万キロリットル、3) 1,000台、4) 1,000トン。

(資料) 前掲『外国貿易概況』より作成。

19.0という極めて著しい伸張が記録される。その内訳としては、「事務用機器」(2.1→2.2→2.4→2.6→2.8)や「電気機械」(5.4→5.5→6.2→6.3→7.1)のウエイトが相対的には大きい。そこには、不況深化に起因した国内生産水準の停滞と、海外関連工場からの逆輸入の増加とが影響していよう。ついで2つ目に(ロ)「その他製品の増大」(27.4→26.0→25.4→24.4→25.3)も続いて目を引くが、その中軸は「繊維製品」から構成される。例えば6.3→5.4→5.8→6.6→6.9という経過を示すが、その伸びが、中国などからの低価格・繊維品によることはほぼ周知のことであろう。まさにその側面にも、「バブル崩壊」後・国内消費の低調さがよく表われているように思われる。そのうえで最後に3つ目こそ(ハ)「石油輸入の低落」だといってよい。いうまでもなく、「バブル崩壊→生産停滞」に立脚した結果とみるのが順当だが、事実、原油価格低下と重奏して、その数量も、92年=247(100万kl)から93年=208(100万kl)へと明瞭に減少していく。そしてその結果としてこそ、石油輸入構成比が実際にも10.2→13.5→12.7→12.9→11.7と下降線に乗るわけであって、ここに、「バブル崩壊」の帰結が見事に表現されていよう。

したがって、3つ目に、(c)「製品別輸出入動向」は全体的にこのように「総括」可能だといってよい。すなわち、「製品構成」における「バブル崩壊型」特質に他ならず、まず(イ)「輸出」次元では、「バブル崩壊・乗り切り」を目指して「従来型・ハイテク関連製品」輸出比率の「再向上」が進行していった。ついで(ロ)「輸入」次元では、「バブル崩壊」=消費余力縮小に規定された、「低価格タイプ」の「製品輸入増大」と、「バブル崩壊」=「生産停滞」に起因した、「石油輸入の減少」とが発現をみた。そうであるかぎり、(ハ)「総合的」にみて、貿易の「製品別構成」の中に、「バブル崩壊型特質」が明瞭に反映しているのは明瞭ではないか。

続いて③「地域別輸出入構成」へ進むと、まず1つ目に(a)「地域別輸出动向」(%)から入ると、以下の3特徴が直ちに目に飛び込んでくる。すなわち、第1は(イ)「先進地域の著減」であって、その構成比は89年=60.8→90年=59.2→91年=56.3→92年=54.6→93年(1-10月)=52.2(第27表)となるから、一見して目立った低下を続けるといってよい。このような「対先進地域・輸出」は、プラザ合意以後の円高進行で87年以降すでに漸減傾向にあったが、「バブル崩壊」局面に当たるこの90年代に入って、その減少程度は一層加速の度を加えて

いることになろう。したがって、対先進地域向け輸出の「行き詰まり」が否定できず、その分だけ、先進工業諸国マーケットの、日本製品受け入れ余力削減が進んでいる点が濃厚なわけである。そしてその場合、第2に、(ロ)この「先進地域減少」の主因が「対米・対ECの低下」にあるのは当然であろう。事実、まず「アメリカ構成比」が33.9→31.5→29.1→28.2→28.9(第27表)と持続的かつ急テンポで下降を続けるのに加えて、「EC」も17.4→18.7→18.8→18.4→16.0(第27表)と減少路線を辿っていく。この両者のうち、まず「アメリカの低下」が、プラザ合意を起点とする為替調整から帰結する「日米通商不均衡解消」の措置として、いわばバブル期から継続する現象であるのに対して、もう1つの「ECの低下」は、この「バブル崩壊」局面でのむしろ新動向だとみてよい。というの

第27表 主要地域・国別輸出構成の動向

		(単位：%)				
		1989年	90	91	92	93(1～10月)
先 進 地 域		60.8	59.2	56.3	54.6	52.2
	ア メ リ カ	33.9	31.5	29.1	28.2	28.9
	E C	17.4	18.7	18.8	18.4	16.0
発 展 途 上 地 域	大 洋 州	3.1	3.1	2.4	2.4	2.5
	東 南 ア ジ ア	26.7	28.8	30.6	30.7	32.3
	A S E A N 諸 国 ¹⁾	9.4	11.5	12.0	11.9	13.5
社 会 主 義 圏 等	タ イ	2.5	3.2	3.0	3.1	3.4
	マ レ ー シ ア	1.5	1.9	2.4	2.4	2.6
	フ ィ リ ピ ン	0.9	0.9	0.8	1.0	1.3
	イ ン ド ネ シ ア	1.2	1.8	1.8	1.6	1.6
	ア ジ ア N I E S ²⁾	19.1	19.8	21.3	21.4	22.2
	シ ン ガ ポ ー ル	3.3	3.7	3.9	3.8	4.6
	韓 国	6.0	6.1	6.4	5.2	5.2
	台 湾	5.6	5.4	5.8	6.2	6.1
	香 港	4.2	4.6	5.2	6.1	6.3
	ラ テ ン ア メ リ カ	3.4	3.6	4.1	4.7	4.7
	中 近 東	3.1	3.4	3.9	4.5	3.7
	ア フ リ カ	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2
	中 国	3.1	2.1	2.7	3.5	4.8

注) 1) タイ、マレーシア、インドネシア、シンガポール、フィリピン等の5カ国。2) 韓国、台湾、香港、シンガポールの4カ国と地域。

(資料) 前掲『外国貿易概況』より作成。

も、対ECはバブル期には着実に上昇してきたからであって、それが、EC域内の統合エネルギー低下が円高基調と相乗効果を発揮する中で、まさに一転した縮小に見舞われたのであろう。こうして、「バブル崩壊」の打撃に追い討ちを掛けるように、「対欧米輸出の削減」が発生しつつあるわけである。

それに比較して、第3は(ハ)「対アジア輸出の激増」(第27表)に他ならない。そして、それはいうまでもなく「東南アジア」の比率上昇(26.7→28.8→30.6→30.7→32.3)に依存しているのは明瞭だが、さらにその内訳としては、「ASEAN諸国」(9.4→11.5→12.0→11.9→13.5)および「アジアNIEs」(19.1→19.8→21.3→21.4→22.2)の増加ウエイトが著しい。その点で、特に「バブル崩壊」後には、対先進国向け輸出の低減を対アジア向け輸出によって補完する動きの活発化が一目瞭然だが、最近の「中期的構造」ともいえるこの「特徴的構造」が、「バブル崩壊」を契機としてヨリ一層強化している——事情が読み取れよう。そしてその場合、その要因としては、これら地域がなお経済発展を継続していることに加えて、円高・不況に直面した日本企業が、応急的・部分的に、既存の現地工場を拡張した点が大きいものと推察可能である。まさに「バブル崩壊」期の特徴を如実に反映しているといつてよい。

そのうえで2つ目として(b)「地域別輸入動向」(%)へと目を転じよう(第28表)。そうすると、ここでも明確な「地域的偏り」が無視できないが、その特徴的ポイントは一応以下の3点到整理可能である。すなわち、まず第1は(イ)「先進地域の明確な縮小」であって、実際、その構成比は50.9→50.8→49.4→48.9→48.4と低下基調で経過した。したがって、先に確認した「輸出割合の逡減」と合成すると、「バブル崩壊」後日本の対欧米貿易は全体としてその活発性を喪失しつつあるといえるが、そのうえでその内訳にまで立ち入ると、取り分け「対ECの低下」が際立つ。そこで「EC構成比」を追うと13.3→14.9→13.4→13.4→12.5という軌跡を描くから、「アメリカの停滞」(22.9→22.3→22.5→22.4→23.1)に比較しても、その下落テンポの大きさが印象的だといつてよい。その場合、周知の通りバブル期には、このECは、「高級自動車・高級家具・衣料品・美術品」などの「バブル関連・高額商品」を中心に著増を示したから、その後「バブル崩壊」に起因する消費消極化とともに、一転して縮小へと転じたわけであろう。ついで第2として(ロ)「東南アジア輸入の伸び悩み」が指摘さ

第28表 主要地域・国別輸入構成の動向

(単位：%)

		1989年	90	91	92	93(1～10月)
先進地域		50.9	50.8	49.4	48.9	48.4
	アメリカ	22.9	22.3	22.5	22.4	23.1
	E C	13.3	14.9	13.4	13.4	12.5
	大洋州	6.3	6.0	6.3	6.1	5.8
発展上地域		41.7	42.0	42.6	42.0	41.3
	東南アジア	25.1	23.3	24.8	24.7	25.1
	A S E A N 諸国 ¹⁾	11.7	11.9	12.7	13.0	13.6
	タイ	1.7	1.8	2.2	2.6	2.7
	マレーシア	2.4	2.3	2.7	2.8	3.2
	インドネシア	5.2	5.4	5.4	5.3	5.2
	アジア N I E s ²⁾	12.9	11.0	11.5	11.2	11.1
	シンガポール	1.4	1.5	1.4	1.3	1.5
	韓国	6.2	5.0	5.2	5.0	4.8
	台湾	4.3	3.6	4.0	4.1	4.0
	香港	1.0	0.9	0.9	0.9	0.8
	ラテンアメリカ	4.2	3.8	4.2	3.7	3.5
	中近東	11.0	13.3	12.4	12.6	11.3
	アフリカ	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8
社会主義圏等		7.4	7.2	8.1	9.1	10.4
	中国	5.3	5.1	6.0	7.3	8.4

注) 1), 2)とも第27表と同じ。

(資料) 前掲『外国貿易概況』より作成。

れてよく、25.1→23.3→24.8→24.7→25.1という数値を刻む。もともと、その内訳にまで分け入ると、「ASEAN諸国の増加」(11.7→11.9→12.7→13.0→13.6)と「アジアNIEsの停滞」(12.9→11.0→11.5→11.2→11.1)とが交錯していて単色ではないが、結果的には、「バブル崩壊→不況化→消費停滞」の廻りをうけて、特にアジアからの製品輸入が一服化しつつある点が推測可能なのではないか。まさしく日本・輸入力の衰弱化が明らかに進行しているのだ。

そのうえで最後に第3に、(ハ)「中近東の一定の減少」も無視できまい。いうまでもなく原油の輸入減に他ならないが、「バブル崩壊」に起因した生産停滞に立脚して、「中近東構成比」は以下のように推移していく。すなわち、11.0→13.3→12.4→12.6→11.3という構図で動くから、その「足取りの重さ」は一見して明瞭であろう。ここでも、「バブル形成→過剰資本累積→バブル崩壊→資

本蓄積悪化」というロジックの明白な貫徹が実証できる。

以上を前提にして、3つ目に(c)「地域別輸出入動向」を総体的に「総括」しておく、以下のように集約されてよい。つまり、まず(イ)「輸出」次元では、対米・対ECなどの「先進地域の減少」と「アジアの激増」とが目立つが、それを惹起させた要因としては、「円高」の他、「アメリカとの通商交渉進展」や「EC統合推進力の一服化」などが大きな比重を占めた。ついで(ロ)「輸入」次元に移ると、「ECの縮小・アジアの停滞・中近東の削減」がまさに並行して進展をみせる。そしてそのいずれもが、「バブル崩壊」と連結した、国内投資・消費の伸び悩みに制約されているのは当然だが、日本の輸入力が全体として衰弱していること——の、それは見事な証左に違いあるまい。したがってこう考えると、(ハ)「総合的」にみて、この「地域別動向」に関しても、国際環境とともに、「バブル崩壊」の基本的特質が質的に深く関与していると理解されてよく、その点の認識が特に重要だと思われる。

〔2〕財政政策 続いて、取り急ぎ第2に「財政政策」⁶⁾へと視角を転換させよう。まず①「経費支出」動向が前提となるが、最初に1つ目に(a)「一般的動向推移」はどうか。そこで(イ)「中央財政歳出総額」(千億円)から入ると、まずバブル期には、経済拡張の刺激を受けて86年=536→88年=614→90年=692と急膨張を遂げるが、その勢いには「バブル崩壊」を分水嶺として急速なブレーキが掛かる(第29表)。すなわち、91年には705へと停滞した後、とうとう92年には704というマイナスをさえ記録するに至り、また94年にもなお736というレベルで伸び悩むといってよい。したがって、「バブル形成→崩壊」という局面展開の過程で、経費総額は、経済状況の悪化を直接に反映して「膨張→停滞」へと変質をみせた。

その場合、このような推移はある意味で十分な想定範囲にあって何も意外ではないが、もう一步突っ込んで(ロ)その「増加率」にまで立ち入るとどうか。そこでいま「一般会計当初予算」における「伸び率」(%)を追えば、88年=4.8→89年=6.6→90年=9.7(第30表)というプロセスで、まずバブル期での拡大が経過するが、その後、「バブル崩壊」とともに直ちに暗転へと向かわざるを得ない。すなわち91年=6.2→92年=2.7→93年=0.2という極端な減少過程を辿り始めるから、「バブル崩壊」を契機として、「経費増加率」の急激な低下に関

第29表 財政規模

(単位：十億円)

年度	中央財政一般会計歳出(1)	中央財政特別会計歳出(2)	財政投融资運用実績(3)	政府関係機関支出(4)	国債発行額(5)	地方財政普通会計歳出純計(6)	地方債発行額(7)	中央地方一般会計歳出純計(8)	公債依存度(9) =(5)/(1)	一般会計歳出／国内総生産(10)
84	51,481	115,569	21,107	24,960	12,781	53,829	5,009	85,705	24.8	17.1
85	53,005	111,775	20,858	13,952	12,308	56,235	4,499	88,905	23.2	16.5
86	53,640	129,789	22,155	13,568	11,255	58,641	5,263	92,174	21.0	16.0
87	57,731	145,205	27,081	5,008	9,418	63,154	5,966	99,013	16.3	16.5
88	61,471	147,492	29,614	5,062	7,152	66,333	5,626	104,263	11.6	16.4
89	65,859	152,802	32,271	5,042	6,639	72,655	5,615	111,916	10.1	16.5
90	69,269	168,584	34,572	5,165	7,312	78,386	6,258	120,107	10.6	16.1
91	70,547	177,879	36,806	5,790	6,730	83,730	7,259	126,274	9.5	15.4
92	70,497	188,798	40,802	6,379	9,536	89,500	10,200	132,718	13.5	15.0
93	75,102	202,241	45,771	6,778	16,174	92,989	13,370	140,394	21.5	15.8
94	73,614	214,245	47,858	7,192	16,490	93,756	14,295	141,472	22.4	15.1
95	75,939	232,466	48,190	7,536	21,247	98,850	16,978	147,398	28.0	15.4

(資料) 前掲、三和・原『要覧』34頁。

第30表 財政の規模と対前年度比伸び率

(単位：億円，%)

年 度	一般会計当初予算		財政投融资		地方財政計画	
	予算額	伸び率	計画額	伸び率	計画額	伸び率
1980年度	425,888	10.3(5.1)	181,799	8.0	416,426	7.3
81	467,881	9.9(4.3)	194,897	7.2	445,509	7.0
82	496,808	6.2(1.8)	202,888	4.1	470,542	5.6
83	503,796	1.4(△0.0)	202,029	2.0	474,860	0.9
84	506,272	0.5(△0.1)	211,066	1.9	482,892	1.7
85	524,996	3.7(△0.0)	208,580	△1.2	505,271	4.6
86	540,886	3.0(△0.0)	221,551	6.2	528,458	4.6
87	541,010	0.0(△0.0)	270,813	22.2	543,796	2.9
88	566,997	4.8(1.2)	296,140	9.4	578,198	6.3
89	604,142	6.6(3.3)	322,705	9.0	627,727	8.6
90	662,736	9.7(3.9)	345,724	7.1	671,402	7.0
91	703,474	6.2(4.7)	368,056	6.5	708,848	5.6
92	722,180	2.7(4.5)	408,022	10.9	743,651	4.9
93	723,548	0.2(3.1)	457,706	12.2	764,152	2.8
94	730,817	1.0(2.3)	478,582	4.6	約809,200	約5.9

注) 当初予算の伸び率の()内は一般歳出の伸び率。

(資料) 大蔵省『財政統計』各年度版および『国の予算』各年度版より作成。94年度の数値は『日本経済新聞』1994年2月11、16日付より。

しては一切の疑問はあり得まい。したがって、他方での「財投規模の縮小」(伸び率・%，87年＝22.2→88年＝9.4→89年＝9.0→90年＝7.1→91年＝6.5)(第30表)をも考慮に入れると，結局，「バブル崩壊」局面においては，財政支出の急激な縮小進行がまさに一目瞭然ではないか。

最後に，このような「経費の一般動向」を，(ハ)「一般会計/GNP」(%)の側面から「総括」しておきたい。そこでこの「対GNP比」の検出を試みると，必ずしも明瞭な傾向が浮上してくるわけではないが，しかしそれでも，「バブル崩壊」局面でのその「足踏み状況」だけは大いに印象深い。事実，88年＝16.4→89年＝16.5→90年＝16.1→91年＝15.4→92年＝15.0→93年＝15.8→94年＝15.1(第29表)という数値が拾える以上，やはり，バブルをピークとした，その後の「バブル崩壊」過程における一直線での下降が目にとまろう。したがって，当段階ではGNPの積極的拡張を想定し得ないかぎり，このような「対GNP比率」の減少が「経費減少」そのものを表現する以外にない点は——もはや自明というべきであろう。

そのうえで2つ目として(b)「経費の目的別分類」動向へと進もう。そこで最初は(イ)「目的別構成比」(%)から入ると，何よりも「地方財政費」・「社会保障関係費」・「国債費」3者の動向がカギをなそう。そこでまず「地方財政費」だが，それは85年＝18.4→90年＝23.0→95年＝16.2(第31表)と推移するから，バブル期での急拡大と「バブル崩壊」を契機とした急縮小とが鮮やかに目に飛び込んでくる。その背景には，バブル期には，バブル進行に伴う地方団体間の格差

第31表 一般会計歳出(決算)の目的別構成比

(単位：%，実数は十億円)

年度	国 家 機関費	地 方 財政費	防 衛 関係費	対外処 理 費	国土保 全及開 発 費	産 業 経済費	教 育 文化費	社会保 障関係 費	恩給費	国債費	その他	合計 (実数)
80	5.0	18.1	5.2	0.0	13.8	9.2	10.7	21.3	3.8	12.7	0.2	43,405
85	4.8	18.4	6.0	—	11.0	6.7	9.3	21.0	3.5	19.2	0.1	53,005
90	6.8	23.0	6.2	—	8.5	5.9	7.8	18.4	2.6	20.7	0.1	69,269
95	5.5	16.2	6.2	—	14.4	6.7	8.7	22.3	2.2	16.9	0.9	75,939
2000	5.4	17.7	5.5	—	11.5	4.6	7.5	22.0	1.6	24.0	0.1	89,321
05	6.2	20.4	5.7	—	11.1	2.6	6.7	24.1	1.3	21.9	—	85,520

(資料)総理府『日本統計年鑑』,大蔵省・財務省『財政統計』より作成。

解消を名分とした地方交付税交付金や各種補助金の増加が「地方財政費」を押し上げたのに対して、「バブル崩壊」後には、その余裕が喪失されるに至った——事情が大きい。換言すれば、「バブル崩壊」とともに、現代財政の「地方調整機能」が衰弱化しつつある過程が検出可能なのであり、その点で、「地方財政費」に関しては「バブル崩壊→構成比減」という「内的関係」が明瞭であろう。まさに「バブル崩壊」の必然的帰結そのものである。

またこれと同形の動きを示すのがもう1つの「国債費」に他なるまい。事実、この「国債費」比率に関しては、19.2→20.7→16.9(第31表)という数値が刻まれるから、「地方財政費」と同様に、「バブル期＝増大」から「バブル崩壊期＝下落」という目立った経過を辿った点が明白であろう。その原因はある程度透明であって、まず、低成長克服を目指した70年代後半から80年代半ばまでの国債発行増大が、バブル期に、国債利払いを嵩上げすることによって国債費を増やしたが、その後、バブル期には景気拡張が国債発行減少を可能にしたため、「バブル崩壊期」にはむしろ国債費負担は下落へ向かった——と整理できよう。要するに「国債費」についても、以上のような理由で、「バブル崩壊→構成比減」という力学が働いていった。

それとは逆の「内的関係」が作用したのが「社会保障費」ではないか。具体的には、21.0→18.4→22.3(第31表)となるから、バブル期での一定の縮小と、その後「バブル崩壊」局面における再増加が手に取るように浮上してこよう。しかし、この背景もある意味で当然といってよく、バブル期が、「相対的な生活余裕の発生」を実現させて社会保障費支出の削減に帰結したのに対して、「バブル崩壊」が、リストラ・賃金低下・格差拡大などを通して、社会保障費支出拡大を再び不可欠にした——のは見易いことだからである。こうして「バブル崩壊→社会保障費増加」というロジックが検出可能なのであって、「地方財政費」および「国債費」とはまさに逆のベクトルに即した、特有な「内的関係」がそこには確認されてよい。

続いて、「経費分類」を(ロ)特にその「増加率」(%)に焦点を当てて取り出すとどのような断面が現れてくるだろうか。あまり最新の数値は手に入らないが、いま「主要経費の対前年度増加率」のチェックを試みると、以下のような増

加率」サイドからは以下のような個性的な3グループへと分類されるのであって、まず「加速型」の代表は何といても「国債費」以外ではない。すでに確認した通り、この「国債費」は「バブル崩壊」以後はそのウェイトを下げていたが、伸び率としては、89年＝1.3→90年＝22.5→91年＝10.8(第32表)と相変わらず高い水準を持続していく。したがって、その「構成比」としては「バブル崩壊」局面で一定の縮減に向かったとはいえ、その「増加率」の側面からは下落基調に入ったとは決して判断はできず、「国債発行のツケ」はなお長期間に渡ってその負担を強めていくに違いない。ついで「持続型」としては、「社会保障費」がそれに該当する。すなわち、その「増加率」は4.9→6.6→5.1(第32表)という数字が拾えるから、「バブル期＝低下→バブル崩壊期＝再増加」という「構成比推移」変化の中でも、その「増加率」としては、むしろ一定の着実な持続傾向を提示していることが分かる。その点で、「バブル崩壊」局面における「社会保障費」支出の持続化傾向はなお一層際立っている——と整理されるべきであろう。そのうえで、「減少型」の典型は「地方財政費」に他ならず、事実、そ

第32表 国一般会計主要経費の対前年度増加率

(単位：%)

年 度	1985	86	87	88	89	90	91
社会 保 障 関 係 費	2.7	2.7	2.6	2.9	4.9	6.6	5.1
文教及び科学振興費	0.2	0.1	0.1	0.2	1.6	3.6	5.5
国 債 費	11.7	10.7	0.1	1.6	1.3	22.5	10.8
恩 給 関 係 費	-1.2	-0.7	2.5	-0.8	-1.3	-1.0	-1.6
地方財政関係費	6.8	5.1	-0.0	7.1	22.6	14.3	4.6
防 衛 関 係 費	6.9	6.58	5.2	5.2	5.9	6.1	5.5
公共事業関係費	-2.3	-2.3	-2.3	0.0	1.9	0.3	6.0
経 済 協 力 費	7.8	6.3	4.2	5.1	6.7	6.9	7.8
中小企業対策費	-5.7	-5.1	-3.8	-1.1	-0.5	0.1	0.3
エネルギー対策費	4.2	0.1	-21.4	-6.8	14.3	3.8	8.1
食 糧 管 理 費	-14.5	-14.3	-9.3	-17.1	-6.7	-5.5	-5.6
社会資本整備事業				-	0.0	0.0	0.0
その他の事項経費	-1.0	-5.6	-4.1	0.6	3.0	2.7	4.6
給与改善予備費							-
予 備 費	0.0	3.0	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	3.7	3.0	0.0	4.8	6.6	9.7	6.2

(資料) 大蔵省『財政統計』各年度版および『日本経済新聞』1990年12月30日付より作成。

の伸び率は22.6→14.3→4.6(第32表)となって一路激減軌道を直進していく。みられる通り凄まじい下落テンポだという以外にはなく、したがって、「構成比低下」基調とも相まっていまやその「増加率」もが顕著に縮減しているかぎり、「地方財政調整」機能の衰弱化はまさに危機的状況にこそ追い込まれている。

最後に、「経費分類」の現況を(ハ)「94年度予算」に即してトレースしておきたい(第33表)。そこで、上記の3経費の「現況」(概算額・伸び率・構成比)を、「バブル崩壊」期の一応ピークといてよい「94年度歳出」をモデルにして解析すると以下のような基本線が浮かんでくる。いま「伸び率」順に細かくみてい

第33表 1994年度一般会計予算歳入歳出概算

(単位：億円,%)

	概算額	増減額	伸び率	構成比
【歳入】				
租 税 及 印 紙 収 入	536,650	△76,380	△12.5	73.4
そ の 他 収 入	57,737	28,518	97.6	7.9
公 債 収 入	136,430	55,130	67.8	18.7
合 計	730,817	7,268	1.0	100.0
【歳出】				
社 会 保 障 関 係 費	134,816	3,360	2.6	18.4
文 教 及 び 科 学 振 興 費	59,578	1,373	2.4	8.2
国 債 償 還 費	143,602	△10,821	△7.0	19.6
恩 給 関 係 費	17,620	△146	△0.8	2.4
地 方 交 付 税 交 付 金	127,578	△28,596	△18.3	17.5
防 衛 関 係 費	46,835	429	0.9	6.4
公 共 事 業 関 係 費	111,461	25,460	29.6	15.3
経 済 協 力 費	9,992	421	4.4	1.4
中 小 企 業 対 策 費	1,877	△74	△3.8	0.3
エ ネ ル ギ ー 対 策 費	6,759	208	3.2	0.9
食 糧 管 理 費	2,743	△370	△11.9	0.4
産 投 特 別 会 計 へ 繰 入 れ	1,725	△141	△7.5	0.2
そ の 他 の 事 項 経 費	47,282	717	1.5	6.5
予 備 費	3,500	0	0.0	0.5
92年度決算不足補填繰り戻し	15,448	15,448	—	2.1
合 計	730,817	7,268	1.0	100.0

注) 公共事業関係費には、NTT株売却益を活用した地方自治体向け無利子融資事業で今回償還を繰り上げるのにもなる補助金を含んでいる。このため表の予算額と実際の事業の予算額は異なる。

(資料)『日本経済新聞』1994年2月11日付、『朝日新聞』1994年2月16日付より作成。

くと、まず第1位には「社会保障関係費」がランクされて、「概算額」=134千億円・「伸び率」=2.6%・「構成比」=18.4%という状況を示すから、先にも指摘した如く、「バブル崩壊」後の生活悪化に条件付けられて、バブル破裂直後の「社会保障費の再増加」傾向がいぜんとして続行しているといわざるを得まい。むしろ、構成比の高水準に加えて、——他の主要項目が軒並み低下を余儀なくされるにもかかわらず——この「社会保障費」だけが伸び率プラスを実現している点からしても、「バブル崩壊」局面がさらに長期不況へと連結する過程のなかで、この増加基調は一層拡大するのではなかろうか。ついで第2番目は「国債費」に他ならない。つまり、143千億円・ $\Delta 7.0\%$ ・19.6%という内容になるが、その伸び率はマイナスに転じていて、「バブル崩壊」に規定された経済規模の伸び悩みが著しい。しかし、バブル以前に積み上がった累積国債に対する元利支払の膨大性は決して否定はできず、その点は、「国債費」こそが「構成比」の首位を占めることから如実に理解可能であろう。そのうえで3番手として「地方交付税交付金」がきて、127千億円・ $\Delta 18.3\%$ ・17.5%という姿をみせる。みられる通り、20%に迫る大幅な縮小に追い込まれているといつてよく、「構成比」が鈍化しているだけに止まらず、さらに伸び率が極端に収縮している以上、「地方財政費」の圧縮は一目瞭然という以外にはない。したがって、「バブル崩壊」に起因した「財政の地方調整機能低下」は、「バブル崩壊」を分水嶺としつつ、不況深化が進行するとともに一層拡大をみせているわけである。

こうして、全体的には、先に摘出した「バブル崩壊」局面の経費動向が、不況拡大と並行して、益々その色彩を濃くしているようにみえる。文字通り、「バブル崩壊」の爪痕が深まっていくという以外にはない。

しかし重要な点がもう1つ残されている。すなわち3つ目として、(c)「公共事業費動向」の「バブル崩壊型具体像」はどう把握されるべきなのであろうか。そこでまず(イ)「目的別構成比」から注目していくが、いま「国土保全及び開発費」に代表させてその比率(一般会計, %, 10億円)をフォローすると次の通りであった。すなわち、85年=11.0→90年=8.5→95年=14.4(第31表)という軌道上を進むから、「バブル期→崩壊期」にかけての、極めて理解し易い行動が浮かんでくるとみてよく、まず「バブル好景気」における「公共事業・必要性の低下」と、ついでその後「バブル崩壊期」での「景気対策型公共事業・不可避性

再燃」との、その著しいコントラストが印象的であろう。こうして、まず時系列的にみて、「バブル崩壊」局面が何よりも「公共事業・拡大期」に相当している点が明瞭だと思われる。ついで、この増加趨勢を(ロ)その「増加率」ベクトルからも傍証しておこう。いまその点を「対前年度増加率」(%)によって確認していくと、バブル期に入って87年＝△2.3→88年＝0.0とまず後退を続けるが、その後は「バブル崩壊」と歩調をあわせて89年＝1.9→90年＝0.3→91年＝6.0と上昇路線に乗り、91年には実に6.0%増にまで達している(第32表)。いうまでもなく、この6%膨張という数字は近年では観察できない高い率であり、したがってその意味で、この「公共事業費」増大が、「バブル崩壊」を契機とした景気低落に対する、過剰資本処理＝有効需要創出を目指した、経費面からの対策以外でない点は自明であろう。

そのうえでさらに、(ハ)「94年度予算」における「公共事業費」の位置付けをも確認するとどうか。そこで「公共事業関係費」の断面図に目を凝らしてみると、概算額＝111億円(構成比15.3%)は対前年比で25億円となり、それは実に29.0%もの伸び率を示す(第33表)。いうまでもなく、この増加率は94年度予算の中では最大の伸び率であって、傑出した水準となっている。この「公共事業費」に次ぐ第2位の伸び率が「経済協力費」の4.4%である点を勘案すれば、「バブル崩壊」局面における「公共事業費」拡大のその激しさが一目瞭然だというべきであろう。要するに、「公共事業費」はこの「バブル崩壊」期に極めて積極的な動向を提示したわけであり、まさにそこにこそ、その「バブル崩壊」型特質が明瞭に検出されてよい。

続いて、取り急ぎ②「租税動向」へと視角を転回させよう。そこで最初に1つ目は(a)「租税収入総額動向」が前提となるが、まず(イ)「総額一般推移」(当初予算額、千億円)から入ると以下のように推移した。すなわち、88年＝450→90年＝580→92年＝625→94年＝536(第34表)という軌跡を描く以上、景気動向に対応した、極めて明瞭な輪郭が進行しつつ、当面の「バブル崩壊」局面における明白な減収基調がまず目に飛び込んでくる。その点で、「バブル崩壊」→国民所得停滞→税収減少」というロジックが十分に推量可能であるが、その点を実証するために、次に(ロ)その「増減額」に注目すれば、直ちに以下の動向が明らかとなってこよう。いまその「増減額」推移を具体的にフォローしてみ

第34表 租税及印紙収入(一般会計)の推移

(単位: 億円, %)

年 度	当初予算額	増減額	伸び率	補正額	決算剰余額
1980年度	264,110	49,240	22.9	7,340	△2,763
81	322,840	58,730	22.2	△4,524	△28,795
82	366,240	43,400	13.4	△61,460	331
83	323,150	△43,090	△11.8	△4,130	4,563
84	345,960	22,810	7.1	2,390	734
85	385,500	39,540	11.4	△4,050	538
86	405,600	20,100	5.2	△11,200	24,368
87	411,940	6,340	1.6	18,930	37,109
88	450,900	38,960	9.5	30,160	27,205
89	510,100	59,200	13.1	32,170	6,948
90	580,040	69,940	13.7	11,270	9,749
91	617,720	37,680	6.5	△27,820	8,304
92	625,040	7,320	1.2	△48,730	
93	613,030	△12,010	△1.9	△56,230	
94	536,650	△76,380	△12.5		

注) 増減額と伸び率は対前年度当初予算比。

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』第492号より作成, 93, 94年度の数値は『日本経済新聞』各号より。

ると、88年＝38→90年＝69となってバブル期末期に増加のピークを印すが、それを頂点として、「バブル崩壊」とともに91年＝37→92年＝7と大幅減少に向かった後、とうとう93年＝△12とマイナスを記録しつつ、94年には実に76千億円の減収に落ち込むに至った(第34表)。したがって、バブル期からその崩壊に掛けて、極めて極端な「税収増→税収減」プロセスが経過したことが理解できるのであり、その意味で、「バブル崩壊」期は、まさに税収縮小局面以外ではあり得まい。

そのうえでさらに、念のために(ハ)「税収伸び率」(%)にまで踏み込んでもこの基調は同様であって、例えば次のような数字が拾える。すなわち、9.5→13.7→6.5→1.2→△1.9→△12.5(第34表)というラインで経過するから、その傾向にはもはや何の疑いもなく、バブル局面での明確な伸び率上昇と、「バブル崩壊」を分水嶺とした、その後における「極端な落ち込み」とが表面化していくといつてよい。見事な「バブル崩壊」型動向だという以外にはない。

とすれば、以上のような税収減はどのような内訳によって発生したのだから

うか。そこでそれを知るために、2つ目として(b)「租税収入内訳」(千億円)にまで立ち入ると(第35表)、まず(イ)「所得税」が注目されるが、それは以下のように動く。すなわち、80年=108を起点にしつつバブル形成とともに所得税収の目立った増加が始まり、85年には154千億円にまで膨張した後、バブル頂点の90年には実に259千億円をも記録するに至った。しかしそれが継続するはずはなく、「バブル崩壊」に直面して95年=195へと奈落へ落ちていく。そうであればその結果として、バブル頂点を基準にすると、この「バブル崩壊」期には6兆4千万円もの所得税減少が進行したのだといわざるを得ない。したがって、この「バブル崩壊」局面の中で、「バブル崩壊→国民所得縮小→所得税減少」という論理が明確に貫徹することによって、それが、「所得税減少」を必然的に帰結させた事情がまさに手に取るようによく分かる。

まずこれが、「バブル崩壊」による「所得一般の減少」がもたらした作用だが、これを、続いて(ロ)「法人税」に特化してフォローすると、その色合いは一層強まろう。つまり、「法人税」の推移に関しては89→120→183→137という数値が刻まれて、「所得税」よりは確かにモデラートな起伏が検出可能だが、しかしその増減図式は「所得税」と同形であって、バブル期での顕著な増大と「バブル崩壊」期での急減少とがやはり同様に確認されてよい。したがって、企業部

第35表 租税収入内訳(決算)

(単位:百万円, 1950年以降十億円)

年度	総額	地租	所得税	法人税	営業収益税	相続税	酒税	砂糖消費税	揮発油税	物品税	関税
		自動車重量税									
75	13,273	220	5,482	4,128		310	914	43	824	683	373
80	26,028	395	10,800	8,923		441	1,424	43	1,547	1,038	647
					石油税			たばこ税			
85	36,786	452	15,435	12,021	400	1,061	1,932	884	1,557	1,528	637
										消費税	
90	58,212	661	25,996	18,384	487	1,918	1,935	996	1,506	4,623	825
95	49,989	784	19,515	13,735	513	2,690	2,061	1,042	1,865	5,790	950
2000	49,181	851	18,789	11,747	489	1,782	1,816	876	2,075	9,822	821
05	47,897	757	15,586	13,274	493	1,566	1,585	887	2,168	10,583	886

(資料) 前掲、三和・原『要覧』21頁。

門に限定しても、その課税所得のまさに明白な収縮がみて取れるわけだから、したがってその点で、企業次元における、「資本過剰累積→利潤率下落→課税所得低下」というロジックの進行が明瞭である——という以外にはない。要するに、この「法人税」減収が、「バブル崩壊＝過剰資本整理過程」という現実を、改めてはつきりと実証しているのではないか。

それに対して、同じく景気動向に敏感に反応する、もう1つの(ハ)「消費税」はどうか。これについては不十分な統計しかないが、差し当たり15(物品税)→46→57となるから、バブル期からその崩壊局面に掛けても、「消費税」総額は決して減ってはいない。もっとも、それはまさしく「停滞」とこそ表現すべきであって、その伸張程度の鈍化はいずれにしても否定はできないが、上記の「所得税」および「法人税」の激落と比較すれば、「バブル崩壊」の「消費税」に対する打撃がまだ軽かった点だけは注意しておこう。いうまでもなく「消費税」には「必要生活手段」が多く含まれている以上、「バブル崩壊」のダメージがそこには相対的に軽度になら反射していかないのは——むしろ当然だと理解すべきであろう。

要するに、「バブル崩壊→国民所得減少」という、「バブル崩壊」型・経済実体の変動に規定されて、「所得税・法人税」を中心に税収の大幅減退が発現したのだと考えられる。

ここまでの「バブル崩壊型租税構造」の基本線を前提にして、その延長線上に、念のため3つ目に(c)「94年度歳入状況」(第33表)を全体的に位置づけておきたい。言い換えれば「歳入の大分類」的構成に他ならないが、まず(イ)「租税及印紙収入」が圧倒的ウエイトを占めるのは当然であって以下ようになる。すなわち、「概算額」=536千億円であり全体の73.4%という「構成比」を占めるが、しかし増減面では減少基調にあり、「伸び率」=△12.5%というマイナス水準を記録しつつ、「増減額」としては実に△76千億円にまで達している。先ほどから繰り返し指摘してきた「租税収入・減」傾向が94年度にまで継続していると判断すべきだが、そうであれば、その削減分が他項目で補われる外ないのはいうまでもない。そこで次は(ロ)「その他収入」だが、それは主に「NTT株売却益」に関係する。すなわち、NTT株売却利益を原資として地方公共団体へ無利子融資を展開した融資事業のその「繰上げ償還」がその大宗をなしつつ、

それに、いくつかの特別会計からの「借入れ・剰余金繰り入れ」および「日銀納付金」が加わるが、その量的規模はこの時期に巨大な膨張を遂げる。つまり、その実態に立ち入ると、概算額＝57千億円は前年度からの増減額にして28千億円増に相当し、——構成比としては7.9%と低いものの——その伸び率は実に97.6%に達するといつてよい。まさにこのような大規模な「税外収入」こそが、「租税収入」減少をまず一方で補完したのは当然であり、それが「バブル崩壊」期財政の支え手となった。

しかしそれだけではない。ついでもう1つの「支え手」になったものこそ(ハ)「公債金」に他ならず、——その詳細は以下でチェックするが——その基本的骨組みとしては差し当たり以下のような数値が刻まれる。例えば、概算額＝136千億円、増減額＝55千億円、構成比＝18.7%という図式を表わし、その結果、伸び率は67.8%という凄まじい高レベルを実現していく。まさしく、「税収不足」は他方でこの「公債金」によって辛うじて補われたというしかなく、「バブル崩壊」局面における「国債発行増加」過程がまず表出しよう。

要するに、「94年度歳入状況」の中に、「バブル崩壊」期歳入の素顔が明確に見て取れる。

最後に、「バブル崩壊」局面の財政構造を③「赤字国債」動向の面から集約しておきたい。その場合その焦点は、いうまでもなくいま確認した「バブル崩壊→税収減→国債依存拡大」という図式にこそ設定させてよいが、まず1つ目に、その前提として(a)「決算剰余額」(百億円)を洗い出しておく、次のような流れをなす。つまり、87年＝371→88年＝272→89年＝69→90年＝97→91年＝83(第34表)と動く以上、この「剰余金」は、バブル期をピークとしつつ、その後は「バブル崩壊」過程で一気に下落ルートを転げ落ちるといわざるを得まい。したがって、「税収減少」に立脚して、「バブル崩壊」とともに「剰余金」の明白な縮小基調が一目瞭然であるが、この「剰余金減少」が直ちに公債発行増に連結するのは自明であろう。その意味で、国債増加の土台にこの「剰余金・減」があるのは余りにも当然であつた。

そこで2つ目として、(b)「国債発行額」(千億円)を実際にフォローすれば以下の通りであろう。つまり、87年＝94→89年＝66→91年＝67→92年＝95→93年＝161→95年＝212(第29表)という軌跡が描かれるから、その動向推移の基

本像には何の迷いもあり得なく、バブル局面での絶対的減少とついで「バブル崩壊」局面におけるその顕著な増加——とが容易に検出可能だと判断してよい。その意味で、「バブル崩壊」期はまさしく「国債発行の再増加」フェーズに当たっているわけであり、「税収減」の作用がはっきりとその素顔をみせてくる。

そうであれば最後に3つ目に、この傾向が最終的に(c)「公債依存度」(国債発行額/中央財政一般会計歳出、%)上昇となって発現してくるのは自明であろう。事実、この「依存度」は、「バブル崩壊」過程の中で、89年=10.1→90年=10.6→91年=9.5→92年=13.5→93年=21.5→94年=22.4→95年=28.0(第29表)という「鰻上りの急騰貴」を示すのであるから、「バブル崩壊」局面における「公債依存度の急激な持続的上昇基調」については、これ以上の贅言は必要あるまい。したがって、「バブル崩壊→税収減→決算剰余金減→公債発行増→公債依存度上昇」というロジックが一点の曇りもなく貫徹しており、ここにこそ、「バブル崩壊」期財政の到達点が検出されてよい。要するに、「過剰資本累積」の、まさに財政的帰結であろう。

[3]金融政策 最後に第3は③「金融政策」⁷⁾に他ならない。そこで全体の基礎的土台としては①「民間信用」動向がまずその基礎基盤をなすが、この点を、最初に1つ目に(a)「資金運用=資産」構造からみていこう。まず(i)「資金運用総額」(兆円)推移が注目に値するが、それは以下のように動いた。すなわち、バブル期においては、85年=71.5→86年=102.9→87年=120.5→88年=126.7→89年=145.4というプロセスを経て文字通り「狂気じみた」膨張を遂げ、それがバブル形成に「油を注いだ」ことは周知であった。しかしその「狂気」が永続するはずはなく、自らが起こしたそのバブルの、今度はその崩壊によって、「資金運用」は一転して一気に奈落へ落ち込む。事実、「バブル崩壊」の濁流に飲み込まれて90年=83.5兆円となり、その結果、バブルのピークから実に62兆円をも減少させてその57%にまで墜落したといつてよい(第36表)。まさにその点で、この「資金運用総額」動向は、「バブル崩壊」期・民間信用の総体的行動をそれこそ手に取るように映し出しているわけであり、いずれにしても、「バブル崩壊」局面における「資産収縮」は一目瞭然であろう。

このような「資産減少」の基本基調をふまえると、次に問題となるのはもちろん(ロ)「資金運用内訳」である。その場合、この「資産」の中で質・量両面で

第36表 法人企業および民間金融部門の資金運用

(単位：兆円)

年	企業の資金運用		民間金融部門の資金運用			
	金融資産純増	実物投資	現金	有価証券	貸出金	預金等
1980	12.3	12.6	0.1	8.1	20.6	16.4
81	21.0	11.8	0.0	10.6	24.1	24.8
82	15.7	16.0	0.1	13.2	27.8	18.9
83	16.0	12.9	0.1	15.0	27.8	20.1
84	27.1	14.3	0.1	14.6	31.9	24.9
85	23.6	12.9	0.4	16.7	30.2	23.7
86	17.1	12.3	0.0	36.4	38.8	27.7
87	59.0	22.4	0.1	30.7	47.9	41.8
88	53.4	23.1	0.4	29.6	52.4	44.3
89	64.9	30.0	0.0	23.2	75.9	46.3
90	39.7	47.3	0.3	-0.3	47.4	36.1

(注) 企業の資金運用は、非金融法人企業のフローの値。金融資産は、現金、預金、有価証券、その他金融資産。民間金融部門の資金運用は、年間増加額。

(資料) 野口[1992]。

ウエイトが高いのは「有価証券・貸出金・預金」なのでこの3項目に注目していくと、資金運用の中軸を構成するのはやはりまず「貸出金」に他ならない。すなわち、その絶対額(兆円)はバブルの過程で30.2→38.8→47.9→52.4→75.9(第36表)という巨大な伸長(約2.5倍)を遂げて、何よりもこの「貸出金」こそがバブル促進の「元凶」であった点が理解できるが、「バブル崩壊」とともに一挙に暗転する。つまり90年には47.3兆円へと急縮せざるを得ないから、結局、29兆円を減少させて頂点の実に63%へと下降していった。まさにこの「貸出金」こそが「バブル崩壊」局面・「資金運用」の最大収縮項目をなしたのであるが、その根源に「企業・資金需要の減退」があるのは自明だから、ここにも、「過剰資本累積」のその傷跡が明瞭ではないか。

ついで「預金」が第2位であるが、それは、例えば銀行間あるいは証券会社との間の、金融自由化に関わる自由金利型の、「譲渡性預金・MMC・大口定期預金」などをその内容としている。そこでその推移をフォローすると、まずバブルと並行して23.7→27.7→41.8→44.3→46.3と明確な上昇路線を驀進したが、「バブル崩壊」はその傾向を直撃する。具体的には90年には36.1兆円へと下落するのであって(第36表)、この「預金」動向に関しても「バブル崩壊」型影

響は決して無視し得まい。そのうえで最後は「有価証券」(16.7→36.4→30.7→29.6→23.2→△0.3) (第36表)であるが、これについては以下の3点に特別の注意を払う必要がある。もちろんまず第1は89・90年における明瞭な減少であつて、ここに「バブル崩壊」の直截な打撃が反映しているのは多言を要しまいし、また同様に第2に、87・88年での顕著な膨張が「株式投機」を原動力としたバブル亢進の典型的な証左である点——にも一切の疑念はあり得まい。しかし第3に、この「有価証券」が——「バブル崩壊」以前の——87年時点から早くも後退に向かっていることが目立つが、その背景には、「国債発行抑制→国債投資縮小→有価証券減少」という、特有な「バブル的特徴」の作用が大きいと思われる。

そのうえで念のため、以上のような「資産」動向をその「構成比」に集約させて整理しておきたい。そこでいま「都市銀行」レベルにおける「資産構成比」(%)検出を試みると、例えば以下のような数字が得られる。すなわち、「現金(預け金)・有価証券・貸出金」それぞれの比率は、85年=8.0→90年=13.1→95年=6.7, 11.4→12.9→14.8, 63.7→56.7→63.0(第37表)という軌跡を描くから、

第37表 都市銀行の資産、負債構成比

		(%)											
年末		1955	60	65	70	75	80	85	90	95	2000	2001.8	
資産	現金・預け金	12.3	11.2	10.3	9.0	8.7	8.9	8.0	13.1	6.7	4.1	3.9	
	コールローン・買入手形	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2	1.7	3.8	2.0	1.2	0.8	1.4	
	有価証券	9.2	11.4	12.4	10.7	10.8	13.6	11.4	12.9	14.8	21.6	20.6	
	貸出金	58.2	59.3	57.5	58.9	59.0	58.1	63.7	56.7	63.0	57.7	55.7	
	外国為替	4.4	4.6	5.4	7.0	5.7	4.8	2.6	2.2	0.8	0.6	0.6	
	動・不動産	1.9	1.2	1.3	1.7	1.5	1.3	0.8	0.6	0.8	1.2	1.1	
	その他	13.7	12.3	13.0	12.7	14.2	11.5	9.7	12.4	12.7	14.0	16.7	
負債	預金	75.3	70.3	66.3	65.9	65.4	69.5	64.8	68.3	64.2	56.8	57.0	
	CD						0.9	2.5	3.2	5.6	8.5	9.6	
	債券	0.0	0.0	0.2	0.3	0.9	1.1	1.3	1.2	1.8	1.0	0.8	
	コールマネー・売渡手形	2.3	3.0	4.9	5.5	7.9	7.5	10.0	7.8	11.1	6.4	6.6	
	借入金	2.6	7.2	8.3	7.3	2.2	1.7	1.8	1.9	3.1	2.7	2.5	
	支払承諾	10.6	8.5	10.2	10.7	12.7	9.4	6.8	6.9	5.3	4.6	5.1	
	外国為替	1.2	3.3	3.5	2.8	1.3	1.0	0.5	0.2	0.2	0.2	0.3	
	その他	7.1	6.4	5.4	6.3	8.8	8.2	11.6	9.6	7.5	17.8	16.3	
	資本金	0.9	1.4	1.2	1.1	0.8	0.7	0.6	1.0	1.1	1.9	1.8	

(資料) 日本銀行「経済統計年報」,『金融経済統計月報』。

ここからは、「バブル崩壊」に規定されたいくつかの新動向がその顔を覗かせてくる。いうまでもなく、まず1つ目は「現金・預け金」ウエイトの急落であって、「バブル崩壊」が「エクイティ・ファイナンス」への打撃を強めた結果、それが「金融自由化関連・自由金利型預金」の不調を帰結させたのは当然だし、また2つ目として「貸出金」の停滞も、それが、「バブル崩壊→過剰資本累積→企業投資下落」に立脚した対企業貸出減少に関連しているのは明瞭といつてよい。これらの抑制傾向に対して、その比率を高めているのが3つ目に「有価証券」であるが、その内訳としては、——株式・社債ではなく——先にも指摘した「国債発行増」に見合った「国債投資」比率の向上が想像可能なのは、いわば自明であろう。まさに「バブル崩壊」型特質が濃厚に発現してきている。

次に、以上のような「資産構成」を前提とした場合、その動向は(ハ)「預貸率」(都銀、%)へとどのように反映したのだろうか。その際、預金動向は次に検討することにして、ここでは取りあえず、「貸出」および「有価証券」の伸長バランスをそれぞれ表現する、「預貸率」と「預貸証率」とをフォローすると、例えば以下のような数値が刻まれる。すなわち、85年=99.3-117.1→88年=97.7-116.2→90年=83.7-102.8→95年=90.1-102.8(第38表)という経過に他ならず、したがって、かならずしも顕著な動きではないものの、この中からも、「バブル崩壊」局面における「預貸率・預貸証率」の下降基調は一目瞭然といつてよい。まさにこの方向性からしても、「バブル崩壊」期での「資産停滞」動向は明確に傍証できよう。

続いて3つ目として、以上のような「バブル崩壊期」の「資産停滞」に対応した(c)「負債」状況へと進もう。そこで最初に(イ)「負債構成」(都銀、%) (第37表)推移を追跡すると以下のものであった。すなわち、まず最大の比率を構成するのはやはり「預金」とみてよく、85年=64.8→90年=68.3→95年=64.2というほぼ安定した動きを辿る。しかしそれでも、バブルに連動した変動は否定し難く、バブル期における「自由金利型預金」の増加と、「バブル崩壊」に対応した95年レベルでのその明瞭な低落とはどうしても打ち消せない。したがって、「負債」面における「バブル崩壊」の影響はまずこの「預金」サイドに表出されているが、ついで高いウエイトを占めるのが「コールマネー・売渡手形」だとみてよく、例えばそれは10.0→7.8→11.1というライン上を進む。その点で、

第38表 都市銀行の外部負債比率，預貸率，預貸証率

(%)

年末	外部負債比率	預貸率	預貸証率
1955	6.8	90.7	10.5
60	14.4	97.8	116.7
65	18.6	99.2	120.6
70	17.6	98.6	116.5
75	14.1	98.3	116.3
80	10.2	88.6	109.3
85	11.2	99.3	117.1
88	10.3	97.7	116.2
90	10.1	83.7	102.8
95	15.7	90.1	102.8
2000	11.3	88.0	121.0
2001. 8	10.3	83.4	114.3

注) 外部負債比率＝(借用金＋短資市場純借入)／(実質預金＋CD＋債券発行高＋借用金＋短資市場純借入)×100，預貸率＝貸出金／(実質預金＋CD＋債券発行高)×100，預貸証率＝(貸出金＋有価証券)／(実質預金＋CD＋債券発行高)×100

(資料) 日本銀行「経済統計年報」，『金融経済統計月報』。

バブル期における「手元資金余裕化」に立脚して一旦は縮小したこの「コール比率」が、「バブル崩壊」を契機とする「資金保有状況悪化」によって再び上昇に転じている——変容過程が一応は視界に入ってくる。

最後に「借用金」だが、このベクトルからは、「バブル崩壊」的特徴が特に顕著に現れてくる。というのも、それに関しては1.8→1.9→3.1という数値が拾えるからであって、確かに絶対的數字としては小さいものの、「バブル崩壊」を画期として明確な上昇路線に乗っているといわざるを得ない。後に、絶対金額に即しても慎重に確認する必要があるように思われるが、いま直前でふれた「コール比率」の向上基調と同様に、それが、「バブル崩壊」局面での、「銀行・手元資金余裕度」の低下傾向を端的に表現している可能性は——非常に高い。

そこで次に、もう一步立ち入って、「預金」と「借用金」を中心に、(ロ)「負債絶対額」(全国銀行，千億円)にまでメスを入れていきたい。まず「実質預金」からみると、バブル上昇とともにまず85年＝2174→90年＝4681となって2.2倍を遂げるが、それは「バブル崩壊」を契機として顕著な下落に落ち込み、95年に

第39表 日銀および全国銀行主要勘定

(単位：億円)

年末	日本銀行勘定					全国銀行勘定			
	発 行 銀 行 券	貸 出 金	買 入 手 形	国 債	外 国 為 替	実質預金	借入金	日銀借入金	貸 出 金
1955	6,738	446	12	5,536	1,848	32,940	859	297	31,958
60	12,341	5,001	—	5,691	3,087	78,991	6,108	4,542	81,826
65	25,638	16,276	—	9,300	3,713	183,754	16,405	11,904	192,179
70	55,560	23,533	—	23,813	11,232	380,095	28,157	22,296	394,793
75	126,171	17,772	23,237	73,945	35,060	855,129	20,060	16,076	887,672
80	193,472	23,289	32,000	158,351	21,893	1,418,840	24,793	18,462	1,364,746
85	254,743	44,567	52,932	172,786	34,280	2,174,055	43,494	35,366	2,371,700
90	397,978	63,032	69,056	315,421	29,960	4,681,751	98,575	56,290	4,433,042
95	462,440	23,904	104,338	375,358	25,309	4,700,223	176,106	10,652	4,863,560
2000	633,972	8,274	75,836	562,943	36,856	4,821,756	166,220	3,665	4,639,163
05	792,705	0	440,899	989,175	47,278	5,264,102	112,457	0	4,085,480

(資料) 日本銀行「経済統計年報」、日銀HP「時系列データ」により作成。

日本銀行勘定の貸出金は、貸付金・割引手形の合計で、2000年には預金保険機構貸付金を含む。

全国銀行勘定は、全国(国内)銀行の銀行勘定で信託勘定は含まない。実質預金は預金から資産項目の小切手・手形を控除した金額。

は4700千億円レベルで呻吟する(第39表)。したがってそうであれば、すでにその「構成比」に即して確認した「預金の停滞傾向」は、この絶対額動向においても明瞭に検出可能であり、ここでもその「バブル崩壊」型特徴は明瞭というてよい。しかし、注意すべきはむしろもう1つの「借入金」にこそある。というのも、先に「構成比」に関してみた通り、バブルの過程では抑制されていたこの「借入金」が「バブル崩壊」を切っ掛けにしてその上昇基調が窺えたが、その点を絶対額に関してもチェックすることが不可欠だからである。そこで「借入金」動向を追えば、それは85年＝43→90年＝98→95年＝176(第39表)という軌跡を描くから、ここでは驚くべき膨張が記録されていく。そしてその場合、この凄まじい膨張についてはいわば「2様の論理」が織り込まれているように想像でき、まず「85-90年」フェーズでは、「バブル型投資・投機を目的にした資金集中」がその主要因だったのに対して、「90-95年」の「バブル崩壊」フェーズにおいては、「資金流動化の困難化」に追い込まれた「資金必要性」という、ヨリ「絶望的」状況の発生が、その背景にあるように思われる。こう把握して

よければ、すでに指摘した「借入金ウエイトの上昇」傾向は、この絶対額面においてこそさらに一層鮮明に表出しているわけであって、この側面からも、その「バブル崩壊」型特質はヨリ的確に理解可能ではないか。

そのうえで、この「借入金」の大宗を占める(ハ)「日銀借入金」に関しても一瞥しておきたい。そこで、いまこの「日銀借入金」総額の推移を摘出してみると、例えば35→56→10として変動するといつてよく、したがって、「借入金」総合の傾向とは一風変わって、「バブル崩壊」局面では、「日銀借入金」はむしろ減少過程をこそ進んだ(2000年=30→05年=0)(第39表)。とすればその理由が興味深いが、この現象には以下の「2側面」が包含されていると判断してよく、まず一面では、「不良債権=資本過剰に関連した銀行」とっては「手元流動性危機」に切迫して「借入金依存」を確かに強めたが、他面、「銀行部門全体」としては、「企業・資本過剰化→資金需要減退」に制約を受けて、「資金過剰」に直面しつつむしろ「日銀借入れ」を大きく削減させた——のだと。まさしく、「バブル崩壊」のその多面性が垣間みられよう。

以上のような基本土台を前提として、最後に3つ目に(c)「業種別貸出動向」にまで立ち入っていこう。そこで何よりも「業種別貸出残高」(%、千億円)が

第40表 全国銀行業種別貸出残高

(単位：%,1000億円)

年	製造業	非製造業	(不動産業)	(建設業)	合計
1983	28.9	58.0	6.4	5.5	1,810
84	27.4	59.6	6.9	5.6	2,021
85	26.1	60.5	7.7	5.7	2,228
86	23.6	62.8	9.6	5.5	2,444
87	20.5	64.5	10.2	5.2	2,686
88	18.7	65.1	10.9	5.1	2,882
89	16.7	65.0	11.5	5.4	3,551
90	15.7	65.0	11.3	5.3	3,760
91	15.6	64.7	11.6	5.6	3,857
92	15.1	65.0	12.1	5.9	3,930
93	16.0	65.1	11.4	6.2	4,776
94	15.6	65.7	11.7	6.4	4,784
95	15.0	65.5	11.8	6.4	4,845
96	14.6	65.3	12.2	6.3	4,867

(資料) 日本銀行[1996]『経済統計年報』。

基本をなすが(第40表), いま「全国銀行」に即して「貸出残高構成」の検出を試みると, まず第1に(イ)「残高合計」は, 87年=2686→88年=2882→89年=3551となってバブル頂点へ向けて顕著に増大していくが, その後は, 「バブル崩壊」に起因して, 90年=3760→92年=3857→92年=3930という明らかな減速プロセスが踏まれる。もともと, この傾向はいうまでもなく想定内の事実だから, 次に第2にそれを(ロ)「製造業—非製造業」比率(%)に括り直すと以下ようになる。すなわち, まず一方の「製造業」が, 86年=23.6→87年=18.7→90年=15.7→92年=15.1→93年=16.0となって, バブル期での明瞭な比率低下と「バブル崩壊」後におけるその「下げ止まり」が発現するのと丁度「逆相関的」に, 他方の「非製造業」は, 62.8→65.1→65.0→65.0となって, バブル期での明確な比率上昇と「バブル崩壊」後におけるその「上がり止まり」が出現する——と把握されてよい。その点で, バブル期での「サービス化・ソフト化」の進展と, 「バブル崩壊」局面でのその「揺り返し」とが, 一見して明瞭であろう。そのうえでさらに, 「バブル崩壊」以降における, この「非製造業」に関する「頭打ち」の要因が注目されるが, 第3として, (ハ)バブルを牽引した「不動産業」および「建設業」にこそその秘密がある。というのも, その両者はそれぞれ, 9.6→10.9→11.3→12.1および5.5→5.1→5.3→5.9と変化しつつ, 全体としてはほぼ一定水準を押し続ける。したがって, この両部門が, 「バブル崩壊」局面でもなお有意なウエイトを占め続けていく点は依然として否定できないが, バブル期に匹敵するエネルギーはみて取れず, それが, 「非製造業の『頭打ち』」と「製造業の『下げ止まり』」とを惹起させたことは当然であろう。

こうして, 「業種別貸出動向」の側面においても, 「バブル崩壊」局面の諸作用がそれぞれのベクトルから検出可能である以上, その個別的影響は決して軽視されてはなるまい。

それでは次に, 以上のような「民間信用」を枠組み的に基礎付けた, ②「日銀信用」はどのように展開したのだろうか。そこで最初に1つ目に(a)「日銀勘定」(千億円)を概観してみたい。まず「負債」動向だが, その大部分は「発券銀行券」が占め, したがってその経過が「日銀信用」全体の趨勢をほぼ指し示すと考えてよいが, それは以下のように動いた。つまり, 85年=254→90年=397→95年=462(第39表)というステップが踏まれるから, 一応着実な増加基調は疑

い得ない。その点で、「バブル形成→崩壊」の全プロセスにおける、発券量拡大を通じた「日銀信用」の積極性発揮は自明だが、しかし、「発券増加程度」にまで目を凝らすと、「バブル崩壊」の指標はやはり現れ出てくる。すなわち、その「発券増額」は、まず「80-85年」=61千億円ついで「85-90年」=143千億円だったのに比較して、「バブル崩壊」期に当たる「90-95年」には65千億円に戻っている——からに他ならない。したがってその意味で、「バブル崩壊」局面が、「発券銀行券」における何よりも停滞フェーズを意味しているのはまず当然とすべきであろう。この基本的趨勢を前提として次に「資産内訳」にまで立ち入ると、いうまでもなく最大規模を構成するのはまず(イ)「国債」だといってよい。事実、172→315→375(第39表)という数字を刻むからその量的規模はまさに巨大であるが、しかしその推移内容についてはやはり「バブル崩壊」型特質が無視できず、「バブル崩壊」に直面してこの「国債」も鈍化を余儀なくされよう。換言すれば、バブル収束とともに、「国債買上げルート」を媒介した日銀信用供給にも限度が画されたというべきであって、その側面にこそ、この「バブル崩壊」からの典型的影響が垣間みられるように思われる。

ついで(ロ)「貸出金」はどうか。いうまでもなくここには、「企業投資→民間銀行貸出→日銀貸出」というオーソドックスな経路を通ず、資本蓄積運動の波動が反射していると理解してよいが、その推移は次のようであった。すなわち、44→63→23(第39表)という軌跡が描かれたから、バブル期＝資本蓄積膨張に対する、「バブル崩壊」期＝資本蓄積抑制という対比図式が一目瞭然であって、まさにこのような動態の実体的基盤上にこそ、「過剰資本累積とその強制的整理」という一連の景気運動進行が存在したこと——はもはや自明ではないか。さらにもう1つのポイントは(ハ)「買入手形」(52→69→104)(第39表)であって、この「バブル崩壊」局面では一定の積極的機能を発揮した。みられる通り、「バブル崩壊」を画期として顕著な膨張に転じるのであり、その動向が取り分け目立つ。その場合、いうまでもなくその主要部分は「手形買オペ」に相違ないが、バブル期には、バブル的投機傾向に左右されて、「企業取引—民間信用」レベルにおける「実需に立脚した手形取引」が伸び悩んでいたのに比較して、「バブル崩壊」以降には、むしろ「実需取引」の相対的回復が進行し、それが、この「買入手形」を「押し上げた」のだと想像される。まさに「バブル崩

壊」の1つの必然的帰結であろう。

要するに、日銀はこの「バブル崩壊」局面で、何よりも「バブル崩壊の特徴」を濃厚に発揮しつつ、主に「国債・手形オペ」を通して、その特有な作用を発揮したのだと集約できる。

続いて2つ目に、このような日銀信用の下で形成された(b)「金利動向」へと視角を移動しよう。そこで最初に、金利体系全体の基礎をなす(イ)「公定歩合」(%)推移はまずどうか(第41表)。さて、この公定歩合の推移に関してはもは

第41表 公定歩合推移

		(%)	
改定年月日	公定歩合	改定年月日	公定歩合
65.4.3	5.84	81.3.18	6.25
6.26	5.48	12.11	5.50
67.9.1	5.84	83.10.22	5.00
68.1.6	6.21	86.1.30	4.50
8.7	5.84	3.10	4.00
69.9.1	6.25	4.21	3.50
70.10.28	6.00	11.1	3.00
71.1.20	5.75	87.2.23	2.50
5.8	5.50	89.5.31	3.25
7.28	5.25	10.11	3.75
12.29	4.75	12.25	4.25
72.6.24	4.25	90.3.20	5.25
73.4.2	5.00	8.30	6.00
5.30	5.50	91.7.1	5.50
7.2	6.00	11.14	5.00
8.29	7.00	12.30	4.50
12.22	9.00	92.4.1	3.75
75.4.16	8.50	7.27	3.25
6.7	8.00	93.2.4	2.50
8.13	7.50	9.21	1.75
10.24	6.50	95.4.14	1.00
77.3.12	6.00	9.8	0.50
4.19	5.00	2001.1.4	0.50
9.5	4.25	2.13	0.35
78.3.16	3.50	3.1	0.25
79.4.17	4.25	9.19	0.10
7.24	5.25	2006.7.14	0.40
11.2	6.25	07.2.21	0.75
80.2.19	7.25		
3.19	9.00		
8.20	8.25		
11.6	7.25		

(資料)前掲、三和・原「要覧」23頁。

や周知のことであって、「プラザ合意」=円高転換による不況深刻化を懸念して、まず80年代後半から持続的な低下傾向が継続される。つまり、81年3月の6.25をピークとして低下運動が始まり、取り分け86年中には4度の引き下げが矢継ぎ早に実施された結果、87年2月にはとうとう2.5%という記録的な超低水準にまで達した。そしてこの異常な低水準・公定歩合がバブル昂進の決定的刺激剤となったことにもはや贅言は不必要だが、しかし、この低水準がついで再上昇に向かった経緯もすでに周知である。いうまでもなくそれが「バブル崩壊」の直接的引き金を引くことになったとってよく、事実、87年2月=2.50%は、ここをボトムとして再びその「鎌首」をもたげ始めていく。すなわち、89年5月の3.25%への引き上げを嚆矢としつつ、それ以後は、10月=3.75→12月=4.25→90年3月=5.25というプロセスで、ご

く短期間における数次の連続的引き上げが進行していった。その結果、同8月にはついに6.00%という高レベルに到達したわけであって、それは、2年半という短い間に「2.50%→6.00%」という波乱万丈を経験したことを意味しよう。したがって、それが「バブル崩壊」の主要契機となり得た点も納得できるが、それに加えて、「バブル崩壊」後も91年7月＝5.50→11月＝5.00として経過したから、引き続き高原状態が持続したことにも注意しておきたい。

要するに、「バブル崩壊」局面の公定歩合は2%台から6%台への急騰貴を実現し、それが、「バブル破裂」を通じて最終的には「過剰資本の強制的整理」にまで帰結していったのであろう。

では、このような公定歩合上昇基調は、次に(ロ)「市中金利」(%)へとどのように連結したのであろうか(第42表)。そこで、その代表的指標として「プライムレート(短期)」と「貸出約定平均金利(国内銀行)」とを摘出すれば以下のようなであった。すなわち、まず前者は87年＝3.3→88年＝3.3→89年＝5.7→90年＝8.2→91年＝6.6と動くし、また後者は5.0→5.0→5.8→7.6→6.9という軌跡を描く。したがって、両者の絶対的水準にはもちろんその差が否定できないものの、しかしその推移的類型には一見して明らかな同一性がみと取れる。

第42表 金利推移

暦年	マネーサプライ		金利	
	M 1	M ₂ /M ₂ +CD	プライムレート (短期)	貸出約定平均金利 (国内銀行)
	(1)	(2)	(3)	(4)
	十億円	十億円	%	%
80	69,572	208,985	7.500	8.243
81	76,509	232,041	6.000	7.655
82	80,899	250,466	6.000	7.300
83	80,801	268,692	5.500	6.951
84	86,374	289,714	5.500	6.697
85	88,979	314,938	5.500	6.570
86	98,214	343,887	3.750	5.626
87	102,972	380,867	3.375	5.048
88	111,844	419,732	3.375	5.035
89	114,473	470,020	5.750	5.828
90	119,628	504,972	8.250	7.664

(資料) 前掲、三和・原『要覧』35頁。

というのも、両者とも、「バブル後半期」には安定した水準を保ちつつ、その後「89-90年」という「バブル崩壊」局面に入って一転して顕著な上昇に移っている——からであって、結果的には、「バブル崩壊」期はその高位局面に当たっている。いうまでもなく、「バブル崩壊」が帰結させた、企業サイドにおける「手持ち資金の不自由性」がその根拠にあるのは自明といってよく、公定歩合引き上げが「市中金利」へとまさに浸透している点がよく分かる。

こう理解してよければ、「金利動向」の(ハ)「意義」は最終的に以下のように把握されてよいように思われる。つまり、利子体系は、この「バブル崩壊」局面にあつては、「公定歩合・プライムレート・約定金利」という3側面において、共通に、まさに足並みを揃えて上昇過程に入つたのであり、まさしくその総合的な利子率上昇運動こそが、「バブル崩壊」をもたらしたのである——と。換言すれば、この総合的な利子率騰貴運動がバブル期「過剰投資累積」に体制的な「歯止め」を掛け、その結果、過剰資本整理を強制したわけである。

そのうえで3つ目として、この「金利動向」と連動して変化する(c)「通貨量」をもその視野に入れておきたい。まず最初は(イ)「発行銀行券」量(千億円)だがその数字はすでに掲げた。議論の出発上再掲すると、85年=254→90年=397→95年=462(第35表)と動いて、バブル期での著しい拡張と、「バブル崩壊」期に入ってから伸び率の抑制とが読み取れた。そして、その背景については以前にふれた通りなので重複は避けるが、いずれにしても、「バブル崩壊」局面にあつても、そのテンポは落ちたとはいえ、日銀券動向がなお一定の信用機能的基盤を形成している点はいうまでもあるまい。次に、この「発券量」はいうまでもなく「マネーサプライ」へと反映していくが、そこでまず(ロ)「 M_1 」(兆円)に注目すれば、例えば86年=98→87年=102→88年=111→89年=114→90年=119→91年=131→92年=136(第42表)という数字が拾える。もちろん持続的な増加は明瞭だが、(92年以降はさらに別として)「バブル崩壊」局面からはやはりその増加程度ははっきりと減退に向かったととらえる以外にはない。その点で、「発券量・ M_1 」に関する、「バブル崩壊」期におけるその「不活発性=消極性」こそが目立ってくるが、しかし次に(ハ)「 $M_2 + CD$ 」に移るとやや変化がみて取れる。すなわち、343→380→419→470→504→516→515(第42表)と変動するから、ここからは、「発券量・ M_1 」の経過と比較して、

以下の2点の特徴が直ちに目に飛び込んでくる。つまり、まず1つは、銀行の信用操作が加味される、「預金関係」を含有したこれら「 $M_2 + CD$ 」の拡大テンポがはるかに大きいことであって、ここに、各種「新型・自由金利預金」の活況が的確に反射しているのは当然であろう。したがって、それを通して、この時期にも、先にみた「発券量・ M_1 」レベルをはるかに増幅した信用量が発動・展開可能になった点については、なお十分な注意が不可欠と思われる。その意味で、「バブル形成→崩壊」フェーズにあっても、一定程度の信用発動はいうまでもなく進行したと整理される以外にはないが、しかし、「バブル崩壊」に直面して、その「信用発動」テンポにある程度の歯止めが掛かったことも否定できない。というのも、この「 $M_2 + CD$ 」は91-92年過程になると明らかに「足踏み」を続ける他なくなるからであって、「バブル崩壊」に連動した、「エクイティ・ファイナンスの不調」と「新型自由金利預金の伸び悩み」が、「 $M_2 + CD$ 」の活性化に冷水を浴びせたのは間違いない。こうして、「マネーサプライ」の拡大が「現金」の伸張度よりは確かに大きかったにしても、「バブル崩壊」のマイナス要因はそれでも免れ得なかった——のだという以外にない。

そこで、この点を踏まえつつ、最後に③「物価動向」へ進もう。まず大前提として、1つ目に(a)「卸売物価」(2000年=100)からみていくと、その「総平均」は以下のような数値を刻む。つまり、まず「バブル末期—崩壊期局面」では、バブルの余韻を残しつつ88年=104.7→89年=106.7→90年=108.3→91年=109.4(第43表)というラインでなお上昇が続けられた。したがって、「バブル崩壊」が直ちに卸売物価下落に反映したわけではなく、その点で、「バブル—物価」間関係の「希薄性」が実証されるとみてもよいが、しかし「バブル崩壊」の浸透度が進むにつれて、その影響はやがて表面化してこざるを得ない。事実、その後は92年=108.4→93年=106.7→94年=104.9→95年=104.1という単調低下傾向が見事に続く以上、「バブル崩壊」現象は、やや長いタイム・スパンを経た後に、「バブル崩壊=過剰資本累積」という本質的な経済実体動向に深部から規定されつつ、やはり「卸売物価低下」として帰結したのだ——と総括される以外にはない。そして、このような特質は、もう一步具体化して「生産財—消費財」区分から一層鮮明に表出してくるのであって、この区分は次のような年次的な軌跡を描いていく(第43表)。すなわち、生産財=104.1(消費財=

第43表 物価指数

(2000年=100)

年	卸売物価指数				消費者	市街地価格指数 (6大都市) 3月末
	総平均	生産財	資本財	消費財	総合	
85	114.0	112.9	121.5	93.7	86.1	92.9
86	108.6	107.6	119.9	92.1	86.7	106.2
87	105.2	104.5	114.9	91.2	86.7	133.7
88	104.7	104.1	114.4	93.8	87.3	171.0
89	106.7	106.4	116.7	97.1	89.3	212.8
90	108.3	108.0	118.2	98.7	92.1	276.4
91	109.4	109.2	118.1	103.1	95.1	285.3
92	108.4	108.2	117.3	106.8	96.7	241.0
93	106.7	106.5	115.4	106.4	98.0	197.7
94	104.9	104.6	114.5	112.3	98.6	174.9
95	104.1	103.8	105.6	115.1	98.5	151.4

(資料) 前掲, 三和・原『要覧』36頁。

93.8)→106.4(97.1)→108.0(98.7)→109.2(103.1)→108.2(106.8)→106.5(106.4)→104.6(112.3)→103.8(115.1)という変化であるから、極めて明白な「両面性」がここでは無視できまい。いうまでもなく、特に「バブル崩壊」後における、「消費財に比較しての、生産財下落性の顕著性」に他ならず、したがって、卸売物価に関する、「生産財＝低落の甚大性」対「消費財＝持続的上昇性」というこのような「両面性」の中にこそ、「バブル形成→過剰資本累積→生産財・過剰生産進行→生産財価格低下の比重大」という本質構造——が明確にみて取れよう。まさに「バブル崩壊＝過剰資本整理」の明白な証左に違いあるまい。

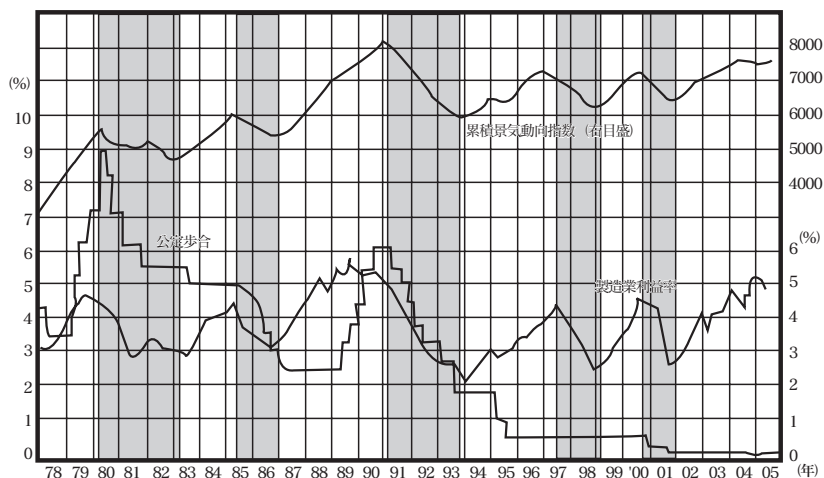
そのうえで2つ目として(b)「消費者物価」はどうか。そこで「総合指数」に着目すると、ここでは、いまチェックした「卸売物価」とはその様相を大いに異にして、「バブル崩壊」局面およびそれ以降も、——下落しないどころか——むしろ着実な上昇基調さえもが検出可能といってよい。例えば、87年＝86.7→89年＝89.3→91年＝95.1→93年＝98.0→95年＝98.5(第43表)という数字を刻むから、その持続的上昇傾向は一目瞭然というしかあるまい。周知の如く、この「消費者物価」は、バブル期には、「超・優等生」振りを発揮して安定化傾向を貫徹するというベクトルにおいて、「バブルと物価との希薄な内在性」を

提示したが、まさにその「逆作用」という関連において、今度はこの「バブル崩壊」局面では、「非・下落」という方向性においてこそその「希薄な内在性」を実証したのだ——と考えられる。

そのうえで最後に3つ目として、(c)「地価」の動向をも視野に捉えておこう。あらためて贅言を費やす必要もない程に「地価」激落は当然だが、念のため「市街地地価指数」(6大都市, 3月末)の数値を拾えば以下のようである。すなわち、87年=133.7→89年=212.8→91年=285.3→93年=197.7→95年=151.4(第43表)と動くのであって、まさしく、「つるべ落とし」とはこのような運動を指すのであろう。したがって、「バブル期=物価安定プラス資産価格『騰貴』」対「バブル崩壊期=物価安定プラス資産価格『暴落』」という明白なコントラストが確認できるわけであり、このような「物価—地価」の総体的関係の中にこそ、「バブル崩壊」局面での、物価に関連する、その全般的特質が伏在していると把握されるべきだと思われる。

Ⅲ 展開——景気変動

[1]バブル成熟局面(89～90年) さて全体の最後に、「バブル崩壊」に関する、以上のような個別的考察を、「景気変動過程」⁸⁾に即して総合的に解明しておきたい。そこで最初に、「バブル崩壊」の直接的前提プロセスを形成する89-90年フェーズを、取りあえず第1に(1)「バブル成熟局面」として予め視野に収めておこう。このような狙いからやや大きな①「基本指標」から点検を始めると、まず1つ目に(a)「累積景気動向指数」(第1図)はどう動いたのだろうか。いうまでもなくこの数値は、「景気水準」のいわば「絶対的レベル」を提示するものだといえるが、バブル景気の驀進にともなって、まず88年に7000を超過した後、88-89年期にはついに8000を超えるに至った。したがってこの89-90年間で実に1000ポイントもの膨張を遂げたわけであるが、もちろんこの水準は過去最大であり、その点で、まさにこの90年半ばにバブル景気はそのピークを打ったと判断されてよい。要するに、87-88年期での「バブル形成」過程に立脚しつつ、さらにそれを頂点にまでスパイラル的に拡張させた——という意味で、「89-90年局面=バブル成熟期」とこそ集約可能なように思われる。



(資料)前掲、三和・原『要覧』182頁。

第1図 景気循環指標

ついで2つ目に(b)「経済成長率」に目を向けるとどうか。周知の如く、85-87年にかけて持続的な低落に陥った成長率は88年に入って6.9%へと急騰を実現し、それが「バブル形成」の土台を作った点はいうまでもないが、しかし景気全般の一層の上昇とは裏腹に、成長率自体には早くも翳りが表出してくる。すなわち、この88年=6.9%が結果的には頂点だったのであり、事実、それ以降は、89年=5.2%→90年=4.7% (第44表)というプロセスで穏やかな下降線を進んだといってよい。こうして、景気の全般的な趨勢としてはなお景気上向きが続いたものの、実は、この89-90年局面=成熟局面の裏側でこそ、成長率における緩やかな下降基調が早くも開始されていたのだと整理可能であろう。したがって、景気のいわば下方転換点が接近しつつあったわけであり、まさにその意味においても、この89-90年局面こそは、何よりも「成熟期=バブル崩壊の『準備過程』」だと命名されるのに相応しい。

そのうえで3つ目として(c)「企業利益率」(第1図)が注目されるが、それを、例えば「製造業利益率」の面からチェックすると極めて興味深い運動が発現してくる。すなわち、先に個別の箇所を確認した通り、87-88年にかけて一直線

第44表 国内(国民)総支出の構成比と経済成長率

(単位: %)

年次	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総固定資本形成			在庫品増加	財貨・サービスの純輸出		経済成長率 (実質)	完全失業率
			民間		公的		輸出	(控除)輸入		
			住宅	企業設備						
1979	58.7	9.7	6.9	14.9	9.9	0.8	11.6	12.5	5.6	2.1
80	58.8	9.8	6.4	15.7	9.5	0.7	13.7	14.6	－	2.0
81	58.1	9.9	5.8	15.4	9.4	0.6	14.7	13.9	2.8	2.2
82	59.4	9.9	5.6	15.0	8.9	0.4	14.6	13.8	3.1	2.4
83	60.2	9.9	5.0	14.6	8.4	0.1	13.9	12.2	1.9	2.6
84	59.4	9.8	4.7	15.3	7.7	0.3	15.0	12.3	3.3	2.7
85	58.9	9.6	4.6	16.2	6.8	0.7	14.5	11.1	5.6	2.6
86	58.6	9.7	4.7	16.0	6.6	0.5	11.4	7.4	4.7	2.8
87	58.9	9.4	5.6	16.0	6.8	0.2	10.4	7.2	4.3	2.8
88	58.3	9.1	5.9	17.0	6.7	0.7	10.0	7.8	6.9	2.5
89	58.2	9.1	5.8	18.3	6.5	0.7	10.6	9.2	5.2	2.3
90	58.0	9.0	5.9	19.3	6.6	0.6	10.7	10.0	4.7	2.1
91	52.9	13.0	5.1	20.1	6.6	0.7	10.0	8.4	3.6	2.1
92	53.7	13.4	4.8	18.4	7.4	0.2	9.8	7.7	1.3	2.2
93	54.5	13.8	4.9	16.2	8.2	0.1	9.1	6.9	0.4	2.5
94	54.9	14.7	5.2	15.0	8.3	－0.1	9.1	7.1	1.1	2.9
95	55.0	15.1	4.9	15.0	8.1	0.5	9.2	7.8	1.9	3.2
96	55.2	15.3	5.4	14.6	8.4	0.6	9.8	9.3	2.5	3.4
97	55.2	15.3	4.7	15.4	7.6	0.6	10.9	9.8	1.2	3.4
98	56.0	15.9	4.0	14.5	7.4	0.4	10.9	9.0	－1.4	4.1
99	57.0	16.5	4.1	13.7	7.7	－0.6	10.3	8.7	－0.3	4.7
2000	56.2	16.9	4.0	14.3	6.8	0.3	11.0	9.5	2.4	4.7
01	57.1	17.5	3.8	14.3	6.6	0.1	10.6	9.9	0.8	5.0
02	57.7	18.0	3.7	13.3	6.3	－0.2	11.4	10.1	0.1	5.4
03	57.5	18.1	3.6	13.6	5.6	0.0	12.0	10.4	1.6	5.3
04	57.1	18.0	3.7	14.0	5.1	0.3	13.3	11.4	2.0	4.7
05	57.2	18.1	3.6	14.7	4.8	0.2	14.3	13.0	2.2	4.4

(資料) 前掲、三和・原「要覧」32頁。

の上昇を描いて88年には5%水準をクリアしたものの、その後は、明瞭な「2ステージ」型進行を余儀なくされていく。まず最初に「第1ステージ」としては、一度のみの下降を経験しただけで、ほぼ89年いっぱいには上昇を持続させつつ89年末には実に6%台という高レベルにも接近した。まさしく「バブル型」高利潤率の実現に他ならないが³、しかしそれがピークであって、90年を迎える

と一転して連続下降に転じ、例えば90年末にはとうとう5%をも割り込む——という「第2ステージ」に至るといってよい。そう考えると、この企業利益率の側面からしても、全般的な景気拡張の過程ですでに「下降転換点」がその素顔を垣間みせているわけであり、したがってこの方向からも、89-90年局面が、景気の局面転換を準備する、まさに「バブル成熟期」であったことが否定できない。文字通り「バブル崩壊」の現実的「準備過程」に他ならない。

そこで、以上のような、「全般的景気循環—成長・利益率」間の「乖離」に対してその現実的メスを入れるために、まずこの局面における②「国民総支出構成比」(%)動向を押さえておこう。そこで各項目の増減状況検出を試みると、ラフな図式ではあれ、以下の3グループに差し当たり区分可能といつてよい。まず1つ目に、(a)「増加ファクター」として何よりも目立つのはいうまでもなく「企業設備」に他ならない。すなわち、88年=17.0%→89年=18.3%→90年=19.3% (第44表)として経過するから、まさに顕著な拡大軌跡が手に入るわけであり、その点で、バブル前半期には「出遅れて」捗々しい伸長を発揮し得なかったこの「設備投資」こそが、その後の「成熟期」には、バブル景気の、まさしくその「加速要因」たる役割を決定的に担った——とこそ整理可能であろう。したがって、やや総合的に鳥瞰すると、この「バブル成熟期」における需要形成のリード役が「住宅」などからこの「設備投資」へと明瞭に転換したと把握できるが、すでにふれた通り、「成長率・利益率」に一定の「翳り」が発現しつつあった以上、この設備投資拡大が、やがて「過剰投資化」に帰結せざるを得なくなるのもまた明白であった。まさに「バブル崩壊」の準備過程であろう。

それに対して2つ目に、(b)「減少ファクター」の代表例こそ「民間最終消費支出」(58.3→58.2→58.0) (第44表)以外ではない。つまり、「バブル形成期」にはその積極的支持要因を構成したこの「民間消費」が、徐々にバブル景気を支え切れなくなっていく運動過程が目に入ってくるとみてよく、まさにこの意味でも、バブル景気が「成熟期」へと転形していくその姿がよく分かる。そして3つ目に、残りのほぼ全項目が(c)「停滞ファクター」に帰属する。具体的には、「住宅」(5.9→5.8→5.9)・「政府最終消費支出」(9.1→9.1→9.0)・「公的資本形成」(6.7→6.5→6.6)・「輸出」(10.0→10.6→10.7)という数字が刻まれたから、特に目立つ点はなかろう(第44表)。こうして、かなり「歪な」国民総支出の断面が確

認されざるを得ない。

要するに、「バブル成熟期」には、設備投資こそが需要形成の「リード役」を担ったと判断してよいわけであり、まさにそこからこそ、「過剰投資累積」も必然的に帰結していくのである。

そのうえで、「バブル成熟期」を景気変動過程としてさらに現実化するために、③「国内総支出の増減寄与度」(%)にまで立ち入っていこう。そこでいくつかの項目をその特徴面からグルーピングしていくと、まず1つ目に、その(a)「制約要因」としては何よりも「企業関連」が目立つ。つまり、まず最初に「民間企業設備」だが、それは、88年を境として顕著な拡大に向かい例えば89年には2.6という高レベルに至るものの、90年途中からは一転して低下へ転じて1.8にまで後退する(第45表)。したがって、この基調変化の中に、設備投資機能における、「景気刺激から景気抑制」への作用変化がまず検出可能な点はいうまでもない。しかしこの場合の分析焦点は、一方で、89年段階でも、需要構成におけるこの「設備投資比率」がいぜんとして拡大しつつあるのに、にもかかわらず他方で、このように増減寄与率では設備投資がはっきりとした低下に転じたという「乖離」状況にこそあるのであって、ここには、量的にはなお拡大状態にある設備投資が、国内総支出増加に対してはもはや寄与しなくなった——という「深刻な事態」が深く織り込まれていると理解されるべき

第45表 国内総支出の増減寄与度

暦年	国内総支出	民間最終消費支出	民間住宅	民間企業設備	政府最終消費支出	公的固定資本形成	在庫品増加	輸出	[控除] 輸入	国内需要	民間需要	公的需要
1985	5.1	2.2	0.2	2.2	0.1	-0.4	0.3	0.6	-0.1	4.6	4.8	-0.2
86	3.0	1.8	0.3	0.9	0.5	0.1	-0.2	-0.6	-0.1	3.6	2.9	0.7
87	3.8	2.3	1.0	0.6	0.5	0.4	-0.3	-0.1	-0.7	4.6	3.7	0.9
88	6.8	2.7	0.7	2.6	0.5	0.3	0.5	0.4	-1.0	7.4	6.6	0.8
89	5.3	2.6	-0.1	2.6	0.4	0.0	0.1	0.7	-1.0	5.6	5.2	0.4
90	5.2	2.5	0.3	1.8	0.4	0.3	-0.2	0.6	-0.5	5.2	4.4	0.8
91	3.4	1.5	-0.3	0.8	0.5	0.2	0.2	0.3	0.1	2.9	2.2	0.7
92	1.0	1.4	-0.3	-1.4	0.3	0.9	-0.4	0.3	0.0	0.6	-0.7	1.3
93	0.2	0.7	0.1	-1.8	0.4	0.9	-0.2	0.0	0.1	0.2	-1.2	1.4
94	1.1	1.5	0.4	-0.9	0.5	0.1	-0.1	0.3	-0.5	1.3	0.7	0.6

(資料) 前掲、三和・原「要覧」132頁。

ではないか。まさしくその点で、設備投資増加が「資本過剰」を形成するに至ったわけであろう。

そのうえで、この「資本過剰」状態は、「企業関連」に関するもう1つの指標である「在庫品増加」によっても検証し得る。というのも、それは、88年=0.5→89年=0.1→90年=△0.2(第45表)という軌跡を描いて、明らかな縮小トレンドを発現するからに他ならない。まさにこの「在庫投資」の側面からしても、企業投資の景気寄与度は明瞭に低下したといえよう。

それに比べて2つ目に、(b)「促進要因」は「民間住宅」と「公的資本形成」とによってこそ代表されよう。つまり具体的に数値の摘出を試みると、前者=0.7→△0.1→0.3、後者=0.3→0.0→0.3と推移したから、「『公的資本形成』に立脚した『住宅』」という、「バブル形成期」の景気牽引図式が再登場したとも考えられる。まさにこの動向も、すでに指摘した、「設備投資の『過剰投資化』」と、その救済策としての「公的方向からの補完」の出現——という現象の現れ以外ではなく、「景気転換期」の訪れを強く象徴していよう。さらに加えて、「輸出」が△0.6→△0.3→0.1と多少の増加傾向を示す点も新たな変化だとみてよく、この方向からも、資本過剰の、「従来型・外部型」処理の再発動が垣間みられる(第45表)ように思われる。

最後に3つ目が(c)「停滞要因」に他ならないが、ここにはいわば残り全部が含まれよう。すなわち、「民間最終消費」(2.7→2.6→2.5)および「政府最終消費」(0.5→0.4→0.4)だが、政府消費はもちろんのこと民間消費も、このバブル末期にはその景気推進力をすでに喪失していることが一目瞭然とあってよい(第45表)。そうであれば、「通説」に反して、バブル景気上昇における「消費牽引力の消極性」こそが改めて明瞭に検証可能なのではないか。

最後に、以上のような現況を全体的な「需要構造」サイドから集約しておくとして、このベクトルからも、「民間投資の過剰化—公的需要による補完」という、バブル末期の図式がはっきりと浮上してくる。事実、「国内需要」と「民間需要」とが、それぞれ、88年=7.4→89年=5.6→90年=5.2および6.6→5.2→4.4と明瞭にその寄与度を下げているのに対して、他方の「公的需要」は、0.8→0.4→0.8という経過で明確な上昇基調を提示しているのである(第45表)。要するに、「バブル成熟期」前半の「設備投資・牽引型」は、その末期に、「公的需要・補完型」

へともう一段の変容を余儀なくされたのだ——と把握されるべきであろう。

〔2〕バブル崩壊局面(91～93年) 続いて取り急ぎ、第2に、91-93年の(2)「バブル崩壊期」へと移ろう。いうまでもなくこのフェーズこそ本稿の直接的な考察対象に他ならないが、最初にやや大きな角度から①「基本指標」に目を向けておこう。そこでまず1つ目として(a)「累積景気動向指数」(第1図)はどう動いたのだろうか。さてすでに検討した通り、この指数は90年末において8000を超過してピークを印したが、そこを最大値にして、以後は93年半ばへ向けて「見事な」一挙の奈落落ちを経験する。つまり、93年＝6000という水準へと一直線の単調減少運動をみせるのであって、この6000というレベルは、バブル開始のスタート・ポイントであるまさに87年の水準に相当する。こうして、90-93年の3年間に於いて実に「2000ポイント」にも達する「景気動向指数」の暴落に見舞われたといつてよいから、景気下落のその激烈性については疑問があり得ない。しかも、この「2000ポイント」の下落幅はまさに「空前絶後」のものであったから、その点で、まさしく、この「91-93年局面＝バブル崩壊期」とこそ集約可能なわけであろう。こうして「バブル」は破裂に至った。

ついで2つ目に(b)「経済成長率」の動きはどうか。すでにチェックを試みた如く、この経済成長率はバブル進行にもかかわらず、88年＝6.9%の頂点以降、89年＝5.2%→90年＝4.7%という下降軌跡を描いてきたが、その下降基調は「バブル崩壊」を契機としてさらに顕著な様相を呈していく。つまり、バブル末期にすでにその「投資過剰—成長低下」が表面化しつつあったが、それがさらに一挙に顕在化したわけであり、事実、その後は91年＝3.6%→92年＝1.3%→93年＝0.4% (第44表) となって一路ゼロ成長へと接近したとみてよい。こうして、「バブル崩壊」はいち早く経済成長率へマイナス影響を与えたのであって、その結果、91-93年の「バブル崩壊」局面が成長率の大幅下落を招来させた関連は、あまりにも明瞭だといふべきであろう。まさに91-93年こそ「バブル崩壊→景気下落」期そのものに相当する。

そのうえで3つ目として(c)「企業利益率」が注目し値する。ここでも「製造業利益率」に代表させてその推移を追うと、バブル昂進に連動しつつ、89年には6%水準にも迫ってその頂点を画したが、そこを上方転換点として、バブル末期からは、「停滞＝踊り場」を一応経ながらも、明瞭に下降側へとその方向

を転じ始める。換言すれば、企業利潤率は「バブル崩壊」の直前から——「株価暴落」に一步先んじて——低下し始めた点が重要であって、バブル局面での「過剰投資→利潤率低下」がまず底流に実在していたことが軽視されてはなるまい。そしてその後になってこそ、「バブル崩壊」に連動して、91-93年にかけて5%水準から2%レベルへと急降下に見舞われていくのであり、93年にそのボトムに達する(第1図)。要するに、「バブル崩壊」が企業利潤率暴落をもたらした点に疑問はなく、したがってその意味で、この「バブル崩壊」局面こそが景気下落を本格的に発生させた連関は一目瞭然であろう。

こうして、「全般的景気指標—成長率—利益率」の全側面にわたって、「バブル崩壊＝景気下落」の発現は明瞭という他ないが、それを前提としたうえで、次に、この動向を②「国民総支出構成比」(%)サイドからも確認していこう(第44表)。このように場面を設定して各項目の変動をトレースすれば、それは概略として以下の3グループに分類可能だと思われる。つまり、まず1つ目は(a)「減少要因」としては何よりも「企業関連」項目が目立つ。具体的に摘出すれば3つからなるが、まず「企業設備」の大幅低下に他ならず、例えば91年＝20.1→92年＝18.4→93年＝16.2という数値を残す。明らかに着実に連続的な低下以外ではなく、その点で、「企業関連」の中軸的指標である「設備投資」の低落が何よりも目に飛び込んでこよう。したがって、「設備投資」の減少が景気の足を大きく引っ張っている状況が明瞭だが、その点はいつて、「企業関連」の他の2項目をなす、「在庫品増加」(0.7→0.2→0.1)と「輸出」(10.0→9.8→9.1)の経過からもしっかりと傍証可能といってよい。というのも、その両者とも、「バブル崩壊」を画期にして持続的な低下基調に移っているからであり、総合的に把握して、「企業投資」縮小が「バブル崩壊」の主因である点に疑念はあり得まい。

こうして、「バブル形成」の牽引力が「設備投資」にこそあったことの丁度「裏返し」として、「バブル崩壊」の「主犯」がこの「設備投資・縮小」以外でない点もまた明白なわけである。まさに「バブル崩壊＝過剰資本の強制的整理」の、その一断面だというべきであろう。

それに比較して、2つ目に(b)「増加要因」としては、「民間最終消費支出」(52.9→53.7→54.5)・「政府最終消費支出」(13.0→13.4→13.8)・「公的資本形成」

(6.6→7.4→8.2)の3つが指摘されてよい。その場合、これらの3アイテムはバブル期にはむしろ「減少・停滞ファクター」であったから、「バブル崩壊」後には、需要構成におけるその基本的変容が発現したとみる他はなく、その意味では、すでに検出した「民間投資の後退」が、これらの「政府・消費」関連支出によって補完される構図が進行し始めた——のだとも意義付け可能である。そうであれば、こうして、これまでの景気・牽引車たる「民間投資」を「民間消費および政府投資」によってサポートするという、まさに「バブル崩壊」型・新図式の定着がみて取れよう。そのうえで最後に(c)「停滞要因」が1つだけあり、「民間住宅」であるが、それに関しては5.1→4.8→4.9という数字が拾えるから、特に目立った点は確認できないように思われる。

要するに、「バブル崩壊期」には、「設備投資」こそが需要形成収縮の「主犯」だったわけであり、まさにその意味で、その「過剰資本整理」型本質が明瞭に浮上ってきていよう。

そのうえで、「バブル崩壊期」を景気変動過程としてさらに現実的に理解するために、③「国内総支出の増減寄与度」にまでメスを入れてみたい。そこでここでも、性格上3分類してその内容の検証を試みるが、まず1つ目に、——先の「支出構成比」のケースと同様に——(a)「制約要因」としては「企業関連」の決定的な惨落が何よりも目を射る。その場合、この「企業関連」には2つあるが、取り分け「民間企業設備」の下落が著しく、「バブル崩壊」を契機に、例えば90年=1.8→91年=0.8→92年=△1.4→93年=△1.8→94年=△0.9という下落基調が継続した。したがって、まさにこの設備投資停滞こそが「バブル崩壊」後不況の主因に他ならない点がまず明白だが、さらにもう1つの束縛ファクターとして「在庫品増加」も無視できず、それは△0.2→0.2→△0.4→△0.2→△0.1という経過を辿ったから(第45表)、総体的には、これら2つの「企業関連」指標の不振が、景気低落を大きく推し進めたのだと考えてよい。そして、この事実こそ、繰り返し確認してきた、「バブル崩壊=資本過剰累積の『強制的整理』」の端的な表現である点——にはもはや贅言は不要であろう。

しかし、この「企業関連」の不振性は想定内であって改めて驚くことはないのに対して、多少とも注意が必要なのは「民間住宅」の帰趨に他ならない。というのも、この「住宅」は、バブル末期における「最後の命綱」たる任務を辛う

じて果たしてきたのに、それが、この「バブル崩壊」局面にきて0.3→△0.3→△0.3→0.1→0.4(第45表)という抑圧要因へと一変したからに他ならない。要するに、「住宅」もが景気圧迫作用を発揮するに至ったわけであろう。

それに比較して、2つ目に(b)「促進要因」に躍り出たのは「唯一」「公的固定資本形成」であった。いうまでもなくこのアイテムは、民間関連ファクターの影に隠れて、バブル期全般を通してむしろ「日陰の存在」へと後退し続けていたが、この「バブル崩壊」以降は、民間需要の顕著な減少に直面して、再度その役割の拡張が進展したのだと整理可能であろう。具体的には、0.3→0.2→0.9→0.9→0.1(第45表)という軌跡が描かれるから、明らかに、「バブル崩壊」が明瞭化していった92-93年フェーズにおいてこそ、その有意な増大が検出されてよい。こうして、民間需要の減退がこの「政府固定資本形成」によって補完されていった構図が一目瞭然なわけである。換言すれば、従来型・景気対策の表面化以外ではないというべきであろう。

そのうえで3つ目に(c)「停滞要因」だが、ここには次の3項目が属しよう(第45表)。つまり、まず1つは「民間最終消費支出」(2.5→1.5→1.4→0.7→1.5)に他ならないが、いわゆる「逆資産効果」などもあって、この「民間消費」がもはや景気を支え切れなくなっているのは当然といってよい。それは、2つには「政府最終消費支出」に関しても同様であり、例えば0.4→0.5→0.3→0.4→0.5という程度に止まるかぎり、それが消極的な効果しか発揮し得ないのもむしろ当然であるし、加えて第3として「輸出」も指摘されてよいが、0.6→0.3→0.3→0.0→0.3という停滞レベルで推移する以上、その景気機動力の弱さは否めまい。

以上を前提として、これを全体的な「需要構造」サイドから集約しておくこと次のような図式が浮上してくる。すなわち、「国内需要」と「民間需要」が、それぞれ5.2→2.9→0.6→0.2→1.3および4.4→2.2→△0.7→△1.2→0.7と推移して明瞭にその寄与度を下げているに比較して、「公的需要」は0.8→0.7→1.3→1.4→0.6というプロセスを経て著しい上昇気流に乗っている(第45表)。こうして、「バブル崩壊」期には、まさしく「民間需要低落—公的需要による補完」という構造がその色を濃くしていくわけであり、そこには、「過剰資本累積の『強制的整理』」というその本質図式が極めて明瞭に現出している——と総括可能なのではないか。

〔3〕「バブル崩壊」の本質的構造 全体の最後に第3として、(3)「バブル崩壊の本質構造」が総体的に総括されねばならない。そこで最初は①その「契機」から入ると、「公定歩合引き上げ・不動産貸し付け総量規制・土地税制強化」などによる「資産価格下落」⁹⁾がもちろん強く目を引くが、しかしそれはいわば「表層的」な「引き金」に過ぎず、この「資産価格下落」そのものを「バブル崩壊の『内的契機』」とすることはできない。そうではなく、この「引き金」を発動させた「動因」こそがむしろ重要であって、それは基本的には、「金利と利潤率との『逆転』」にこそ求められてよい。その点に関しては先に指摘した通りだが、まず一面で「製造業利潤率」は、バブルの過程で86-89年間に3%から5%へと一直線に上昇してこの89年の5%でピークを打ったものの、「バブル崩壊」を契機に今度は、そこから93年の2%をボトムとして一気に墜落を続けた。それに対して次に他面で、「公定歩合」は、バブル期に、86年=5%水準から88年の2.5%へ向けて数次の引き下げが実施されてその最小値レベルに達した後、89年からは矢継ぎ早やの引き上げが続き、ついに90年には6%という最高レベルを記録して「バブル崩壊」を準備していく。そうであれば、「金利」と「利潤率」とは、極めて「きれいに」89年央を決定点にして「交差」しているわけであり、「89年央以前」=「金利<利潤率」が、「89年央以後」=「金利>利潤率」へと構造的に転換した——と図式化されてよい(第1図)。要するに、「バブル崩壊」は、まさにこの「金利と利潤率との構造的『逆転』」をこそその「内的契機」としていたと判断可能なのである。

そう考えてよければ、次に、このような「逆転」の②「基本的根拠」はどこにあったのだろうか。しかしこの論点に関してはすでに繰り返し強調してきた。したがって、もはや贅言は不要というべきだが、手短にそのエッセンスだけを確認しておけば、バブルの進行過程で蓄積された「過剰資本累積」が、「金利と利潤率の逆転」を契機として、いわば「強制的『整理』」に追い込まれた——というのがその「基本的根拠」を形作ろう。その場合、この「過剰資本化」の論拠はすでに何度も指摘してきた如くだが、それに加えてさらにもう1つだけ傍証を付加すれば、例えば「生産能力指数」と「稼働率指数」のギャップの拡大(第3表)が重視されるべきであって、その「乖離」が、91年以降に極大化しているのは明白であろう。こうして、一方の「バブル進行→過剰資本累積→利潤

率低下」という基本ロジックが、他方の「公定歩合引き上げ→金利上昇」という論理に「強制」されて「暴露」されつつ、「バブル崩壊＝景気下落」へと墜落したと集約可能のように考えられる。その点で、まさしく、「バブル型・過剰資本の形成」→「金利と利潤率の逆転」→「資本過剰の強制的暴露」→「バブル崩壊」→「景気下落への墜落」、という論理系にこそ、その「基本的根拠」が何よりも還元されてよい。要するに、単なる「資産価格の下落」に切り詰められては決してない。

したがってこの点から、③その「総体的性格」が以下のように集約されるのも当然ではないか。すなわち、最もシンプルに定式化すれば、この「バブル崩壊型・景気変動」はいわゆる「古典的景気循環形態」¹⁰⁾と極めて類似している——ということに他ならない。もちろん、この表現はいわば「比喩的」表現の範囲を大きくは出ないから、その過大解釈は禁物だが、それでも、「バブル化→過大投資進行→過剰投資累積→利潤率低下→利子率上昇→バブル崩壊→過剰投資整理→不況開始」という基本ストーリーの展開に特に強いアクセントを置いた場合には、「古典的な景気循環形態」との接近性がどうしても目立ってきてしまう。まさにその点で、過剰投資の行き過ぎに立脚した、「金利と利潤率との『逆転』」勃発と、それから帰結する、「過剰投資の強制的『整理』」および不況過程への接続——という基本図式に即すれば、この「バブル崩壊型・景気変動」の、その「古典的性格」近似性は極めて印象深いというしかない。

そうはいっても、大きな質的相違もいうまでもなく無視できず、例えば、(a)バブル期における、「物価上昇の微弱性」・「労働力不足と賃金上昇の消極化」は特異だし、また(b)「バブル崩壊」局面での、「パニック性の非顕在化」や「崩壊作用の不徹底性」などもまた目立つ。さらに、(c)「バブル崩壊」後での、「GNP・生産下落の低程度性」と「倒産・失業の非全面化」傾向も周知の通りであって、そこにも小さくない差異が指摘されてよい。しかし、その上でもなお、その「古典的類似性」はやはり顕著だというべきではないか。

以上をふまえて最後は、④その「帰結」だが、それが「90年代長期不況の出発点」を画した点は明瞭であろう。いうまでもなく、この「90年代」にもいくつかの「循環の山・谷」があり、したがって90年代全体を「失われた10年」などと雑に一括などはできないが、それでもしかし、この「バブル崩壊」を契機として「90年代長期不況」が開始されていったのもまた明白な事実である。この「90年

代長期不況過程」の分析には別稿を準備する以外にはないが、それにしても、以下のような基本ストーリーだけは直ちに展開可能なのではないか。すなわち、「バブル崩壊→資産価格暴落」という共通土台が、(a)まず企業に対しては「保有資産価格暴落・収益悪化→投資削減・抑制」を惹起させたし、(b)ついで銀行に対しては「不良債権累積・自己資本比率低落→貸出抑制・貸し渋り強化」を強制せざるを得なかった。こうしてまず「企業・銀行」両セクターにおいて「投資・貸出」の激落が生じたが、それに加えて、この「共通土台」が、(c)最後に消費者に対しては「逆資産効果→消費抑制」を強いたから、いま検出した「投資・融資下落」が、さらにこの「消費低下」にも挾撃されて、景気下落は「深く・長く」継続していく——他はなかった。まさに、「バブル崩壊」が引き起こした、その決定的「帰結」だというべきであろう。

- 1) 拙稿「バブル経済の形成と景気変動過程」(『金沢大学経済学部論集』第29巻第1号, 2008年)。
- 2) バブル崩壊の全体的構図に関しては、例えば田中隆之『現代日本経済』(日本評論社, 2002年), 橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』(有斐閣, 2006年), などをみよ。その輪郭がよく描かれている。
- 3) 例えば, SGCIME編『グローバル資本主義と景気循環』(御茶の水書房, 2008年)の具体的展開をみよ。
- 4) SGCIME編『グローバル資本主義と企業システムの変容』(御茶の水書房, 2006年)を参照のこと。
- 5) 国際収支動向については, 現代日本経済研究会編『日本経済の現状』1993年版(学文社, 1993年)が参考になる。またそこでの詳細な分析を通して、「バブル崩壊」後・日本の対外関係も明確になろう。
- 6) 財政政策に関しては, 前掲『日本経済の現状』1993年版, 第2部第3章に詳細な考察がみられる。
- 7) 例えば, SGCIME編『金融システムの変容と危機』(御茶の水書房, 2004年)が参照されてよい。
- 8) その詳細は, 前掲『グローバル資本主義と景気循環』第2・3章が取り分け検討されるべきである。
- 9) この点については, 宮崎義一『複合不況』(中公新書, 1992年)という極めて優れた作品がある。
- 10) 「古典的形態」に関しては, 拙著『景気循環論の構成』(御茶の水書房, 2002年)を参照されたい。

